

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

本市では、平成 25 年度に「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)を始動させ、令和 4 年度までの 10 年間で、「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことを目標に行財政改革に取り組み、4 年度はその最終年度にあたる。

本総括では、原則、プロジェクトスタート直前の平成 24 年度を基準年度としてその後の推移を分析し、さらに類似都市又は近隣市との比較を行っている。

第 1 章 一般会計及び特別会計の決算概要

令和 4 年度の一般会計及び特別会計の決算概要は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度		当初予算比較	前年度比較	
	決算	当初予算	決算	増減額	増減額	
一 般 会 計	歳入額 (A)	232,308	216,475	227,246	10,771	△ 5,062
	歳出額 (B)	228,813	216,475	224,210	7,735	△ 4,603
	形式収支額 (C=A-B)	3,495	-	3,036	3,036	△ 459
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	633		721		88
	実質収支額 (E=C-D)	2,862		2,315		△ 547
	単年度収支額 (F=E-前年度の実質収支額)	2,399		△ 547		△ 2,946
	実質単年度収支額	10,374		1,189		△ 9,185
特 別 会 計	歳入額 (A)	102,717	102,404	103,056	652	339
	歳出額 (B)	101,235	102,404	101,803	△ 601	568
	形式収支額 (C=A-B)	1,483	-	1,253	1,253	△ 230
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	-		-		-
	実質収支額 (E=C-D)	1,483		1,253		△ 230
	単年度収支額 (F=E-前年度の実質収支額)	△ 59		△ 230		△ 171

注1：一般会計の歳入額及び歳出額の「当初予算」欄は当初予算210,997百万円と前年度からの繰越額5,478百万円の合計
2：資産統括局財政課資料より作成

令和 4 年度の一般会計の歳入・歳出決算額は、2,250 億円程度の規模となっており、当初予算額（前年度繰越分含む）と比べると、歳入額は 108 億円増、歳出額は 77 億円増となっている。これは、主に国庫補助金を財源とする電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業（37 億円）を追加で実施したほか、モーターボート競走事業の業績が好調で収益事業収入が増となり公共施設整備保全基金積立金が 34 億円増となったことなどによるものである。

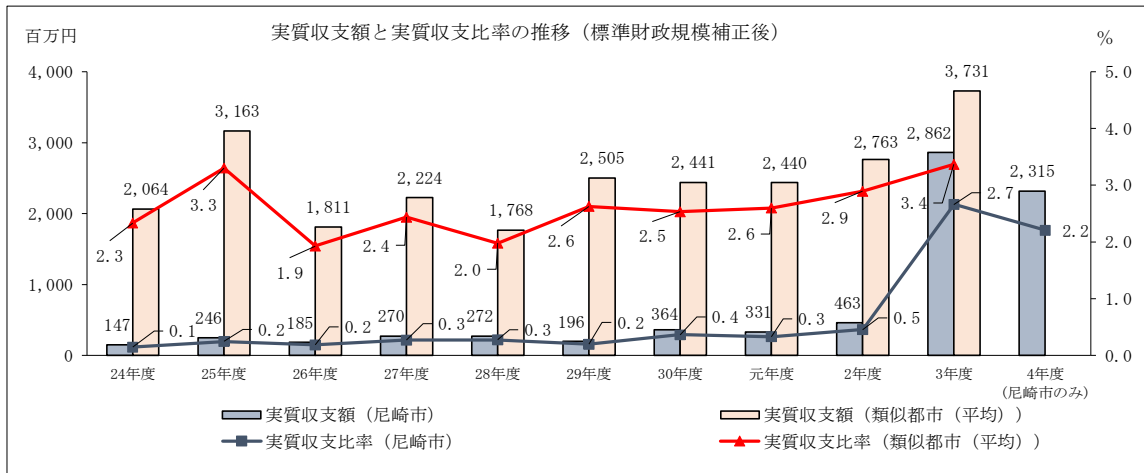
次に決算額を前年度と比べると、歳入額は 51 億円減、歳出額は 46 億円減となっている。これは、主に国庫補助金を財源とする電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業費 37 億円が皆増となったが、子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費が 62 億円減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費が 42 億円減となったことなどによるものである。

また、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 23 億円で、前年度に比べ 5 億円減となっている。

なお、特別会計の歳入・歳出決算額は、1,020 億円程度の規模で、実質収支額は 13 億円と前年度から 2 億円減となっている。

第1節 一般会計

(1) 実質収支額と実質収支比率



注1：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成
 2：実質収支比率は実質収支額を標準財政規模で除したものの

実質収支額は、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）から、工期延長等で発生した翌年度に繰り越すべき明許繰越し等の財源を控除したもので、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要な指標である。

本市は平成24年度以降、令和2年度までは1～4億円程度と低い水準で底這っていたが、3年度に29億円と大幅に増加した。令和4年度は当初予算と比べ個人市民税の増等で市税が12億円増となったことなどから23億円となった。

しかしながら、実質収支額は、様々な財源調整等がなされた上での計数であるため、単年度における資金収支の実態を把握するには不十分といえる。

そこで本市財政運営の実態を把握するため、財政調整基金の増減及び市債の早期償還¹の要因を控除した「実質単年度収支額」と、さらに、減債基金・公共施設整備保全基金の増減及び行政改革推進債等²発行などの要因を控除した「より実質的な単年度収支額」についてみると、次のとおりとなる。

(2) 「実質単年度収支額」と「より実質的な単年度収支額」

「実質単年度収支額」 (単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4-3年度	
実質収支額 (a)	147	246	185	270	272	196	364	331	463	2,862	2,315	△ 547	
単年度収支額 (b)	84	100	△ 61	85	2	△ 76	168	△ 33	132	2,399	△ 547	△ 2,946	
財政調整基金	積立額 (c)	40	81	144	110	2,363	208	616	187	2,475	2,085	3,437	1,352
	取崩額 (d)	-	-	-	-	-	400	-	-	-	-	3,219	3,219
市債の早期償還額 (e)	28	-	-	-	-	-	2,320	4,160	2,750	5,891	1,518	△ 4,373	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	2,320	3,647	140	1,127	-	△ 1,127	
行政改革推進債等	-	-	-	-	-	-	-	513	860	1,164	530	△ 634	
その他	28	-	-	-	-	-	-	-	1,750	3,600	988	△ 2,612	
実質単年度収支額 (b)+(c)-(d)+(e)	152	181	83	195	2,365	△ 268	3,104	4,314	5,357	10,374	1,189	△ 9,185	

注1：資産統括局財政課資料より作成
 2：単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもの
 3：財政調整基金は普通交付税の過大算定分10億67百万円を除く（平成28年度、29年度）

¹（早期償還）借換債の発行を前提としたバルーン（テールヘビー）償還分について、借換債を発行しない繰上償還のこと。

²（行政改革推進債等）「市債充当率の嵩上げ」と呼ばれる。公共施設の整備事業等について、通常の市債の充当（一般的には75%）に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で、充当残部分に行政改革推進債等を充当して一般財源の代替を行うこと。ただし、元利償還金に対する交付税措置はない。

単年度収支額は、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、令和4年度は前年度から29億円減の5億円の赤字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金への積立額34億円及び取崩額32億円、市債の早期償還額15億円（行政改革推進債等5億円、その他の市債10億円）を加減した実質単年度収支額は12億円で前年度に比べ92億円減となった。これは、主に財政調整基金を前年度の国庫補助金等の過大交付分の返還などで32億円取崩したほか、借換債の発行可能額（以下「借換対象額」という。）の減に伴い早期償還額が44億円減となったことなどによるものである。

なお、財政調整基金へ積立てた34億円には、5年度に返還予定の国庫補助金等の過大交付分など13億円、5年度の物価高騰対策等の経済対策に活用予定の6億円（4年度の普通交付税再算定によって追加交付された臨時経済対策費分）が含まれている。

実質単年度収支額は、財政調整基金の増減が加味されているが、本市では減債基金及び公共施設整備保全基金などについても同様に財源調整機能を果たしていることから、より実態をつかむため、実質単年度収支額にその積立額・取崩額を加減し、臨時財政対策債の発行抑制額を加味した「より実質的な単年度収支額」をみると、次のとおりである。なお、本市の公共施設マネジメント計画の取組（以下「FM事業」という。）に係る基金への積立額、取崩額及び残高を以下「FM分」と記載する。

「より実質的な単年度収支額」

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4-3年度	
実質単年度収支額 (a)	152	181	83	195	2,365	△ 268	3,104	4,314	5,357	10,374	1,189	△ 9,185	
減債基金	積立額 (b)	188	499	136	789	167	1,815	1,842	4,935	1,174	484	1,767	1,283
	（うちFM分）	-	-	-	(738)	-	(1,813)	(1,694)	(242)	(606)	(140)	(1,716)	(1,576)
取崩額 (c)	-	-	600	-	800	-	622	2,496	-	1,384	-	△ 1,384	
	（うちFM分）	-	-	-	-	-	(22)	(136)	-	(134)	-	(△ 134)	
公共施設整備保全基金	積立額 (d)	303	255	205	211	100	298	462	714	1,854	1,118	4,999	3,881
	（うちFM分）	-	-	-	-	-	-	(242)	(606)	(140)	(1,716)	(1,576)	
取崩額 (e)	15	-	-	-	900	8	165	15	138	8	480	472	
	（うちFM分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市債の活用 (f)	退職手当債	1,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	行政改革推進債	467	127	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	
臨時財政対策債発行抑制額 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	
より実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)-(f)+(g)	△ 939	808	△ 176	1,195	△ 68	1,837	4,621	7,452	8,247	10,584	9,475	△ 1,109	

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：減債基金は、アルカイク広場整備事業分（26年度まで）、減収補てん債分（2年度積立及び3年度取崩しの450百万円）を除く

3：公共施設整備保全基金は、エース事業分（24年度）を除く。30年度に公共施設整備基金から名称及び設置目的を変更

4：4年度決算では臨時財政対策債の発行可能額40億円に対し、20億円分を発行抑制

令和4年度の「より実質的な単年度収支額」は、前年度に比べ11億円減の95億円となる。その主な内訳は、実質単年度収支額12億円、減債基金への積立18億円、公共施設整備保全基金への積立50億円及び臨時財政対策債の発行抑制額20億円（発行可能額40億円）である。

詳細については、次のとおりである。

		当初予算	備考	決算	備考
実質収支額				2,315	
単年度収支額				△ 547	
財政調整基金	積立額	39	【財源】 運用収入等	3,437	【財源】 (R5)市税等過誤納金還付分4億円 (R5)国庫補助金等の過大交付分9億円 (R5)物価高騰対策等活用分6億円 前年度決算剰余分14億円 ふるさと納税分1億円
	取崩額	△ 2,000	【使途】 (R4)市税等過誤納金還付分4億円 (R4)国庫補助金等の過大交付分6億円 (R4)交付税法人税割精算対応分3億円 コロナ対策経費等による対応7億円	△ 3,219	【使途】 (R4)市税等過誤納金還付分4億円 (R4)国庫補助金等の過大交付分21億円 (R4)交付税法人税割精算対応分2億円 土地開発公社解散に伴う用地取得分5億円
市債の 早期償還額	行政改革推進債等	530	【財源】 減債基金5億円	530	【財源】 一般財源5億円(収支剰余分)
	その他	-		988	【財源】 一般財源10億円(収支剰余分)
実質単年度収支額		△ 1,431		1,189	
減債基金	積立額	1,535	【財源】 不動産売払収入15億円	1,767	【財源】 不動産売払収入14億円 不動産売払収入4億円(R3積立未了分)
	取崩額	△ 1,218	【使途】 市債の早期償還5億円 FM事業分7億円	-	
公共施設整備 保全基金	積立額	1,614	【財源】 収益事業収入1億円 不動産売払収入14億円	4,999	【財源】 収益事業収入32億円 不動産売払収入14億円 不動産売払収入3億円(R3積立未了分)
	取崩額	△ 61	【使途】 田能資料館施設整備分0.3億円 さんさんタウン周辺整備分0.3億円	△ 480	【使途】 ユニチカ記念館用地取得分4.2億円 田能資料館施設整備分0.3億円 さんさんタウン周辺整備分0.3億円
臨時財政対策債発行抑制額		-		2,000	発行可能額40億円
より実質的な単年度収支額		439		9,475	

減債基金においてはFM事業等に係る不動産売払収入 18 億円（うち 4 億円は前年度に積立金の予算額を超えたことによる積立未了分）を積立てた。

公共施設整備保全基金においては収益事業収入 32 億円、FM事業に係る不動産売払収入 17 億円（うち 3 億円は前年度に積立金の予算額を超えたことによる積立未了分）を積立て、ユニチカ記念館用地取得費用分 4 億円など 5 億円を取崩した。

また、収支剰余が見込まれたことから、その剰余分を活用することで臨時財政対策債 20 億円分を発行抑制し、将来負担の軽減を図っている。

「より実質的な単年度収支額」は、平成 29 年度以降、市税収入の増の取組や地道なリストラ効果である不動産売払収入の増等により黒字を維持し、令和元年度以降は 70 億円を越える大幅な黒字となっており、4 年度は臨時財政対策債 20 億円分の発行抑制や市債の早期償還を追加で実施するなど、財政健全化が進展しているといえる。

収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」でみると、借換対象額全額を早期償還したことに加え、収益事業収入等を公共施設整備保全基金へ 50 億円積立て、臨時財政対策債の発行額を 20 億円抑制したことなどから、前年度と同程度の 95 億円の大幅な黒字となっており、財政健全化の取組が一層定着したものと評価できる。

(3) 歳入及び歳出の状況

(3-1) 歳入（財源別）の状況

歳入は、市税、財産収入などの自主財源と国庫支出金など国等から交付される依存財源に分けられ、自主財源の多寡は財政運営の自主性、安定性に影響を与えるものである。

(単位：億円、%)

財源別	3年度		4年度		増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	801	34.5	826	36.3	25	1.8
	使用料及び手数料	64	2.8	63	2.8	△1	0.0
	繰入金	20	0.8	41	1.8	21	1.0
	財産収入	18	0.8	33	1.4	15	0.6
	諸収入	78	3.4	99	4.4	21	1.0
	その他	29	1.2	49	2.2	20	1.0
計	1,010	43.5	1,111	48.9	101	5.4	
依存財源	地方消費税交付金	103	4.4	109	4.8	6	0.4
	地方交付税	164	7.1	157	6.9	△7	△0.2
	国庫・県支出金	852	36.7	786	34.6	△66	△2.1
	市債	147	6.3	72	3.2	△75	△3.1
	その他	47	2.0	37	1.6	△10	△0.4
	計	1,313	56.5	1,161	51.1	△152	△5.4
合計	2,323	100	2,272	100	△51	—	

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄付金、繰越金

3：依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金等

令和4年度の歳入額は2,272億円で、前年度に比べ51億円(2.2%)減となった。

自主財源は前年度に比べ、101億円増、構成比は5.4ポイント増の48.9%となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)対策に係る軽減特例措置³の終了等に伴う固定資産税の11億円増などにより市税が25億円増となったことや、収益事業収入の23億円増などにより諸収入が21億円増となったことなどによるものである。

次に依存財源は前年度に比べ152億円減、構成比は5.4ポイント減の51.1%となっている。これは、主に臨時財政対策債の51億円減、借換債の19億円減などにより市債が75億円減となったことや、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の62億円減などにより国庫・県支出金が66億円減となったことなどによるものである。

自主財源と依存財源の推移等は次のとおりである。

財源別の歳入額の推移

(単位：億円)

財源別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4-24年度	
自主財源	市税	775	767	779	775	777	788	792	806	796	801	826	51
	使用料及び手数料	61	61	62	67	68	67	69	68	63	64	63	2
	繰入金	5	8	14	1	18	15	10	27	2	20	41	36
	財産収入	7	9	6	14	33	30	26	57	24	18	33	26
	諸収入	81	77	78	72	81	65	66	65	94	78	99	18
	その他	21	22	28	21	22	25	21	20	17	29	49	28
計	950	944	967	949	999	990	985	1,043	996	1,010	1,111	161	
依存財源	地方消費税交付金	43	42	51	83	74	77	81	78	94	103	109	66
	地方交付税	137	136	142	133	137	114	122	128	125	164	157	20
	国庫・県支出金	492	528	543	591	586	597	586	611	1,178	852	786	294
	市債	215	230	244	277	236	205	197	164	217	147	72	△143
	その他	20	26	24	25	20	25	24	27	30	47	37	17
計	907	963	1,005	1,108	1,053	1,018	1,010	1,009	1,644	1,313	1,161	254	
合計	1,857	1,907	1,972	2,057	2,052	2,008	1,995	2,051	2,640	2,323	2,272	415	

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：アルカイク広場整備事業分は除く

3：自主財源のその他は、分担金及び負担金、寄付金、繰越金。依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等

³ (軽減特例措置) 令和2年2月から10月までの期間において、任意の3か月間の収入が対前年同期比で減少率50%以上の場合は3年度の家屋と償却資産にかかる固定資産税と都市計画税が全額、30%以上50%未満の場合は1/2が減免される。

自主財源は、その根幹となる市税がここ数年着実に増加し、またFM事業に係る不動産売却収入や業績が好調なモータースポーツ競走事業からの収益事業収入により増加している。自主財源は、財政運営の自立と安定にとって極めて重要であり、今後とも市税をはじめとする自主財源の拡充に向け最大限注力する必要がある。

(3-2) 特記すべき事項…特定債権の収納率の実績及び目標に対する達成状況

尼崎市債権管理推進計画（令和元年度から4年度まで）（以下「第1次債権計画」という。）において、平成29年度決算で未収金が発生している78債権のうち、未収金額が1億円以上で、市長が指定する10債権を「特定債権」とし、具体的な収納率向上の取組内容等を定め、進捗を管理している。

令和4年度は第1次債権計画の最終年度にあたり、特定債権の収納率の実績及び目標に対する達成状況（公営企業局分の水道料金、下水道使用料は除く）は次のとおりである。

特定債権の収納率達成状況
（現年度分）

債権名	4年度（単位：千円）	区分	元年度	2年度	3年度	4年度
① 市 税	（収入済額） 25,735,047	（目標）	98.15%	98.30%	98.40%	98.50%
	（収入未済額） 389,208	（実績）	98.26%	98.38%	98.73%	98.51%
② 国民健康保険料	（収入済額） 7,988,667	（目標）	92.25%	92.39%	92.70%	93.00%
	（収入未済額） 475,227	（実績）	93.95%	94.55%	95.33%	94.36%
③ 住宅家賃	（収入済額） 2,518,654	（目標）	99.30%	99.31%	99.31%	99.32%
	（収入未済額） 54,126	（実績）	98.56%	98.29%	97.93%	97.90%
④ 介護保険料	（収入済額） 8,651,467	（目標）	98.36%	98.36%	98.36%	98.36%
	（収入未済額） 98,401	（実績）	98.74%	98.64%	98.75%	98.87%
⑤ 生活保護費返還金等収入	（収入済額） 187,461	（目標）	52.87%	52.87%	52.87%	52.87%
	（収入未済額） 102,906	（実績）	55.70%	57.48%	66.45%	64.56%
⑥ 児童福祉費負担金	（収入済額） 773,931	（目標）	98.30%	98.30%	98.30%	98.30%
	（収入未済額） 6,699	（実績）	97.32%	98.82%	99.18%	99.11%
⑦ 災害援護資金貸付金回収金	（収入済額） -	（目標）	-	-	-	-
	（収入未済額） -	（実績）	-	-	-	-
⑧ 住宅資金貸付金回収金	（収入済額） -	（目標）	40.95%	48.24%	66.05%	100.00%
	（収入未済額） -	（実績）	40.44%	48.31%	71.81%	-
目標達成債権数			4/7債権	6/7債権	6/7債権	6/7債権

（滞納繰越分）

債権名	4年度（単位：千円）	区分	元年度	2年度	3年度	4年度
① 市 税	（収入済額） 353,694	（目標）	30.50%	31.50%	32.50%	33.50%
	（収入未済額） 666,853	（実績）	32.03%	32.49%	35.14%	32.61%
② 国民健康保険料	（収入済額） 290,226	（目標）	13.89%	15.26%	16.63%	18.00%
	（収入未済額） 737,551	（実績）	23.38%	24.92%	26.86%	24.50%
③ 住宅家賃	（収入済額） 31,777	（目標）	11.88%	10.32%	10.31%	10.20%
	（収入未済額） 194,005	（実績）	10.75%	11.92%	11.70%	12.40%
④ 介護保険料	（収入済額） 32,470	（目標）	11.47%	11.47%	11.47%	11.47%
	（収入未済額） 126,691	（実績）	10.68%	9.62%	14.25%	14.49%
⑤ 生活保護費返還金等収入	（収入済額） 82,964	（目標）	7.73%	7.73%	7.73%	7.73%
	（収入未済額） 1,057,132	（実績）	8.98%	8.25%	7.41%	7.04%
⑥ 児童福祉費負担金	（収入済額） 25,902	（目標）	13.90%	14.90%	15.90%	16.90%
	（収入未済額） 73,055	（実績）	12.56%	19.84%	26.86%	24.79%
⑦ 災害援護資金貸付金回収金	（収入済額） 5,819	（目標）	4.79%	4.79%	4.79%	4.79%
	（収入未済額） -	（実績）	5.43%	4.54%	5.78%	5.81%
⑧ 住宅資金貸付金回収金	（収入済額） 1,507	（目標）	1.47%	1.24%	1.05%	1.03%
	（収入未済額） 103,365	（実績）	1.58%	1.39%	4.42%	1.15%
目標達成債権数			5 / 8債権	6 / 8債権	7 / 8債権	6 / 8債権
目標達成債権数（合計）			9 / 15債権	12 / 15債権	13 / 15債権	12 / 15債権

注1：市税の収入状況及び目標数値等は個人市民税の数値を設定

2：令和4年度の収入済額は調定外過誤納金を含んで計上

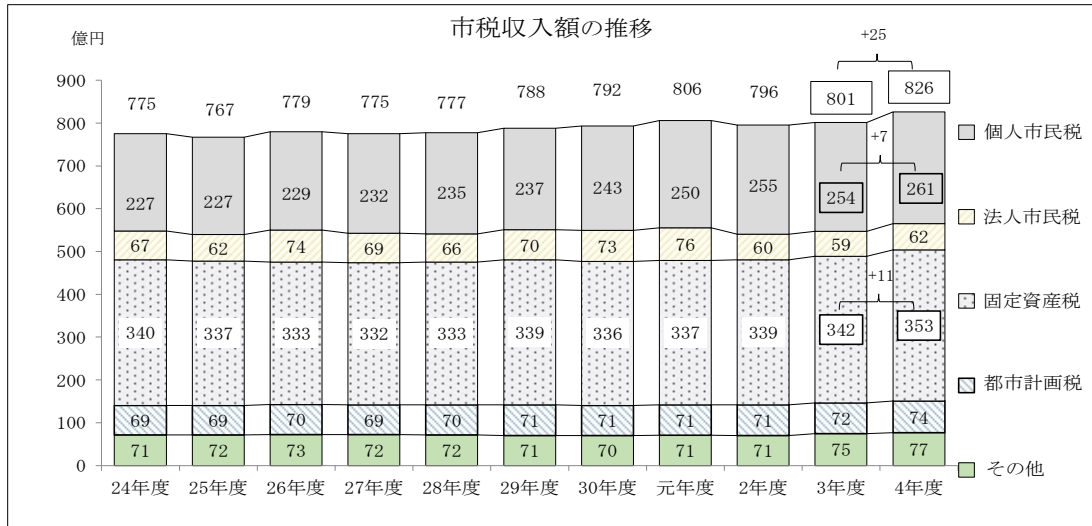
3：収納率は調定外過誤納金を除いて算出

4：■ は、目標収納率「未達成」を表す

令和4年度の実績をみると、現年度分では7債権中6債権、滞納繰越分では8債権中6債権が目標を達成している。未達成のものは現年度分の住宅家賃、滞納繰越分の市税及び生活保護費返還金等収入の3債権である。なお、令和5年度以降は第2次尼崎市債権管理推進計画（令和5年度から9年度まで）（以下「第2次債権計画」という。）で目標等を設定し、収納率向上に取り組んでいる。

(3-3) 特記すべき事項…市税の状況と収入率の類似都市（平均）比較

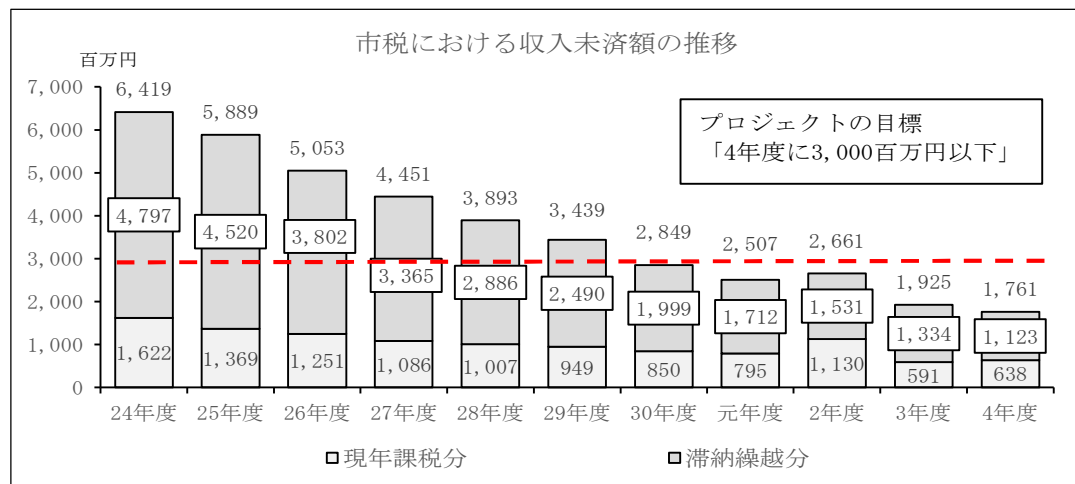
歳入の根幹であるとともに、自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



注：その他は事業所税、市たばこ税等

令和4年度の市税収入額は826億円で、前年度に比べて25億円（3.1%）増加している。これは、主にコロナ対策である中小事業者等への軽減特例措置が終了したこと等により固定資産税が11億円（3.2%）増、給与収入増のほか納税義務者の増等により個人市民税が7億円（2.7%）増となったことなどによるものである。

また、市税における収入未済額の推移は、次のとおりである。

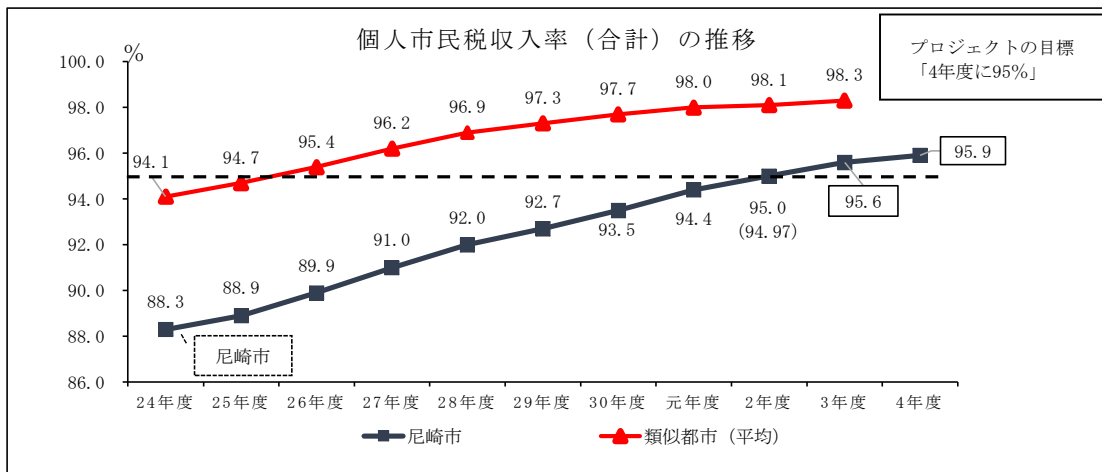


令和4年度の収入未済額は18億円で、前年度に比べて2億円減少しており、現年課税分、滞納繰越分いずれも減少傾向である。なお、令和2年度はコロナ対策として地方税の徴収猶予（2年度のみ制度化された特例措置）を実施したことから、一時的に現年課税分が11億円まで増加している。

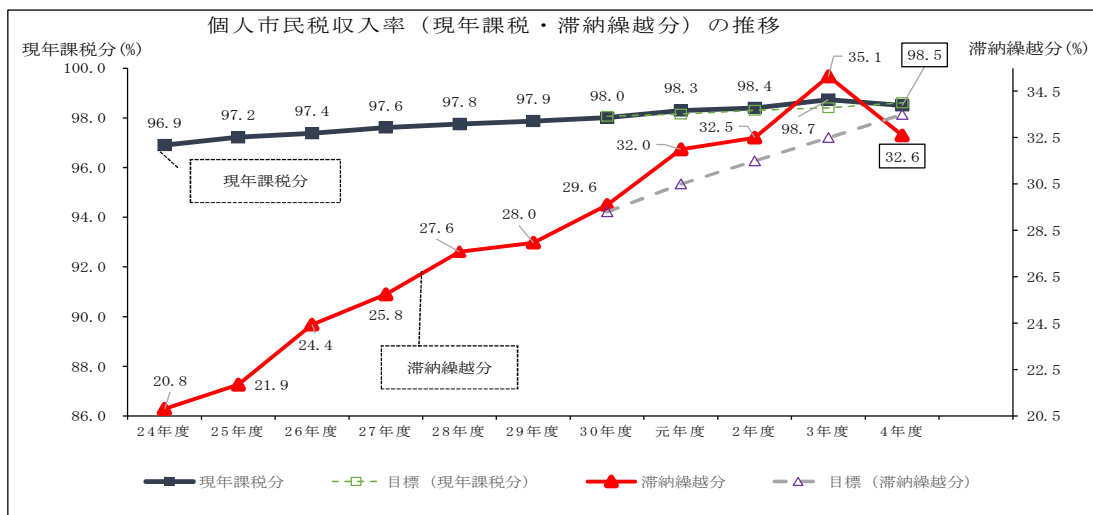
収入率向上の取組として、令和元年度から徴収体制を機能分担制から地区担当制へ変更⁴し、滞納整理の進捗管理の徹底や、滞納額のランク分類によって優先順位の高い順に滞納整理に取り組んでいるほか、2年度から納税手続き等利便性の向上としてクレジットカード等によるキャッシュレス納付を開始している。

また、令和3年度に納税課の個人住民税整理担当内に現年対策チームを設置（2名）し、4年度にはさらに1名増員し取組範囲を拡大するなど個人市民税の現年課税分の徴収強化にも取り組んでいる。

次に、主な税目である個人市民税の収入率に着目する。



収入率は上記の取組により年々上昇し、令和4年度は95.9%で、平成29年度にプロジェクトの中間総括で定めた目標（令和4年度決算で95%）を前年度に引き続き達成している。しかしながら、類似都市（平均）と比較すると、依然として格差がある。



注：平成30年度は当初予算における目標、元年度以降の目標は第1次債権計画における目標

個人市民税収入率の現年課税分と滞納繰越分の内訳をみると、現年課税分は98.5%で、前年度より0.2ポイント減となったが、第1次債権計画で定めた4年度の目標98.5%を達成している。

一方、滞納繰越分は32.6%で4年度の目標33.5%を0.9ポイント下回り、目標未達となった。

4（機能分担制から地区担当制への変更）令和元年度に収入率の向上と収入未済額の縮減を図るため、滞納整理の段階ごとに業務を分担する機能分担制から、地区ごとに滞納初期から完納までを対応する地区担当制に徴収体制を変更したこと。

(参考) 個人市民税収入率における第1次債権計画の目標及び実績比較 (単位: %)

		元年度	2年度	3年度	4年度	4-3年度
現年課税分	目標	98.15	98.30	98.40	98.50	0.10
	実績	98.26	98.38	98.73	98.51	△ 0.22
	差	0.11	0.08	0.33	0.01	△ 0.32
滞納繰越分	目標	30.50	31.50	32.50	33.50	1.00
	実績	32.03	32.49	35.14	32.61	△ 2.53
	差	1.53	0.99	2.64	△ 0.89	△ 3.53

個人市民税収入率 現年課税分・滞納繰越分 類似都市(平均)との比較 (単位: 百万円、%)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年課税分	尼崎市	96.9	97.2	97.4	97.6	97.8	97.9	98.0	98.3	98.4	98.7
	類似都市(平均)	98.2	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1	99.2	99.2	99.2	99.4
	差	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7
	調定額換算	△ 296	△ 296	△ 297	△ 301	△ 282	△ 285	△ 291	△ 225	△ 204	△ 177
	(参考) 尼崎市調定額	22,800	22,760	22,857	23,168	23,491	23,715	24,271	24,984	25,490	25,272
滞納繰越分	尼崎市	20.8	21.9	24.4	25.8	27.6	28.0	29.6	32.0	32.5	35.1
	類似都市(平均)	26.5	28.0	31.3	34.7	37.6	39.7	39.0	40.8	41.0	45.2
	差	△ 5.7	△ 6.1	△ 6.9	△ 8.9	△ 10.0	△ 11.7	△ 9.4	△ 8.8	△ 8.5	△ 10.1
	調定額換算	△ 167	△ 171	△ 180	△ 208	△ 209	△ 221	△ 163	△ 137	△ 118	△ 130
	(参考) 尼崎市調定額	2,928	2,811	2,605	2,333	2,091	1,888	1,739	1,562	1,391	1,288
合計		△ 463	△ 467	△ 477	△ 509	△ 491	△ 506	△ 454	△ 362	△ 322	△ 307

また、個人市民税の収入率は現年課税分、滞納繰越分いずれも上昇しているものの、類似都市(平均)と比較すると本市が低い状況である。

なお、収入率の差に本市の調定額を乗じて試算した調定額換算では、令和3年度決算で本市は約3億円(現年課税分1億77百万円、滞納繰越分1億30百万円)少ないことになる。

これまで徴収体制の強化等に取り組んできた結果、令和4年度の個人市民税の収入率は95.9%で前年度に引き続き、プロジェクトの目標(95%)を達成したが、令和3年度実績を類似都市(平均)と比べると、本市の方が2.7ポイント低く、依然として格差がある。

また、個人市民税の現年課税分の収入率は98.5%で、第1次債権計画の目標を達成したものの前年度より0.2ポイント低下し、滞納繰越分の収入率は32.6%で同計画の目標(33.5%)を下回った。

市税は自主財源の根幹であり、また税負担の公平性確保の観点から、滞納原因を詳細に分析し、より実効性のある債権徴収の取組を行う必要がある。

(3-4) 特記すべき事項…市営住宅家賃の収入率向上に対する取組

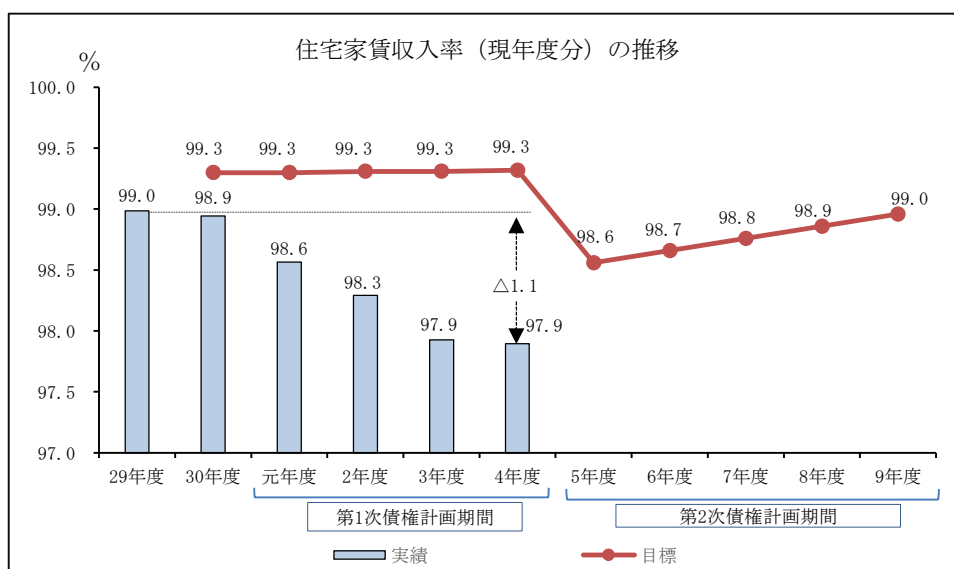
市営住宅等の管理運営については指定管理者制度を導入しており、指定管理者が、施設の維持管理や入居者募集等の業務のほか、住宅家賃等の徴収事務などを行っている。

過去3か年の住宅家賃の収入状況は、次のとおりである。

	年度	調定額 (a)	収入額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
現年度分	2年度	2,687	2,641	98.3	-	46
	3年度	2,639	2,584	97.9	-	55
	4年度	2,573	2,519	97.9	-	54
	(4-3年度)	△ 66	△ 65	0.0	-	△ 1
滞納繰越分	2年度	269	32	11.9	19	218
	3年度	256	30	11.7	19	207
	4年度	256	32	12.4	31	194
	(4-3年度)	0	2	0.7	12	△ 13
計	2年度	2,956	2,673	90.4	19	264
	3年度	2,895	2,614	90.3	19	262
	4年度	2,829	2,550	90.1	31	248
	(4-3年度)	△ 66	△ 64	△ 0.2	12	△ 14

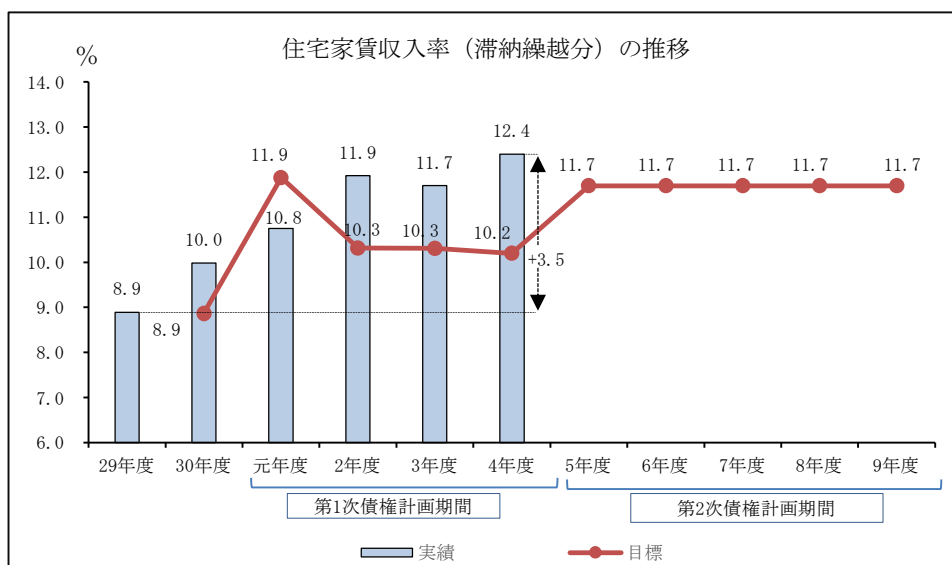
令和4年度における収入済額は25億50百万円で、前年度に比べて64百万円減少しているが、これは入居世帯の減少等により現年度分における調定額が66百万円減少したことによる。また、収入未済額は2億48百万円で、前年度に比べて14百万円減少しているが、これは前年度に比べて12百万円多い31百万円の不納欠損処理を行ったことなどによる。

また、住宅家賃における収入率の年度推移は次のとおりである。



注：平成30年度は当初予算における目標、元年度以降の目標は第1次及び第2次債権計画における目標

現年度分の収入率は平成30年度以降低下し続け、令和4年度は97.9%で29年度(99.0%)と比べ、1.1ポイント低下している。また、第1次債権計画で定めた目標に対する達成状況に着目すると、コロナ禍の影響もあり、各年度とも目標を達成しておらず、令和2年度以降その乖離幅も年々拡大している。なお、第2次債権計画で設定した令和9年度の目標は、コロナ禍以前の平成29年度の収入率の実績としている。



一方、滞納繰越分の収入率は平成29年度以降上昇傾向にあり、令和4年度は12.4%で平成29年度(8.9%)に比べ、3.5ポイント上昇している。また、第1次債権計画で定めた目標を、元年度を除き達成している。

なお、第2次債権計画においては、令和3年度の収入率の実績を目標として設定している。

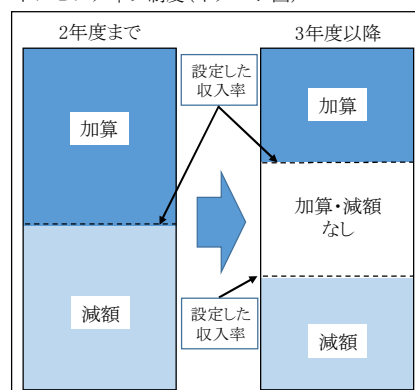
次に、収入率向上の取組としては、口座振替制度の利用促進を継続して実施するほか、平成19年度から、住宅家賃等の収入率によって指定管理者への委託料を加減するインセンティブ制度を導入している。この制度は設定した収入率と収入率の実績を比較し、その差の一定割合に相当する額が委託料に加算・減額される仕組みである。

なお、令和3年度からは加算及び減額がない収入率の範囲を設定している。

令和元年度及び2年度においては、コロナ禍の影響により収入率が低下したことを考慮してインセンティブ制度の適用を見送っている。

また、平成30年度から退去者等を対象とした滞納家賃等回収業務を弁護士法人に委託(成功報酬方式)するなど、徴収が困難な債権回収に取り組んでいる。

インセンティブ制度(イメージ図)



注:3年度以降は現年度分のみで滞納繰越分は制度対象外

市営住宅を維持していく上で根幹となる財源である住宅家賃の現年度分の収入率は平成30年度以降低下し続け、令和4年度においても第1次債権計画で定めた目標を下回っている。早急に指定管理者による徴収管理の実態及び滞納原因を把握・分析し、指定管理者を含め、より実効性のある徴収体制を再構築し、住宅家賃の収入率向上に取り組む必要がある。

(3-5) 特記すべき事項…目的税等の使途

地方税は、個人市民税や固定資産税など使途が特定されず一般経費となる「普通税」と、使途が特定されている都市計画税、事業所税、入湯税等の「目的税」に分けられる。

また、道府県税である地方消費税のうち平成 26 年度の税率引上分を財源とした地方消費税交付金（以下「地方消費税交付金（社会保障財源分）」という。）及び、国税である森林環境税を財源とした森林環境譲与税も各法律で使途が特定されている。

これら目的税等の令和 4 年度決算額及び歳出への充当状況は、次のとおりである。

目的税等の歳入決算額等

(単位：百万円)

	歳入決算額	歳出充当額	充当割合
目的税			
都市計画税	7,370	7,370	100%
事業所税	3,572	3,572	100%
入湯税	15	15	100%
地方消費税交付金(社会保障財源分)	5,930	5,930	100%
森林環境譲与税	48	48	100%

いずれも歳入額の全額を、目的に合致した事業へ充当されているが、森林環境譲与税は令和 4 年度に実施した事業への充当だけでなく、公共施設整備保全基金へ積立てを行うことで、充当割合が 100%となっている。

森林環境譲与税の事業への充当内訳の推移及び基金残高等は、次のとおりである。

森林環境譲与税 事業充当内訳推移

(単位：百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度
基金積立金（公共施設整備保全基金積立金）	-	15	22	43
公債費	4	4	4	4
生涯学習プラザ及び公立保育所施設整備事業	-	16	23	-
青少年木育等推進事業	-	2	1	1
合計	4	37	50	48

森林環境譲与税分の公共施設整備保全基金残高等

(単位：百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度
積立額（上表「基金積立金」）	-	15	22	43
取崩額	-	-	-	32
残高	-	15	37	48

令和 2 年度以降、事業への充当残分を公共施設整備保全基金へ積立てを行っており、4 年度は田能資料館施設整備事業へ充当するため取崩しを行っている。なお、4 年度末の基金残高は 48 百万円となっている。

また、目的税等については、使途を公表することとされており、本市ではホームページで公表しているが、基金を取崩して充当を行う事業等の説明が不十分である。

森林環境譲与税は、市民への課税が令和 6 年度からであることを踏まえると、使途の公表については市民に分かりやすい資料とし、基金を取崩して充当した事業についても、明確に示すよう努めるとともに、計画的・長期的な視点で活用していく必要がある。

(3-6) 歳出（性質別）の状況

(単位：億円、%)

性 質 別		3年度		4年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人 件 費	301	13.1	301	13.4	0	0.3
	扶 助 費	768	33.6	789	35.2	21	1.6
	公 債 費	278	12.2	237	10.6	△ 41	△ 1.6
	計	1,347	58.9	1,327	59.2	△ 20	0.3
義務的経費以外	物 件 費	243	10.6	251	11.2	8	0.6
	維 持 補 修 費	15	0.6	14	0.6	△ 1	0.0
	補 助 費 等	306	13.4	266	11.9	△ 40	△ 1.5
	投 資 的 経 費	172	7.5	133	5.9	△ 39	△ 1.6
	貸付金等（積立金含む）	53	2.3	110	4.9	57	2.6
	他 会 計 繰 出 金	134	5.9	140	6.3	6	0.4
	公債費（借換債分）	19	0.8	-	-	△ 19	△ 0.8
計	941	41.1	915	40.8	△ 26	△ 0.3	
合 計		2,288	100	2,242	100	△ 46	-

注：資産統括局財政課資料より作成

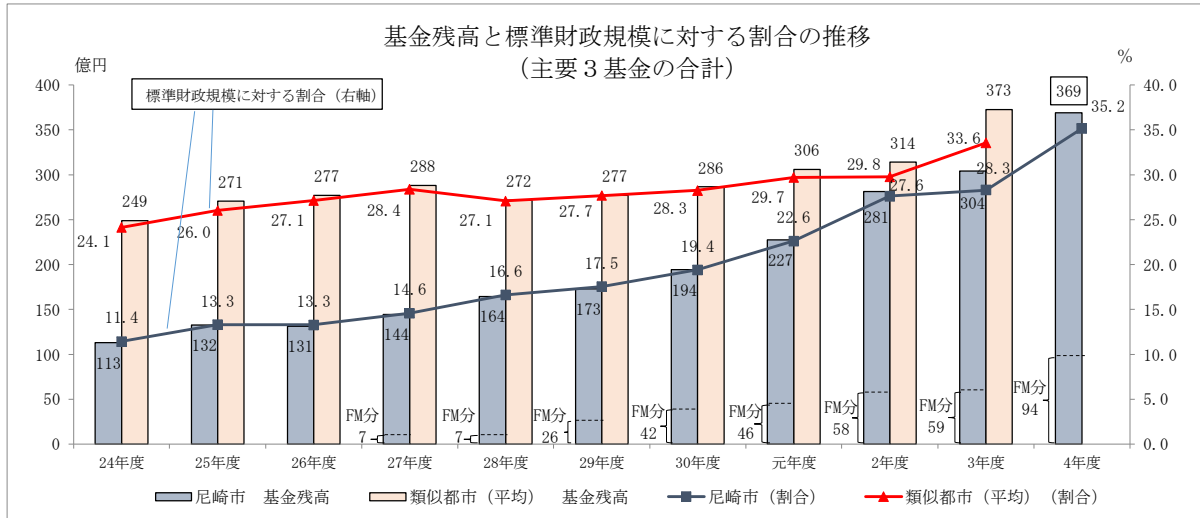
令和4年度の歳出額は2,242億円で前年度に比べ46億円（2.0%）減となった。

義務的経費は1,327億円で、前年度に比べ20億円の減となった。これは、主に扶助費で21億円増となったものの、公債費で前年度と比べ早期償還額が44億円減となったことにより41億円減となったことなどによるものである。

義務的経費を除くと915億円で、前年度に比べ26億円の減となった。これは、主に貸付金等で公共施設整備保全基金等への積立額が増となったことにより57億円増、補助費等で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業費が34億円皆増となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費が61億円減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金関係事業費が41億円減となったことなどにより40億円の減、投資的経費で学校給食センター整備運営事業費35億円が皆減となったこと等により39億円減となったことなどによるものである。

(4) 主要3基金の状況

基金の中で主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）は、年度間の財源調整や将来の財政需要への備え等の機能を有している。その残高及び標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）と比較すると次のとおりとなる。令和4年度の各基金の主な積立及び取崩内容については後述する。



- 注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成
 3：割合は、基金残高/標準財政規模より算出
 4：エース事業分（24年度）、アルカイク広場整備事業分（26年度まで）、減収補てん債分（2年度末残高450百万円）を除く
 5：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

基金残高内訳

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4-24年度	
尼崎市	財政調整基金	3,646	3,727	3,871	3,981	7,410	6,151	6,768	6,955	9,430	11,514	11,732	8,086
	減債基金	4,754	6,338	5,874	6,863	6,230	8,045	9,265	11,705	12,879	11,978	13,745	8,991
	(うちFM分)				(738)	(738)	(2,551)	(4,223)	(4,329)	(4,935)	(4,941)	(6,657)	(6,657)
	公共施設整備保全基金	2,922	3,177	3,382	3,593	2,793	3,083	3,380	4,079	5,795	6,905	11,424	8,502
	(うちFM分)								(242)	(848)	(988)	(2,704)	(2,704)
合計	11,322	13,243	13,127	14,437	16,433	17,279	19,413	22,738	28,103	30,398	36,901	25,579	
(うちFM分)				(738)	(738)	(2,551)	(4,223)	(4,571)	(5,783)	(5,929)	(9,361)	(9,361)	
類似都市(平均)	財政調整基金	11,624	13,160	13,975	14,601	14,562	14,652	15,381	15,571	15,572	17,945		
	減債基金	3,298	3,493	3,394	3,144	2,906	2,777	2,903	2,911	2,935	3,887		
	公共施設整備保全基金	9,974	10,398	10,325	11,045	9,697	10,290	10,358	12,097	12,881	15,423		
	合計	24,896	27,051	27,694	28,791	27,165	27,718	28,642	30,579	31,388	37,255		

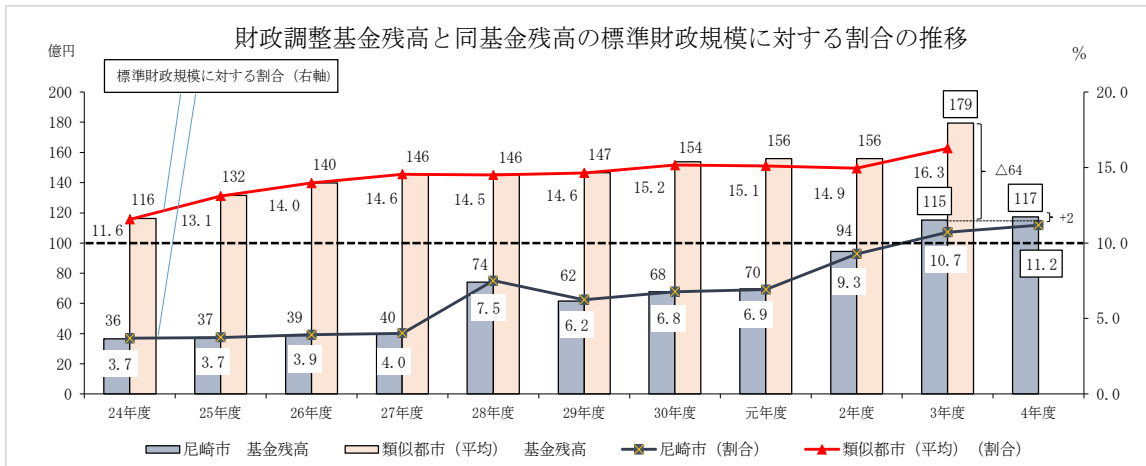
- 注1：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成
 2：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 3：減債基金については、アルカイク広場整備事業分（26年度まで）、減収補てん債分（2年度末残高450百万円）を除く
 4：公共施設整備保全基金については、エース事業分（24年度）を除く
 5：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

本市の主要3基金の残高は平成24年度では類似都市（平均）の半分以下であったが、プロジェクトによる財政健全化の取組等により増加し、令和4年度の基金残高は、24年度より256億円増の369億円、標準財政規模に対する基金残高の割合は35.2%となった。

その結果、類似都市（平均）との差は縮小してきている。これは類似都市が令和2年度まで財政調整基金と公共施設整備保全基金が増加、減債基金が近年横這い傾向となっていた状況において、本市は、収益事業収入及び不動産売払収入等を積極的に基金へ積立てたことなどによるものである。

次に、個別の基金ごとに本市と類似都市（平均）の比較分析を行う。

① 財政調整基金

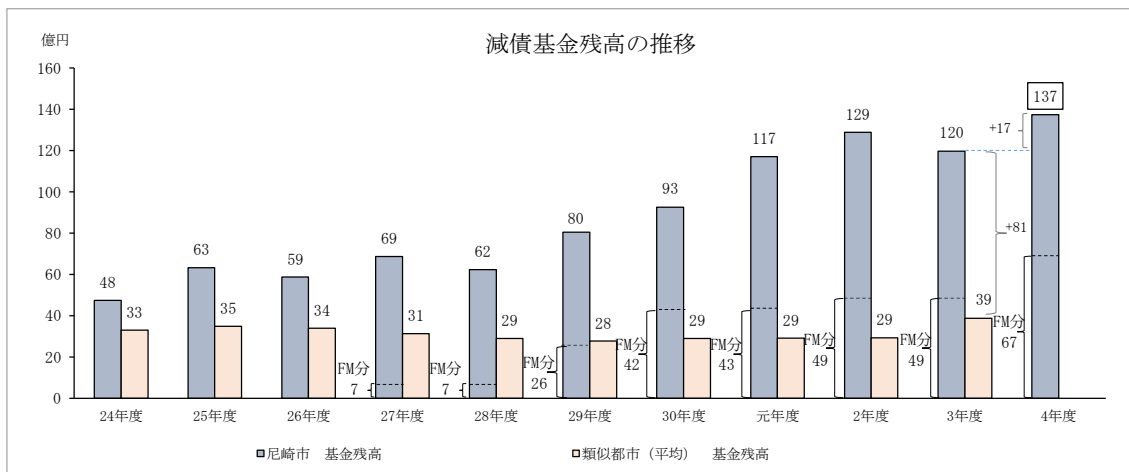


注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 注2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成
 注3：割合は、基金残高/標準財政規模より算出

令和4年度の基金残高は、3年度に積立てた国庫補助金等の過大交付分など27億円、ニ崎市土地開発公社の解散に伴う用地取得のための5億円など32億円の取崩しを行った一方で、5年度に返還予定の国庫補助金等の過大交付分9億円及び還付予定の市税等過誤納金4億円、5年度の物価高騰対策等の経済対策に活用予定の6億円、前年度決算剰余分14億円など34億円積立てたことから、前年度から2億円増の117億円となった。基金残高は標準財政規模の概ね10%（約100億円）というプロジェクト中間総括で示した目標を前年度に引き続き達成している。

また、令和3年度の本市の基金残高は、類似都市（平均）より64億円少ない115億円である。

② 減債基金

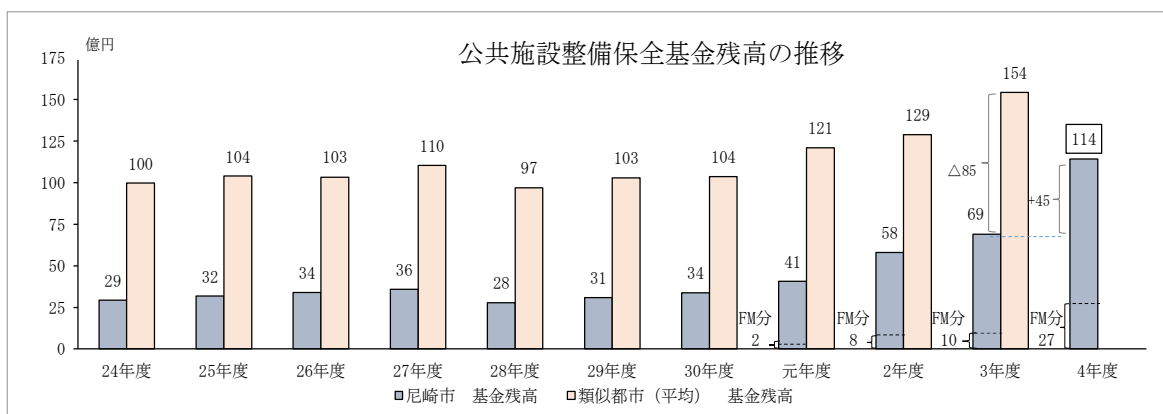


注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 注2：基金残高については、アルカイク広場整備事業分（26年度まで）、減収補てん債分（2年度末残高450百万円）を除く
 注3：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成

令和4年度の基金残高は、不動産売払収入14億円（旧ニ崎養護学校、旧武庫東保育所等）及び前年度に積立金の予算額を超過したことで積立未了となっていた不動産売払収入4億円を積立てたことから、前年度より17億円増の137億円となっている。

また、令和3年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると、本市の基金残高の方が81億円多い。

③ 公共施設整備保全基金



注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 注2：エース事業分（24年度）は除く
 注3：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成

令和4年度の基金残高は、ユニチカ記念館用地取得等のため5億円取崩した一方、収益事業収入32億円、不動産売払収入14億円（旧尼崎養護学校、旧武庫東保育所等）、前年度に積立金の予算額を超過したことで積立未了となっていた不動産売払収入3億円等を積立てたことから、前年度より45億円増の114億円となっている。また、令和3年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると、本市の基金残高の方が85億円少ない。

なお、財政運営について定めた「財政運営方針」（令和5年度から14年度まで）において、令和5年度以降、当該基金には収支剰余、収益事業収入及びその他の大規模な土地売払収入を積立て、投資的事業の財源として過去3カ年における積立平均額の1/2を限度に活用することとしている。

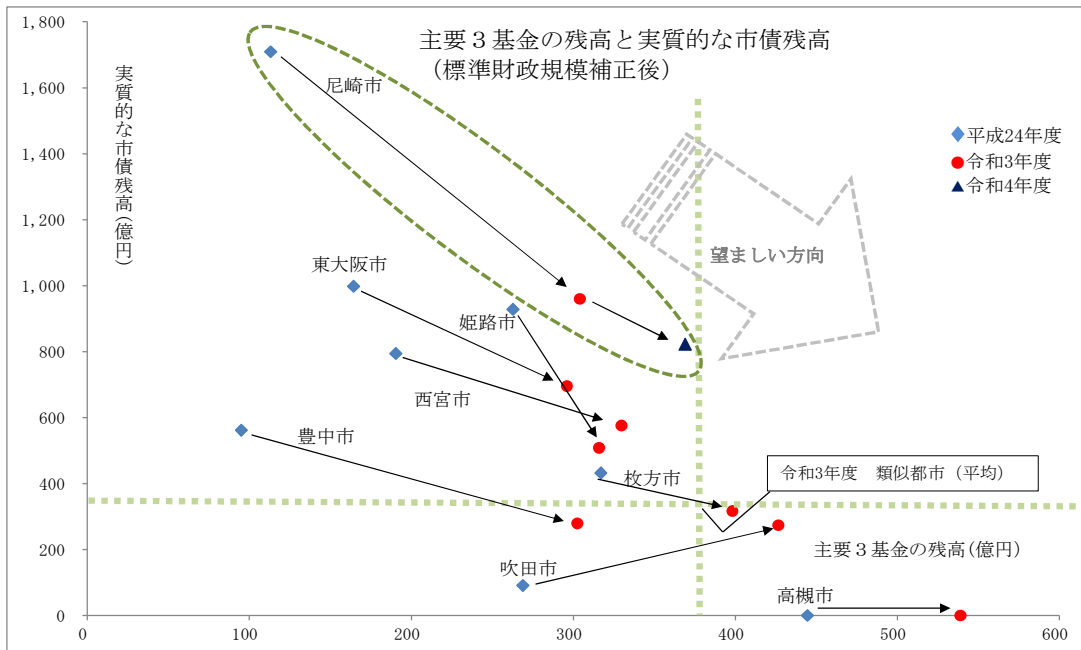
今後、次期焼却施設の整備等の大規模な投資的事業が控えており、またFM事業を円滑に推進する上では、投資的事業の規模と将来負担とのバランスをとることが必要である。その手法の一つが、減債基金及び公共施設整備保全基金の活用であり、両基金の役割は重要である。

本市主要3基金の合計額は、具体的な目標を掲げて残高増加を図ってきた結果、類似都市（平均）と比較した残高ベースの水準はほぼ同程度になった。

主要3基金については、引き続き積立てを図りつつ、市債残高の削減に活用するほか、次期焼却施設の整備などの大規模投資やFM事業の推進など投資的事業と将来負担のバランスをとる手段として有効に活用していく必要がある。

(参考) 主要3基金の残高と実質的な市債残高⁵

市の「貯金」である主要3基金の残高と、「借金」である実質的な市債残高を類似都市と比較すると次のとおりである。

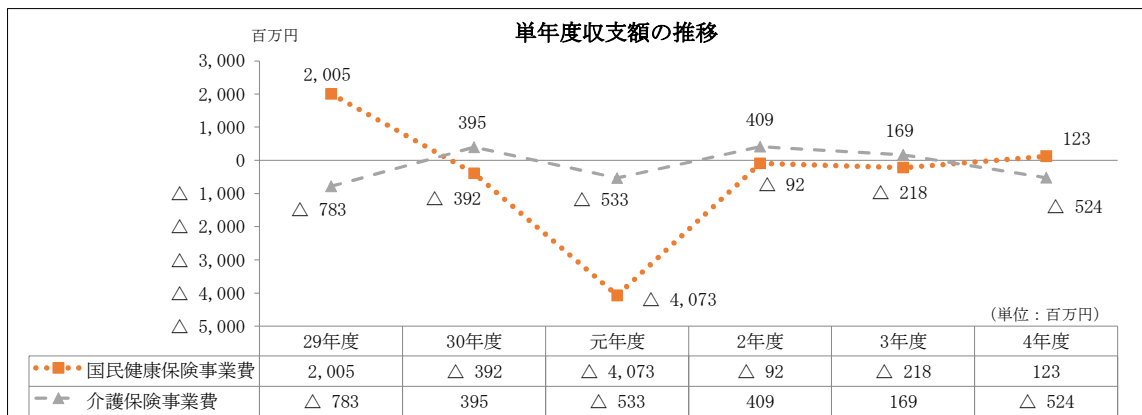


注1：基金残高については、エース事業分（24年度）、アルカイク広場整備事業分（24年度）を除く
 注2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成

令和4年度の本市の基金残高は、3年度の類似都市（平均）とほぼ同じ水準となったが、実質的な市債残高は類似都市と比べると依然として高い状況が続いている。また「実質的な市債残高÷主要3基金の残高」は、3年度の類似都市（平均）が1.0倍に対し本市は4年度は2.2倍、3年度は3.2倍である。

第2節 特別会計

主な特別会計における単年度収支額の推移は、次のとおりである。



令和4年度の国民健康保険事業費会計の単年度収支額は1億23百万円（実質収支額は3億54百万円）、介護保険事業費会計の単年度収支額はマイナス5億24百万円（実質収支額は5億20百万円）である。

なお、国民健康保険事業費会計の元年度決算の単年度収支額が他の年度に比べて大幅な赤字（△41億円）となっているが、これは主に30年度の国民健康保険制度改革（都道府県単位化）に伴い元年度に基金を創設し、前年度剰余金等の積立て（36億円）を行ったことなどによる。また、各特別会計における決算の状況は83ページ以降に記載のとおりである。

⁵（実質的な市債残高）普通会計における、健全化判断比率の将来負担比率の分子である、「地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から、「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額。

(1) 特別会計における特記すべき事項

(1-1) 国民健康保険事業費会計

国民健康保険事業は、平成 29 年度まで市町村単位で運営されていたが、国民健康保険制度改革により、30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり（通称“都道府県単位化”）、国民健康保険事業費会計について、県は市が保険給付に要した費用を全額市に交付し、市は保険給付費の原資である納付金を県に納める仕組みとなった。

また、本市では令和元年度に国民健康保険事業基金を設置した。

令和 4 年度の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分		3年度 決算額	4年度 決算額	対前年度 増減額	
歳 入	県交付金	普通交付金分	33,618	32,739	△ 879
		特別交付金分	732	891	159
		補助金	3	5	2
	他会計繰入金	法定繰入金	4,560	4,628	68
		法定外繰入金	134	139	5
	基金繰入金		634	493	△ 141
		保険料抑制分	450	300	△ 150
		保険料減免分等	184	193	9
	繰越金		449	231	△ 218
	その他（手数料、受取利息等）		153	190	37
	保険料		8,098	8,279	181
国庫支出金	災害臨時特例補助金	77	-	△ 77	
	制度関係業務事業費補助金	0	0	0	
合 計		48,458	47,595	△ 863	
歳 出	保険給付費	法定給付分	33,470	32,546	△ 924
		任意給付分	40	46	6
	納付金	12,755	12,889	134	
	保健事業費	470	456	△ 14	
	諸支出金	271	294	23	
	総務費	933	930	△ 3	
	基金積立金（運用収入分含む）	288	80	△ 208	
	合 計		48,227	47,241	△ 986
形式収支額（歳入－歳出）		231	354	123	

令和 4 年度の歳入・歳出決算額は 470 億円程度の規模で、形式収支額は 3 億 54 百万円の黒字となった。

この形式収支額から前年度からの繰越金を差し引き、基金積立金及び交付金等精算額を調整した実質的な単年度収支額は次のとおりである。

実質的な単年度収支額の推移

（単位：百万円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
形式収支額 (a)	5,006	4,613	540	449	231	354
前年度からの繰越金 (b)	3,001	5,005	4,613	540	449	231
基金積立金 (c) (運用収入分を除く)	-	-	3,610	384	282	71
過年度分交付金精算額 (d)	△ 431	△ 700	△ 346	△ 156	△ 168	△ 155
当該年度分交付金未精算額 (e)	△ 662	△ 303	△ 164	△ 180	△ 156	△ 227
実質的な単年度収支額 (a-b+c-d+e)	1,774	5	△ 281	269	76	122

令和 4 年度の実質的な単年度収支額は、現年度の保険料収納率が（予算 93.0%→決算 94.4%）予算編成時に設定した収納率を上回ったことなどから、1 億 22 百万円の黒字となった。

市町村単位で運営していた平成 29 年度までは、年度ごとの実質的な単年度収支額の変動が大きかったが、都道府県単位化初年度の 30 年度に黒字幅が大きく縮小（対前年度約 18 億円減）し、その後は、概ね収支均衡が図られている状況である。

これは市が事業主体であった平成 29 年度までは、保険給付費の当初予算（見込）と実績の乖離が収支に大きく影響していたが、都道府県単位化によって保険給付費についてその実績額が県から交付されるとともに、その原資として市が納める納付金の額が予算編成時点で県から示されることとなったためである。

また、納付金の額については、各市町の被保険者数や所得水準などを考慮して県が定めており、本市は県内市町と比較して納付金額が抑えられている。なお、平成 30 年度以降の保険料率は、都道府県単位化前と比べて下がっている。

本市の納付金のベースとなる保険料の保険料率（医療・支援金）を近隣 7 市（平均）と比較すると次のとおりである。

（近隣 7 市：神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の 7 市）

	所得割			均等割			平等割		
	近隣7市 (平均)	尼崎市		近隣7市 (平均)	尼崎市		近隣7市 (平均)	尼崎市	
		7市平均との差			7市平均との差			7市平均との差	
29年度	10.05%	12.96%	+2.91%	36,253円	41,028円	4,775円	29,630円	30,384円	754円
30年度	9.77%	10.68%	+0.91%	38,371円	35,196円	△ 3,175円	28,493円	24,192円	△ 4,301円
元年度	9.90%	10.32%	+0.42%	39,371円	35,376円	△ 3,995円	29,213円	23,976円	△ 5,237円
2年度	10.42%	10.32%	△ 0.10%	40,706円	35,376円	△ 5,330円	29,713円	23,976円	△ 5,737円
3年度	10.63%	10.32%	△ 0.31%	40,779円	38,160円	△ 2,619円	29,766円	25,056円	△ 4,710円
4年度	10.39%	10.20%	△ 0.19%	40,809円	39,276円	△ 1,533円	29,211円	25,572円	△ 3,639円
対前年比	△ 0.24%	△ 0.12%	—	30円	1,116円	—	△ 555円	516円	—

注：保険料率については毎年、医療費や所得を踏まえ決定

所得割：前年中の所得金額に応じて負担する金額

均等割：世帯あたりの国保加入者の人数に応じて均等に負担する金額

平等割：国保に加入する全世帯が平等に負担する金額

所得割については、令和 2 年度以降、近隣 7 市（平均）を下回っており、3 年度は前年度と同様にコロナ禍の影響により据置きとしたことなどから、近隣 7 市（平均）に比べ 0.31 ポイント低くなっている。令和 4 年度は据置きせず従前通りの算定を行ったことなどから、保険料率は 10.20%と前年度から 0.12 ポイント低下し、近隣 7 市（平均）との差はマイナス 0.19 ポイントとなった。

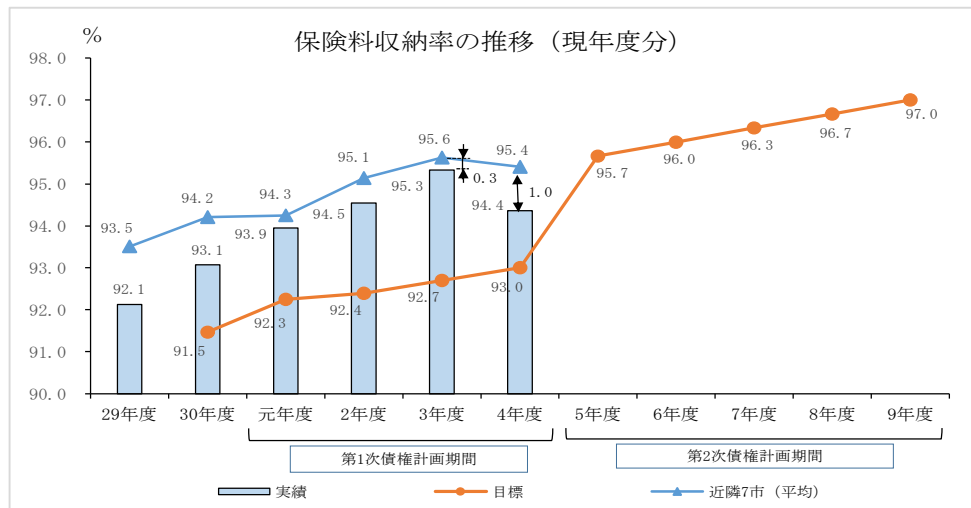
また、令和 4 年度の均等割・平等割については、被保険者数及び世帯数の減少等に伴い、引き上げを行ったが、都道府県単位化以降は本市の負担（納付金）が抑えられたことや保険料抑制分として国民健康保険事業基金を活用したことなどにより、近隣 7 市（平均）と比べ、本市の方が低くなっている。

次に、健全な財政運営を図る上で大きく影響する保険料収入の収納率の推移は、次のとおりである。なお、収納率は調定外過誤納金を除いて算出している。

第1次及び第2次債権計画における保険料収納率の推移（単位：%）

		第1次債権計画期間				第2次債権計画期間				
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
現年度分	目標	92.25	92.39	92.70	93.00	95.66	95.99	96.33	96.66	97.00
	当初予算	92.25	92.39	92.70	93.00	95.66	—	—	—	—
	実績	93.95	94.55	95.33	94.36	—	—	—	—	—
滞納繰越分	目標	13.89	15.26	16.63	18.00	27.83	28.80	29.77	30.74	31.70
	当初予算	13.89	20.90	25.21	25.20	27.83	—	—	—	—
	実績	23.38	24.92	26.86	24.50	—	—	—	—	—

注：当初予算欄の数値は当初予算編成時に設定した収納率



注1：平成30年度は当初予算における目標、元年度以降の目標は第1次及び第2次債権計画における目標
 注2：各市照会により作成

令和4年度の現年度分の保険料収納率は94.4%で、当初予算(93.0%)を1.4ポイント上回ったが、前年度(95.3%)と比較すると0.9ポイント低下している。前年度から低下した要因としては、令和3年にコロナ対策として受給した持続化給付金等により所得が増加し、4年度において保険料が例年に比べて高くなった世帯が増加したことが考えられる。

また、令和3年度まで近隣7市(平均)との差は減少傾向にあったが、4年度は前年度の0.3ポイント差から1.0ポイント差と広がっている。

保険料収納率は保険料率の設定に影響し、高く設定することができれば、その分保険料率を抑えることが可能となることから、今後も引き続き確実な保険料収入確保のため、収納率向上に努めていく必要がある。

一方、保険料率の上昇抑制及び保険料減免の財源として活用している国民健康保険事業基金については、基金設置当初の令和元年度末の残高は36億11百万円であったが、4年度末は21億81百万円となった。

国民健康保険事業基金の活用状況 (単位：百万円)

		元年度	2年度	3年度	4年度
積立額	基金積立	3,610	384	282	71
	運用収入	1	0	6	9
	小計	3,611	384	288	80
取崩額	保険料抑制分	-	902	450	300
	保険料減免分等	-	153	184	193
	小計	-	1,055	634	493
残高		3,611	2,940	2,594	2,181

この基金については、令和9年度以降、遅くとも12年度に予定されている県内の「同一所得・同一保険料」に向け、今後も被保険者の保険料負担の急激な増加を生じさせないよう、計画的かつ長期的な見通しを持って適切に活用していく必要がある。

平成30年度の国民健康保険制度改革(都道府県単位化)により精度の高い予算編成が可能となったことで、それ以降ほぼ収支均衡が図られており、健全な財政運営を図る上で保険料収入の確保がより重要となってきた。

令和5年度以降は第2次債権計画の目標を達成すべく、引き続き保険料収納率の向上に努める必要がある。

また、国民健康保険事業基金については県内の「同一所得・同一保険料」に向け安定した事業運営を行うため、今後も計画的・長期的な視点で活用していく必要がある。

第2章 プロジェクト

令和4年度はプロジェクトの最終年度にあたることから、プロジェクトにおける財政運営に関する目標の達成状況や実績等について考察していくこととする。

第1節 財政運営に関する目標

プロジェクトで定めている「行財政改革の取組の柱」に係る令和4年度の財政運営に関する最終目標は次のとおりである。

最終目標（4年度）
①令和4年度までに、持続可能で弾力性のある行財政の基盤を確立する
②積極的な基金残高の増加を目指す
③交付税措置のない市債を自主財源対応するなど、市債発行を抑制する
④臨時財政対策債等を除いた将来負担（以下「目標管理対象」という。）の金額について、平成23年度から約半分となる1,100億円以下を目指す

注：臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、災害復旧債、減税補てん債、歳入欠かん債、臨時税収補てん債、減収補てん債（特例分）

平成29年11月に、中間目標の達成状況を総括することでプロジェクトの成果を振り返り、最終目標達成に向けた課題や今後の方向性等を整理（以下「中間総括」という。）している。その内容は次のとおりである。

中間目標（29年度）	中間目標に対する達成状況（一部要約）
①平成29年度までに、30億円の構造改善に取り組み、実質的な収支均衡を確保する	①平成29年度までの効果額の累計として概ね34億円を計上した【達成】
②基金は財源対策として取り崩さない	②平成29当初予算において、先行会計繰出金（約28億円）を除いて、収支均衡（財源対策なし）を達成した【達成】
③財源対策としての市債（退職手当債、行政改革推進債等）の発行を行わない	③平成29当初予算において、退職手当債や行政改革推進債等の市債を活用せずに予算編成を行った（なお退職手当債、行政改革推進債等の市債残高やその公債費は依然高い水準）【達成】
④目標管理対象将来負担額について、1,550億円以下を目指す	④プロジェクト策定以降の学校環境の充実や公共施設の老朽化等の課題対応などにより、達成（1,550億円以下）が困難である【未達成】

中間総括時点では「④目標管理対象将来負担額について、1,550億円以下を目指す」を除き、中間目標を達成している状況であったが、さらに平成30年度から令和4年度の後半期間（以下「後半期間」という。）に向けて行財政運営の方向性（4つの財政規律及び財政目標）を定め、行財政改革の取組を続けた。

この中間総括で定めた4つの財政規律及び財政目標に対する実績は次のとおりである。

第2節 中間総括以降（後半期間）における財政規律及び財政目標

(1) 更なる構造改善の推進（財政規律①及び財政目標①）

財政規律①	相応の外的収支悪化要因がない限り、中期目標で達成した水準である「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を維持する。
財政目標①	更なる構造改善の推進に向けて、プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

平成29年度当初予算において、公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて収支均衡を達成している。

そして後半期間は、市税収入率の向上に引き続き取り組み、給与制度や国民健康保険都道府県単位化後を見据えた本市独自施策などの見直しを進め、後半期間の目標である15億円を7億円上回る22億円の構造改善を図った。その取組等により令和4年度当初予算では、公共用地先行取得事業費会計繰出金（2億円）を含んだ状態でも、収支均衡が図られている。

プロジェクト策定後に係る主な構造改善

(単位：百万円)

	25~29年度 小計	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30~4年度 小計	合計
構造改善（合計）	△ 3,317	△ 840	△ 242	△ 399	△ 493	△ 197	△ 2,172	△ 5,489
市税収入率の向上	△ 831	△ 54	△ 35	△ 10	△ 44	△ 30	△ 173	△ 1,005
給与制度・退職手当の見直し	△ 652	△ 82	-	-	-	-	△ 82	△ 734
国民健康保険都道府県単位化後の本市独自施策等の見直し	-	△ 400	-	△ 111	-	-	△ 511	△ 511
市営バス事業の民営化	△ 381	-	△ 19	-	-	-	△ 19	△ 400
じんかい収集体制の見直し	△ 54	-	-	-	△ 93	-	△ 93	△ 147
使用料・手数料の見直し	△ 21	-	△ 57	△ 57	-	-	△ 114	△ 136
地域生活支援事業の給付適正化	△ 52	△ 73	-	-	-	-	△ 73	△ 125

注：資産統括局財政課提出資料より作成

(2) 交付税措置を重視した市債管理（財政規律②及び財政目標②）

財政規律②	行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに交付税措置のある市債の活用を基本とする。
-------	--

後半期間において実質赤字債である退職手当債や行政改革推進債等は、発行しておらず、財政規律②に基づいた行財政運営が維持されている。

次に平成24年度から令和4年度までに発行した市債（目標管理対象分）に係る交付税措置の割合は次のとおりである。

市債発行額と交付税措置の推移（目標管理対象分のみ）

（単位：億円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債発行額	74	96	105	141	131	97	98	63	106	57	52
交付税措置あり	47	82	87	106	71	63	46	47	71	55	48
割合	63.8%	86.2%	82.8%	75.0%	54.4%	65.0%	46.5%	73.5%	67.6%	97.3%	93.3%
交付税措置なし	27	13	18	35	60	34	53	17	34	2	3
割合	36.2%	13.8%	17.2%	25.0%	45.6%	35.0%	53.5%	26.5%	32.4%	2.7%	6.7%

注1：資産統括局財政課提出資料より作成

2：借換債を除く

公営住宅建設事業債分を除く

交付税措置なし	25	10	16	23	51	22	32	8	3	-	-
割合	33.1%	10.8%	15.2%	16.6%	38.8%	22.8%	32.1%	13.3%	2.6%	0%	0%

注：公営住宅建設事業債に係る公債費は住宅家賃で賄うという考えであるため、上表から除いたもの

（参考）交付税措置がない市債発行額（発行額が30億円以上の年度のみ）（単位：億円）

	公営住宅 建設事業債	学校教育施設等 整備事業債	一般単独事業債・社会福祉施設整備事業債等 （主な事業）
27年度	12	16	7（武庫支所及び地区会館合築整備事業）
28年度	9	0	51（城内地区まちづくり整備事業）
29年度	12	2	20（保健福祉センター整備事業）
30年度	21	17	15（斎場整備事業）
2年度	32	1	1（大庄出張所新築事業（消防関係））

プロジェクト開始直前の平成24年度は市債発行額74億円のうち、交付税措置がある市債は全体の63.8%の47億円、交付税措置のない市債は36.2%の27億円であった。

また、公営住宅建設事業債には交付税措置がないが、これは市営住宅に係る経費は住宅家賃で賄うとの考えによるもので、この市債を除いて交付税措置のない市債の割合の推移をみると、城内地区まちづくり整備事業（主に尼崎城址公園整備）で行政改革推進債10億円を発行した平成28年度（38.8%）を除いた全年度で、平成24年度（33.1%）を下回っている。

令和2年度に交付税措置のない市債の割合は10%以下となり、3年度以降は交付税措置がない市債の発行は行っていない。

市債を発行する上において、交付税措置の有無は将来負担へ影響を与えることから、今後も引き続き、政策的に実施する投資的事業と交付税措置のある市債の発行とのバランスをとることが重要である。

なお、平成24年度から令和4年度までの本市の市債残高推移（一般会計及び特別会計）は下表のとおりである。

市債残高の推移

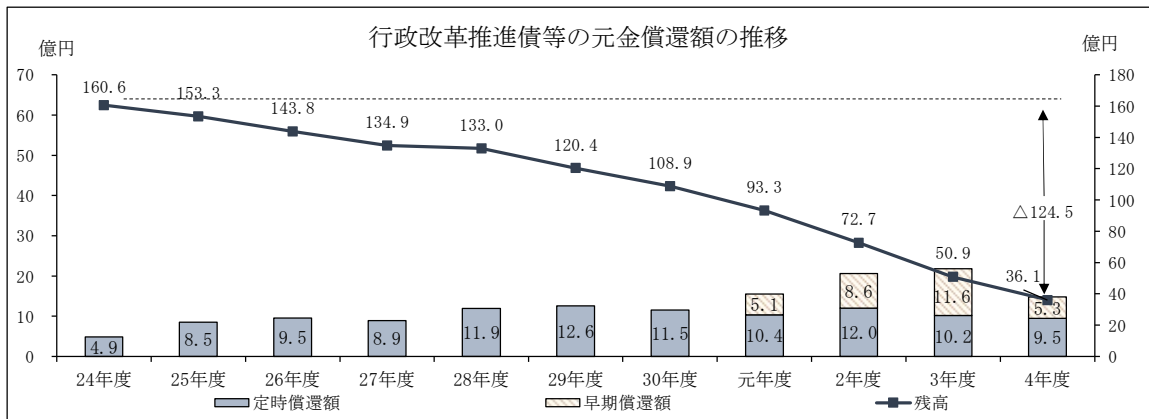
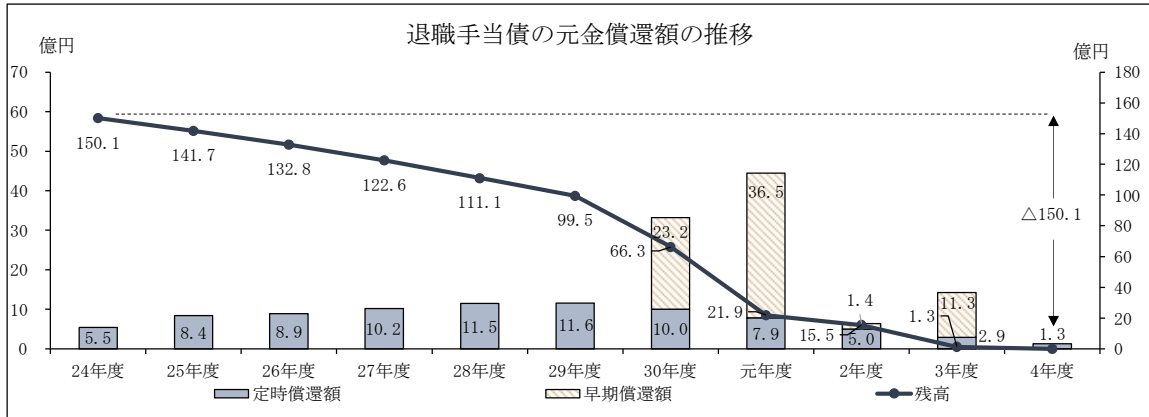
（単位：億円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	2,446	2,452	2,459	2,487	2,489	2,456	2,417	2,306	2,244	2,103	1,935
目標管理対象分	1,736	1,680	1,631	1,616	1,590	1,538	1,479	1,363	1,304	1,167	1,059
目標管理対象外分	710	772	828	870	899	918	939	944	940	936	876
特別会計	237	200	155	118	88	60	38	18	5	3	1
うち公共用地先行 取得事業費会計	225	190	149	114	86	58	36	16	4	2	-
合計	2,683	2,652	2,614	2,605	2,578	2,516	2,455	2,324	2,249	2,106	1,936

注：特別会計は全て目標管理対象分

財政目標② 減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について早期償還を進める。

市債の中でも、交付税措置がなく、特に質の悪い実質赤字債である退職手当債及び行政改革推進債等の残高及び償還状況の推移は次のとおりである。



これらの市債はプロジェクト期間において、定時償還が進み、さらに平成30年度以降は早期償還を実施したことからその残高は着実に減少し、退職手当債の残高は令和4年度末で全て解消した。また、令和2年度以降はこれらの市債以外の早期償還も行っている。

各市債の早期償還財源の推移は次のとおりである。

早期償還財源の推移

(単位：億円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
退職手当債	23.2	36.5	1.4	11.3	-	72.4
【財源】減債基金	6.0	23.6	-	9.8	-	39.4
【財源】一般財源	17.2	12.9	1.4	1.5	-	33.0
行政改革推進債等	-	5.1	8.6	11.6	5.3	30.6
【財源】減債基金	-	-	-	2.7	-	2.7
【財源】一般財源	-	5.1	8.6	8.9	5.3	27.9
その他	-	-	17.5	36.0	9.9	63.4
合計	23.2	41.6	27.5	58.9	15.2	166.4

財源	合計
減債基金	42.1
一般財源	60.9

注：25年度から29年度までは早期償還額の実績なし

市債の早期償還は平成29年度までは実施していないが、30年度以降、減債基金42億円、収支剰余（一般財源）61億円を活用して、退職手当債及び行政改革推進債の早期償還を行っている。

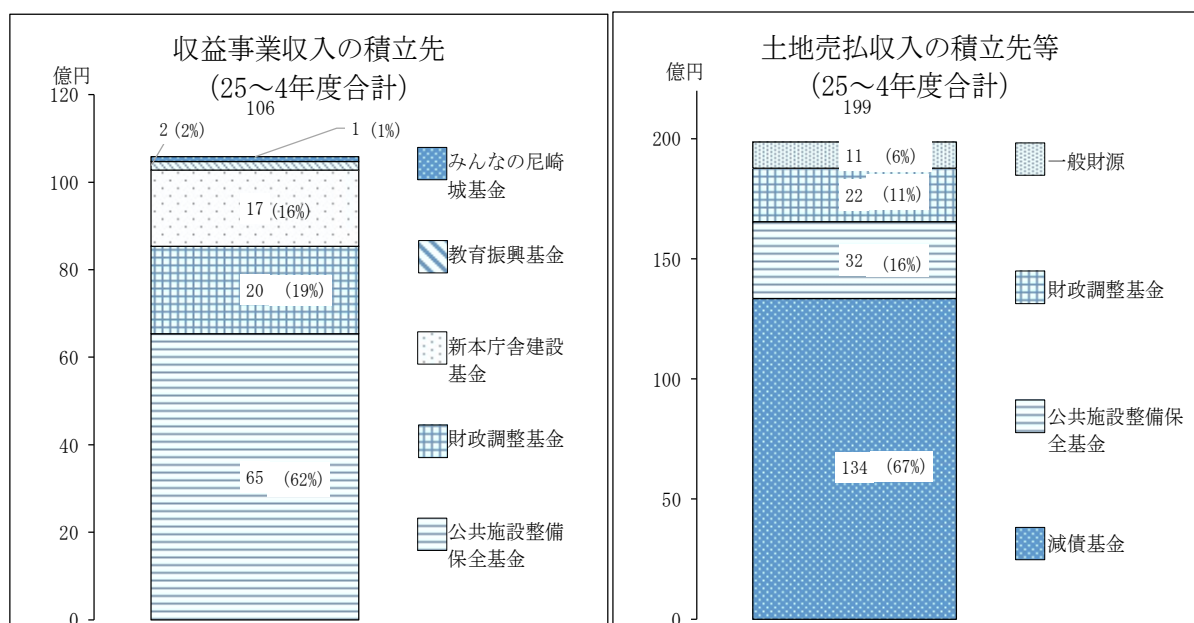
早期償還は借換債の発行を抑制するものであるが、原則、当該年度の借換対象額が上限となる。平成30年度は退職手当債及び行政改革推進債等の借換対象額のうち、一部を早期償還したが、令和元年度以降は全額を早期償還している。

また令和2年度以降、退職手当債及び行政改革推進債等以外の市債についても合計で63億円の早期償還を行うなど財政健全化の取組を進めている。

(3) 計画的・戦略的な基金の積立（財政規律③及び財政目標③）

財政規律③	収益事業収入及び土地売払収入については、収支に組み入れず基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の積立に活用する。
-------	---

中間総括時に新たに定められた財政規律だが、プロジェクト期間における収益事業収入（モーターボート及び競馬）及び土地売払収入の積立先等は次のとおりである。



プロジェクト期間における収益事業収入は106億円で、その積立先は公共施設整備保全基金で65億円（62%）と一番多く、次いで財政調整基金20億円（19%）、新本庁舎建設基金17億円（16%）などである。なお、収益事業収入は基本的に公共施設整備保全基金及び新本庁舎建設基金へ積立てるが、財政調整基金へ積立てた20億円は、コロナ対策などの不測の事態に備えることを目的に積立てたものである。

次に、土地売払収入は199億円で、積立先は減債基金で134億円（67%）と一番多く、次いで公共施設整備保全基金32億円（16%）、財政調整基金22億円（11%）などである。なお、小規模な土地の売払収入は基金へ積立てずに一般財源（プロジェクト期間11億円）として活用している。また、FM事業に係る土地の売払収入は、FM事業の財源として活用するため、別管理としている。

(参考) 収益事業収入の推移

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益事業収入	250	400	200	300	420	450	720	3,165	1,202	3,469
競艇場事業収入	250	400	200	300	420	450	720	2,990	1,140	3,377
競馬事業収入	-	-	-	-	-	-	-	175	62	93

次に、プロジェクト期間の財政調整基金及び減債基金の積立額と取崩額の推移は次のとおりである。

財政調整基金と減債基金の積立額及び取崩額等の推移

(単位：百万円)

	24年度	25～29年度 小計		30～3年度 小計			4年度			25～4年度 合計			
	決算	当初	決算	差引	当初	決算	差引	当初	決算	差引	当初	決算	差引
財政調整基金（残高）	3,646		6,151			11,514			11,732			11,732	
積立額	40	108	3,973	3,865	85	5,363	5,278	39	3,437	3,398	233	12,773	12,540
決算見込剰余額	-	-	5	5	-	513	513	-	-	-	-	518	518
前年度決算剰余金	32	-	563	563	-	680	680	-	1,431	1,431	-	2,674	2,674
その他	8	108	3,405	3,297	85	4,170	4,085	39	2,006	1,967	233	9,581	9,348
取崩額	-	7,252	1,467	△ 5,785	4,000	-	△ 4,000	2,000	3,219	1,219	13,252	4,686	△ 8,566
減債基金（残高）	7,948		8,045			11,978			13,745			13,745	
積立額	188	5,469	3,406	△ 2,064	3,684	8,885	5,201	1,535	1,767	232	10,689	14,058	3,369
決算見込剰余額	180	-	123	123	-	-	-	-	-	-	-	123	123
その他	8	5,469	3,282	△ 2,187	3,684	8,885	5,201	1,535	1,767	232	10,689	13,935	3,246
取崩額	3,630	12,154	3,309	△ 8,845	10,234	4,952	△ 5,282	1,218	-	△ 1,218	23,606	8,261	△ 15,345

注1：財政調整基金の積立額（その他）や取崩額は、旧交通局不動産売却収入、国庫補助金等の過大交付分、収益事業収入の一部、ふるさと納税等
 注2：減債基金の積立額（その他）や取崩額は、公共施設マネジメント計画分やアルカイク広場整備事業分、減取補てん償分等

上表は各基金への積立財源を決算見込剰余額、前年度決算剰余金、その他に分けて計上している。決算見込剰余額は予算執行過程において収支剰余が見込まれる場合に補正予算において予算計上した基金への積立額を示し、前年度決算剰余金は前年度の決算剰余金を次年度に積立てたものである。

プロジェクト期間における財政調整基金の積立額は当初予算額から125億円増の128億円、取崩額は86億円減の47億円となっている。

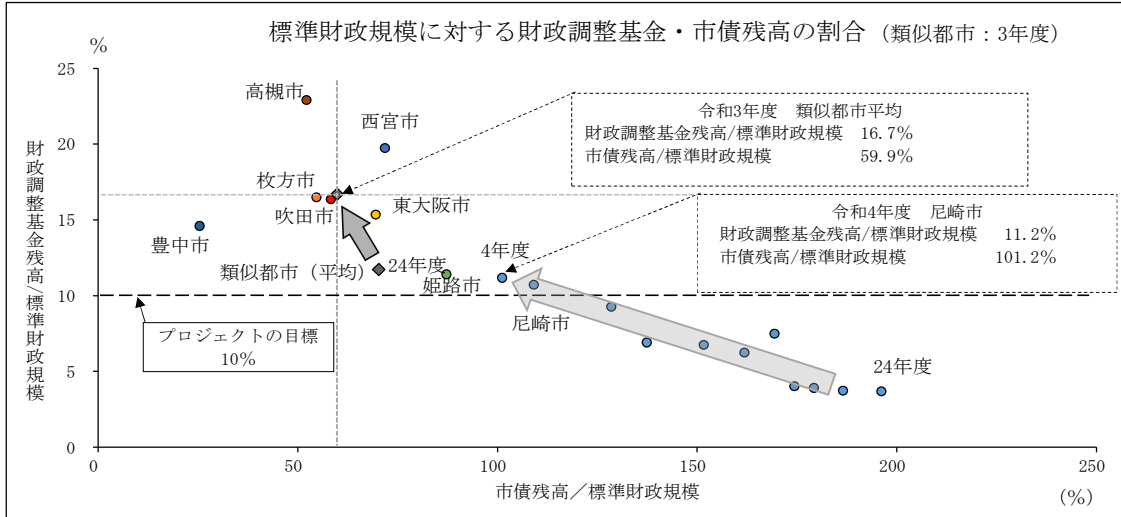
この積立額が増となったのは、各年度の決算見込剰余額や前年度決算剰余金を積立てたほか、平成28年度に旧交通局不動産売却収入（22億円）、令和2年度に収益事業収入（競艇場事業収入）20億円を積立てたためなどである。また取崩額が減となったのは、当初予算編成時には基金を取崩予定であったが、決算において収支改善が見込まれたことから、取崩しを抑制したためである。

また、減債基金は当初予算に対し積立額が34億円増の141億円、取崩額は153億円減の83億円となっている。

この積立額が増となったのは、令和元年度において土地売却収入額（尼崎東警察署跡地、県立塚口病院跡地等）が当初予算額を34億円上回ったことなどによるものである。また取崩額が減となったのは、決算において市税や普通交付税の増等により収支の改善が見込まれたことから取崩しを抑制したためである。

財政目標③	不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。(財政調整基金は標準財政規模の概ね10%を目標とし、減債基金は市債の早期償還への活用を図る。)
-------	--

標準財政規模に対する市債残高の割合と標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合を類似都市と比較すると次のとおりである。



注：市債残高は普通会計⁶の市債残高から臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を除く

類似都市の平均値は財政調整基金残高/標準財政規模 (16.7%)、市債残高/標準財政規模 (59.9%) で、点線で示している。

本市は類似都市に比べ標準財政規模に対する市債残高が大きく財政調整基金残高も少ない状況であるが、プロジェクト期間において市債残高は減少、また財政調整基金残高は増加しており財政健全化は進んでいる。

令和4年度の財政調整基金残高は標準財政規模の11.2%と、目標である「概ね10%」を前年度に引き続き達成している。

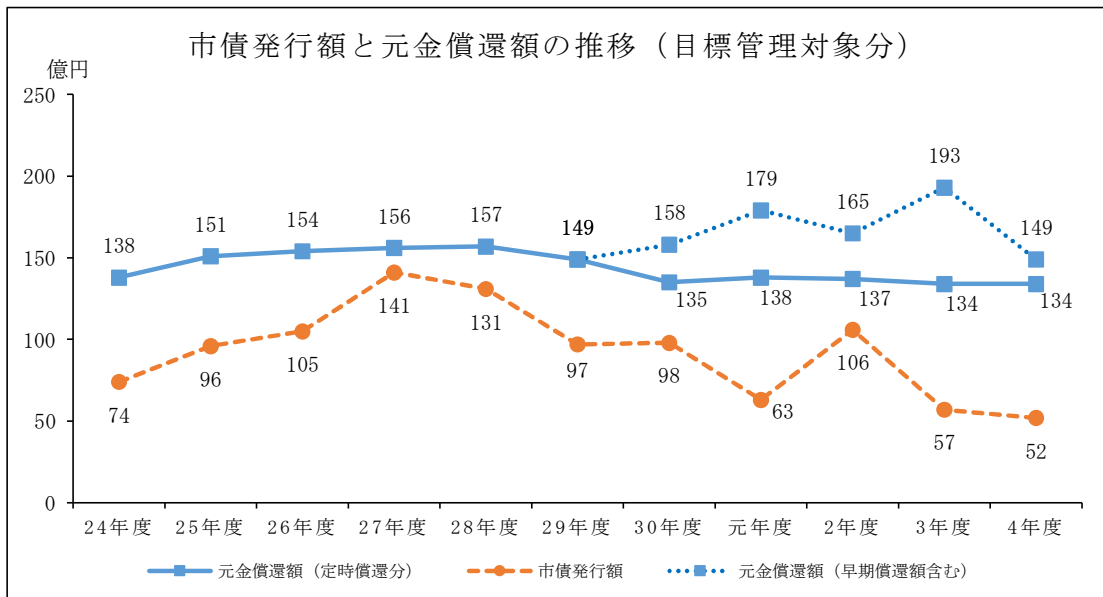
なお、減債基金の市債の償還への活用状況については前述のとおりである。

⁶ (普通会計) 地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分(総務省 地方財政白書 用語の説明より)。

(4) 更なる将来負担の抑制 (財政規律④及び財政目標④)

財政規律④	通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
-------	---------------------------

市債発行額と元金償還額 (目標管理対象分) の推移は次のとおりである。



プロジェクト期間の市債発行額は常に元金償還額以内となっており、財政規律どおり発行額の抑制に取り組んでいる。

なお、平成 27 年度までは学校施設耐震化事業などの実施に伴い市債発行額は増加していたが、それ以降は概ね減少傾向となっている。

財政目標④	将来負担の抑制については、プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して最終目標である目標管理対象将来負担 1,100 億円以下を達成する。
-------	--

中間総括時点では、中間目標 (目標管理対象将来負担の金額について、1,550 億円以下を目指す。) の達成が困難な状況であった。

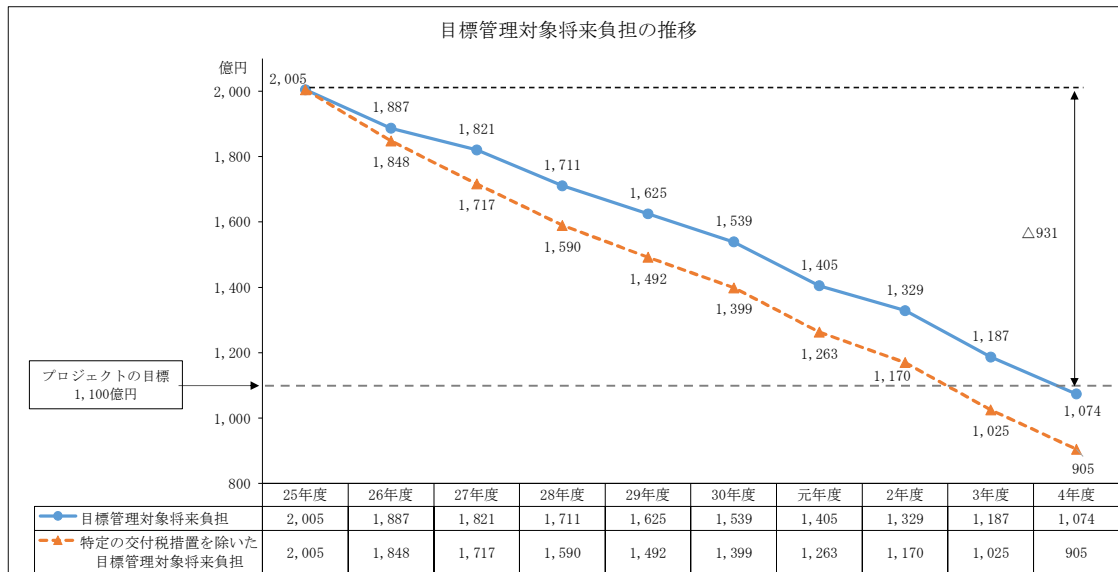
このような状況となった一因として、学校施設耐震化事業といった必要な投資的事業を実施し、この財源としてプロジェクト策定後に新たに創設等された、通常より高い充当率で交付税措置の手厚い市債を積極的に活用したことがある。

当該市債を積極的に活用することは、早期に事業の実施が図れることに加え、交付税措置により後年度の財政負担の軽減にもつながるものである。

こうしたことから、最終目標を 1,100 億円に維持したまま、プロジェクト策定後に拡充された市債の交付税措置を加味するという整理を中間総括で行っている。

そして、令和 4 年度当初予算編成時点では、令和 4 年度末で 973 億円と、1,100 億円以下という目標を達成する見込となり、決算では更に下回る 905 億円 (次頁グラフの点線参照) となった。

また、中間総括で整理した特定の交付税措置を加味しなかったとしても、目標管理対象将来負担（下グラフの実線参照）はプロジェクトの目標である1,100億円を下回る1,074億円となった。目標管理対象将来負担の推移は次のとおりである。



平成25年度から令和4年度を期間とするプロジェクトでは「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことを目指し、財政規律を定め、構造改善の推進、将来負担の抑制、基金残高の拡充など個々に目標を設定し、行財政改革に取り組んできた。

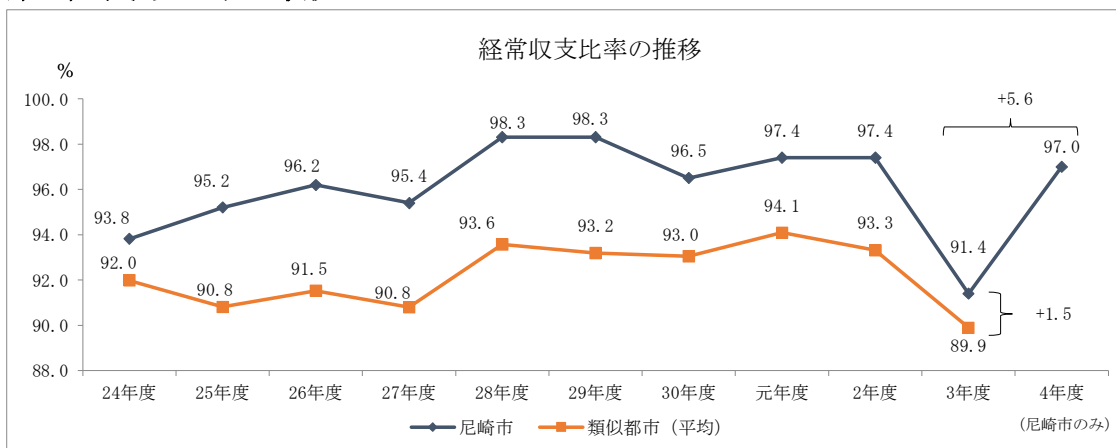
その結果、プロジェクトの最終年度である令和4年度までに、中間総括で掲げた4つの目標を全て達成し、本市の財政状況は大きく改善した。特に本市の大きな課題である多額の市債残高を減らすため、平成30年度以降、収支剰余等を活用して積極的に市債の早期償還を行ったことは高く評価できる。

引き続き、財政規律を緩めることなく将来負担を見据えた財政運営に努める必要がある。

第3章 普通会計の概況

本市の財政上の問題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計ベースで考察していくこととする。

第1節 経常収支比率⁷の状況



注1：総務省 決算カード及び資産統計局財政課資料より作成

注2：経常一般財源から普通交付税の過大算定分10億67百万円を除く（平成28年度、29年度）

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率であり、低い方が財政にゆとりがあることを表している。

類似都市（平均）と比較できる令和3年度までの推移を見ると、本市は類似都市（平均）と比べ高い状況が続いており、相対的には弾力性が低い状況となっている。

また、本市は令和3年度に地方交付税といった経常一般財源等が増となったことなどで、大きく低下したが、4年度は97.0%と前年度から5.6ポイント上昇した。これは下表のとおり、経常収支比率算出の分子となる経常経費充当一般財源が、物件費で給食物資調達関係事業費の5億円増、地域包括支援センター運営事業費の4億円皆増（介護保険事業会計からの事業移管）等により16億円増、扶助費で12億円増となったことなどにより、前年度と比べ30億円増となったことや分母となる経常一般財源等で臨時財政対策債が51億円減となったことなどにより、前年度と比べ34億円減となったためである。

(分子) 経常経費充当一般財源 (単位：百万円)				(分母) 経常一般財源等 (単位：百万円)			
	3年度 (a)	4年度 (b)	増減額 (b)-(a)		3年度 (a)	4年度 (b)	増減額 (b)-(a)
人件費	25,096	25,091	△ 5	市税	72,948	75,228	2,280
物件費	14,140	15,733	1,593	地方交付税	15,817	15,471	△ 346
維持補修費	1,363	1,274	△ 89	地方消費税交付金	10,313	10,912	599
扶助費	20,255	21,504	1,249	使用料	1,291	1,240	△ 51
補助費等	7,418	7,654	236	地方特例交付金等	1,162	525	△ 637
公債費	20,516	20,615	99	法人事業税交付金	1,101	1,177	76
投資及び出資金・貸付金	4	5	1	その他	2,858	2,569	△ 289
繰出金	14,067	14,018	△ 49	小計（経常一般財源）	105,491	107,122	1,631
合計	102,859	105,893	3,034	臨時財政対策債	7,094	2,018	△ 5,076
				合計	112,585	109,140	△ 3,445

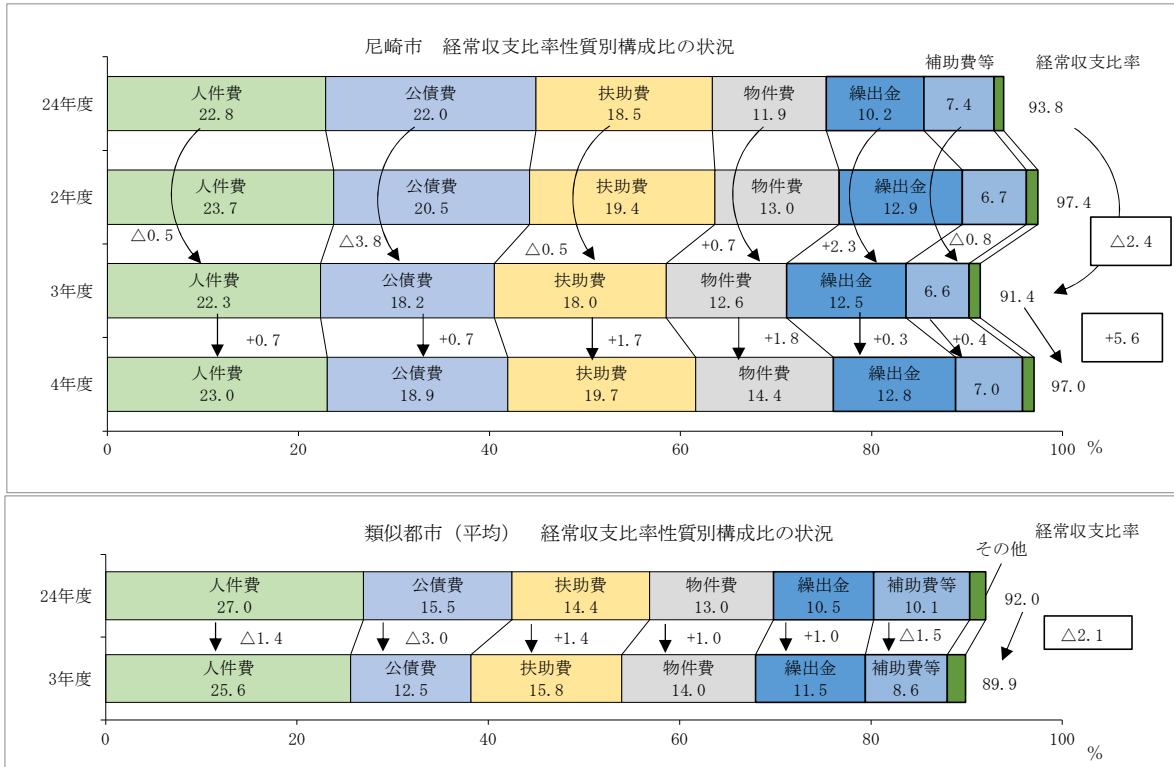
4年度の経常収支比率の算定

(単位：百万円)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} = \frac{105,893}{109,140} = 97.0\%$$

⁷ (経常収支比率) 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

次に経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



注：総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

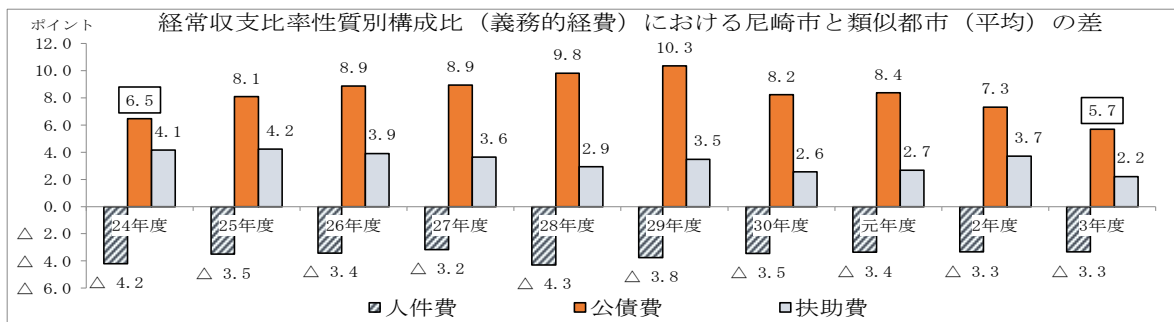
令和3年度は平成24年度と比べて本市は2.4ポイント、類似都市（平均）は2.1ポイント低下（良化）している。

主な変動要因を構成比で見ると、本市は繰出金が2.3ポイント上昇し、公債費が3.8ポイント低下している。また、類似都市（平均）は扶助費が1.4ポイント上昇し、公債費が3.0ポイント低下している。

なお、本市の令和4年度の経常収支比率は前年度から5.6ポイント上昇し97.0%で、2年度と概ね同率である。

次に、義務的経費（人件費、公債費、扶助費）について構成比の差に着目すると、本市は類似都市（平均）に比べ、人件費が低く公債費及び扶助費が高いといった特徴がある。

これは、本市の財政硬直化の最大要因である公債費の多さを、過去の行財政改革の取組により、給与水準の引下げや職員定数の削減といった人件費の抑制でカバーしてきたことを表している。また、扶助費の高さは本市構造上の問題であるが、その財源は大半が地方交付税等でカバーされている。



注：総務省 決算カードより作成

公債費は、平成 24 年度以降、格差拡大傾向を示していたが、発行額がピークだった平成 8 年度前後の市債が償還終了となったことから 30 年度に縮小に転じ減少してきている。

また、相対的に抑制されているといえる人件費比率の低さについては、組織のモラル等への影響の点で重要なテーマであり、人件費に係る職員数等の状況は次のとおりである。

職員数等の状況(標準財政規模補正後)

(単位：人)

	24年度			2年度			3年度			3-24年度	
	尼崎市	類似都市(平均)	差引	尼崎市	類似都市(平均)	差引	尼崎市	類似都市(平均)	差引	尼崎市	類似都市(平均)
一般職員等の数	2,685	3,027	△ 342	2,882	3,039	△ 157	2,898	3,102	△ 204	213	75
うち一般行政部門	1,766	2,045	△ 279	1,999	2,090	△ 91	1,969	2,142	△ 173	203	97
ラスパイレス指数	99.3	100.2	△ 0.9	98.2	100.5	△ 2.3	98.3	100.2	△ 1.9	△ 1.0	0.0

注1：一般職員等の数は、総務省 地方公共団体定員管理調査により作成（各年度4月1日現在）

注2：一般行政部門は、一般職員等の数のうち教育・消防部門の職員数を除いた人数。なお、消防部門の類似都市（平均）は、枚方市を除いた6市平均で算出（枚方市は枚方寝屋川消防組合による一部事務組合のため）

注3：ラスパイレス指数は総務省 地方公共団体別給与等の比較より作成（各年度4月1日現在）

令和3年度の職員数（一般職員数等の数）は2,898人で、平成24年度に比べ類似都市（平均）が75人増加したのに対して、本市は213人増加しておりその格差は縮小している。しかしながら依然として本市の方が204人少ない。

また、給与水準を表すラスパイレス指数は令和3年度で比較すると、類似都市（平均）が100.2に対して、本市は98.3と低い状況が続いている。

次に各市共通的な業務と考えられる教育・消防部門を除いた一般行政部門に着目する。その部門別職員数の内訳は次のとおりである。

一般行政部門の職員数（部門別）の状況（標準財政規模補正後）

(単位：人)

	2年度			3年度			
	尼崎市	類似都市(平均)	差引	尼崎市	類似都市(平均)	差引	
議会・総務・企画・税務	620	608	12	596	612	△ 16	
民生	672 (431)	727 (391)	△ 55 (40)	662 (427)	746 (407)	△ 84 (20)	
うち一般	208	160	48	412	205	160	45
うち福祉事務所	208	142	66	207	154	98	53
うち保育所	241	336	△ 95	235	339	△ 104	
衛生・労働・農林水産	432	428	4	437	444	△ 7	
商工	23	29	△ 6	24	32	△ 8	
土木	252	298	△ 46	250	308	△ 58	
合計	1,999 (1,758)	2,090 (1,754)	△ 91 (4)	1,969 (1,734)	2,142 (1,803)	△ 173 (△ 69)	

注：（）内の数値は、民生部門の保育所に関する職員数を除いた場合の合計

令和3年度の本市の一般行政部門の職員数は1,969人で、類似都市（平均）に比べて173人少ない。

部門ごとの内訳をみると、保育所の職員数に104人の差があるが、市立の保育所数も大きく影響するため、それを除いたとしても、本市の職員数は1,734人で類似都市（平均）と比べ69人少ない。また、その他の職員数の差が大きい部門としては、民生部門における一般及び福祉事務所で、本市は類似都市（平均）より98人多い412人、また、土木部門で類似都市（平均）より58人少ない250人である。

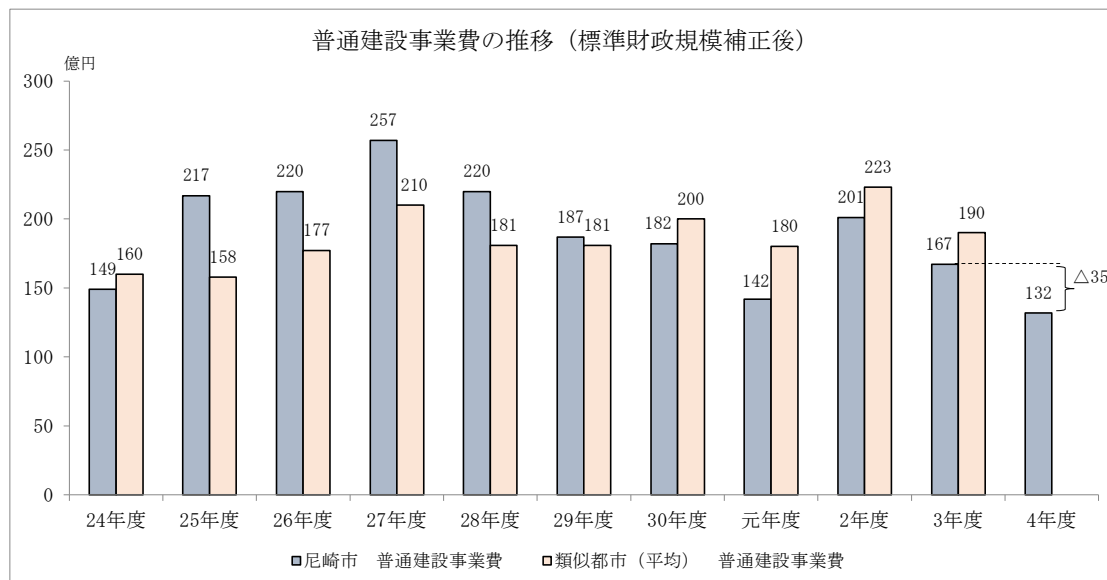
このような職員数及び給与水準の格差は、長年の行財政改革の結果と考えられるが、いずれも組織のモラルや職員のモチベーションなどに影響する重要な要素であることから、現状をしっかりと分析した上で是正等に取り組む必要があると考える。

経常収支比率の低下（改善）に向けては、後述する類似都市（平均）よりも依然として高い実質的な公債費負担額の低減が必要である。

本市の経常収支比率の高さ及び各費目の構成比率などは、長年の財政構造上の課題が反映されていることから、短期的な改善は困難であるものの、類似都市との比較を含め、その内容をよく分析した上で、是正等に取り組むことが重要である。

第2節 普通建設事業費の状況

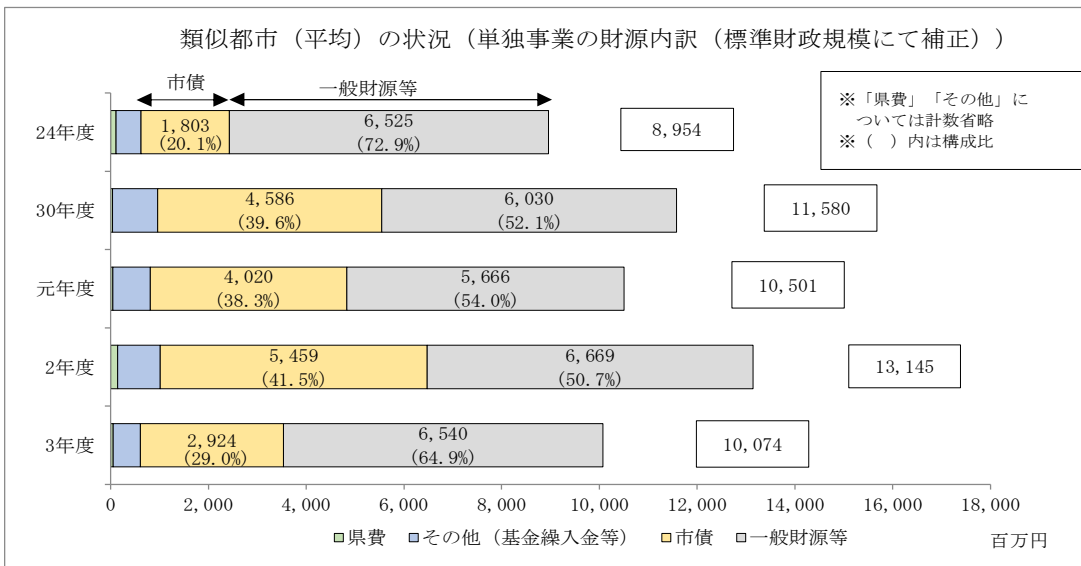
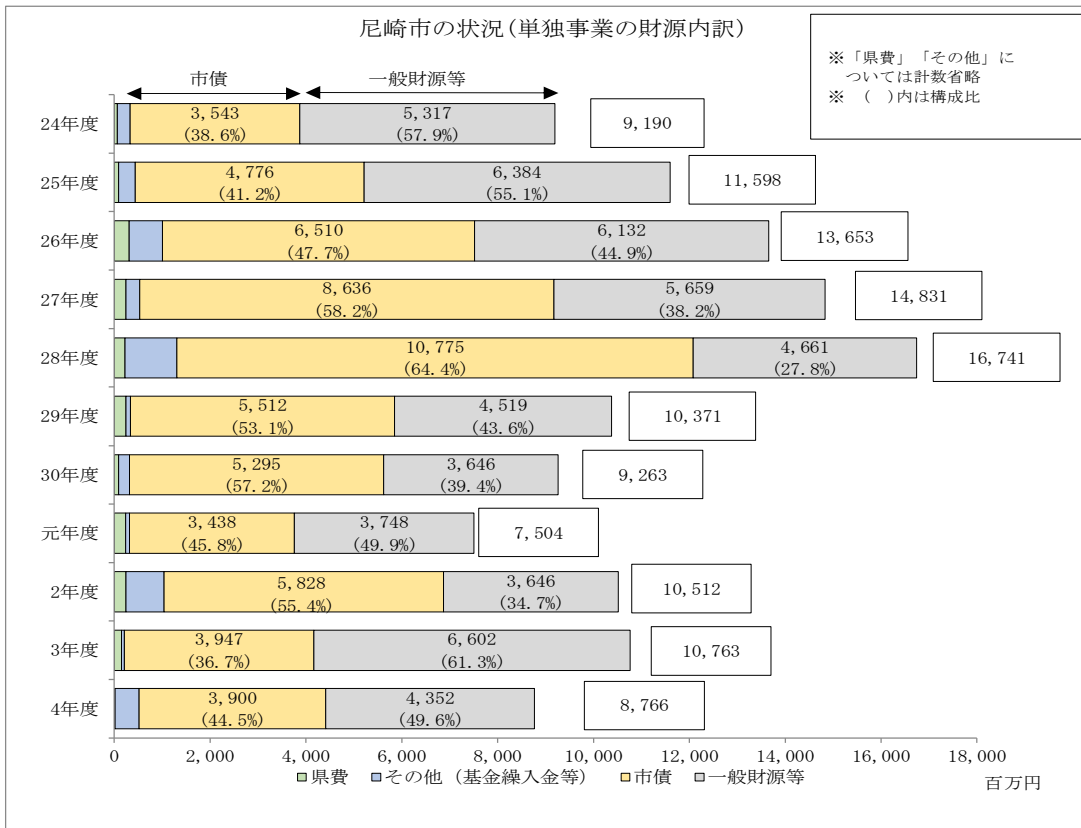
投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費の推移は、次のとおりである。



本市の普通建設事業費は、平成27年度までは学校施設耐震化事業などの実施に伴い増加し、それ以降は減少傾向で、30年度以降は類似都市（平均）を下回っている。令和4年度は、市営住宅建替等事業（事業費12億円）や次期焼却施設等整備事業（事業費7億円）などを実施したが、学校給食センター整備運営事業（事業費35億円）の皆減等により前年度に比べ35億円減少し、132億円とプロジェクト期間で最小規模となっている。

次に、本市市債残高が、類似都市（平均）に比べ多い（詳細は48ページ参照）要因の一つとなっている、単独事業及び補助事業の財源構成の状況は次のとおりである。

単独事業の財源構成の内訳は次のとおりである。

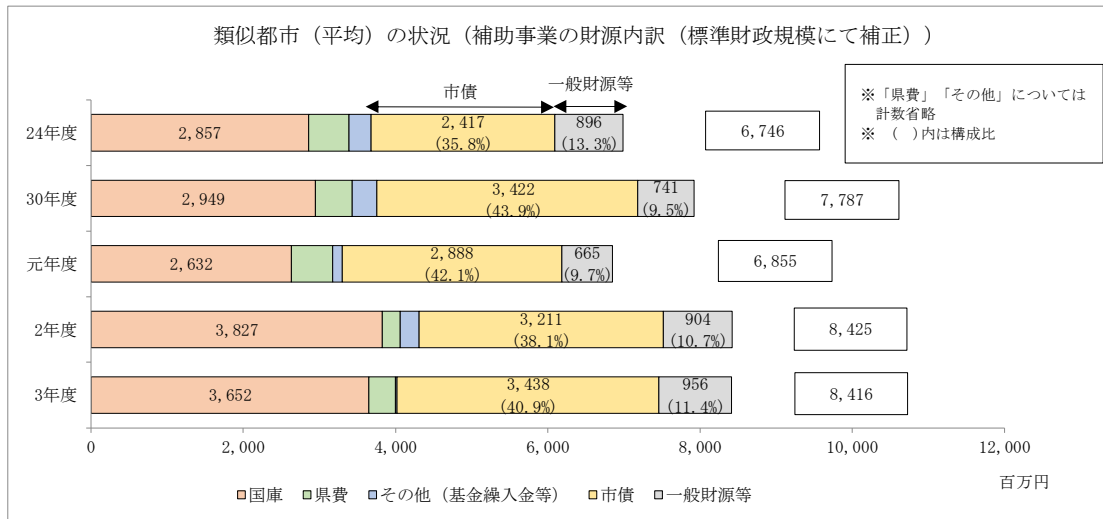
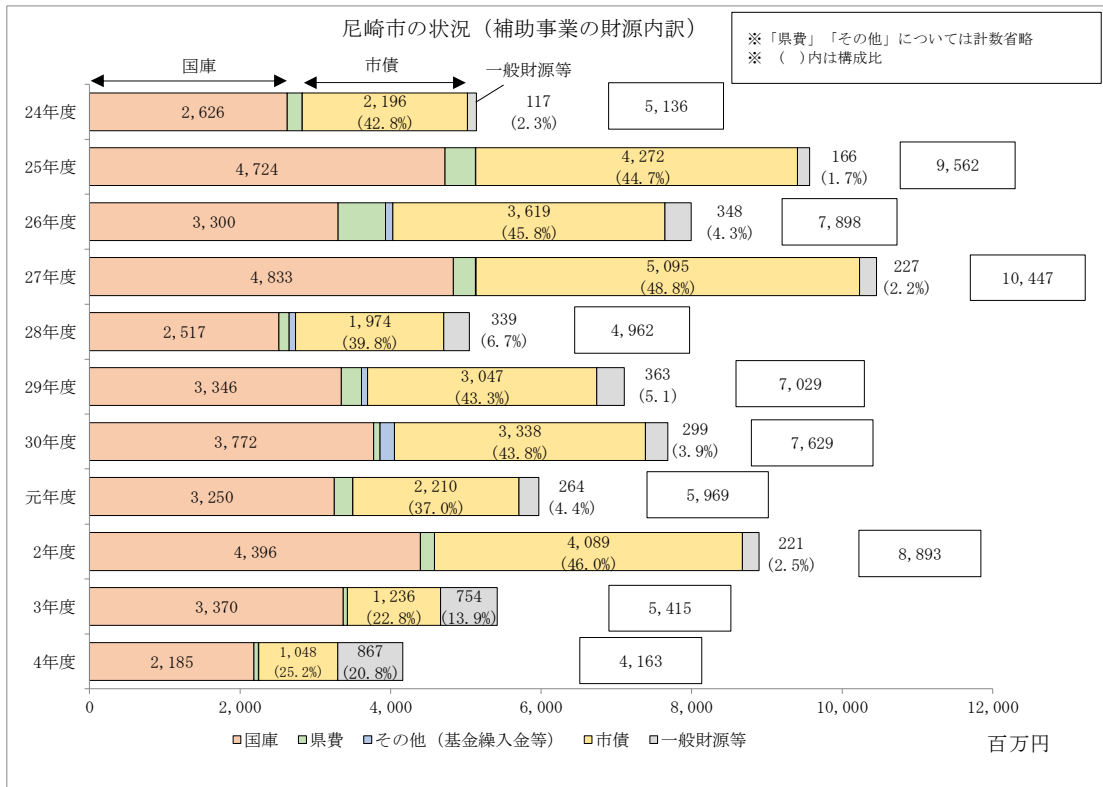


注1: 総務省 地方財政状況調査表データ及び資産統計局財政課資料より作成
 2: 棒グラフ右の口囲みの数字は各年度の合計値
 3: 繰越金は一般財源等に計上

財源構成の内訳を比較すると、本市の市債の比率は、平成27年度から30年度にかけてはいずれも5割を超え、特に28年度は城内地区まちづくり整備事業で39億円の市債(うち行政改革推進債10億円)を発行したことなどからその比率が6割となるなど、高い状況が続いていた。

令和4年度の市債の比率は44.5%と3年度の36.7%と比較すると上昇しているが、これは3年度に実施した学校給食センター整備運営事業(単独分)(事業費19億円)において、収支剰余を活用し当初予定していた15億円の市債発行を全額抑制したことなどから比率が他の年度と比べ低くなったためである。なお、3年度及び4年度ともに発行した市債は公営住宅建設事業債を除き、全て交付税措置がある。

次に、補助事業の財源構成の内訳は次のとおりである。



注1：総務省 地方財政状況調査表データ及び資産統括局財政課資料より作成

注2：棒グラフ右の口囲みの数字は各年度の合計値

注3：繰越金は一般財源等に計上

補助事業の補助裏の財源は主に市債と一般財源である。本市の市債の比率は、平成30年度以降、類似都市（平均）が概ね4割程度に上昇したことでほぼ同程度の状況が続いていたが、3年度は施設の解体撤去など市債の発行対象外となる事業が多かったことなどから大幅に低下した。令和4年度の市債の比率は25.2%と低い水準となっている。また、令和4年度の主な市債発行額が大きい事業は、次期焼却施設等整備事業（事業費7億円でその財源は国庫支出金2億円、市債4億円、一般財源1億円）である。

本市の普通建設事業費の規模は厳しい財政状況を背景に縮小傾向である。またその財源に占める市債の比率も低下してきているが、引き続き投資的事業の実施にあたっては将来負担及び市債の比率を意識した財政運営に努める必要がある。

第3節 市債の発行額及び市債残高の状況

(1) 市債の発行額及び市債残高

令和4年度の市債発行額は72億円で、プロジェクト後半期間において年々減少している。

市債（発行額・元金償還額）の推移

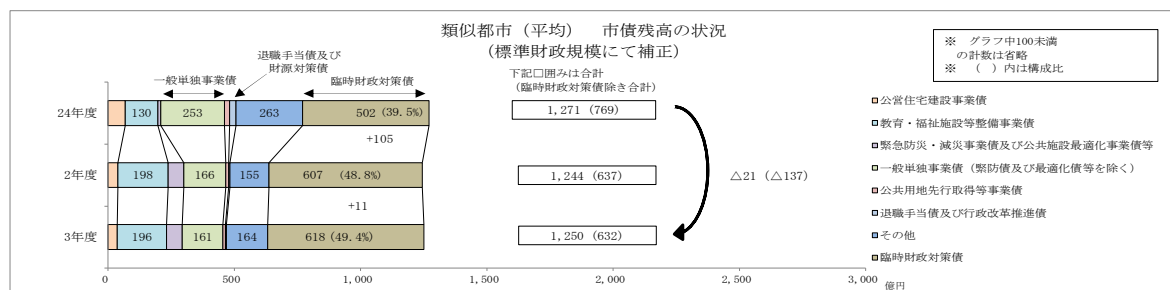
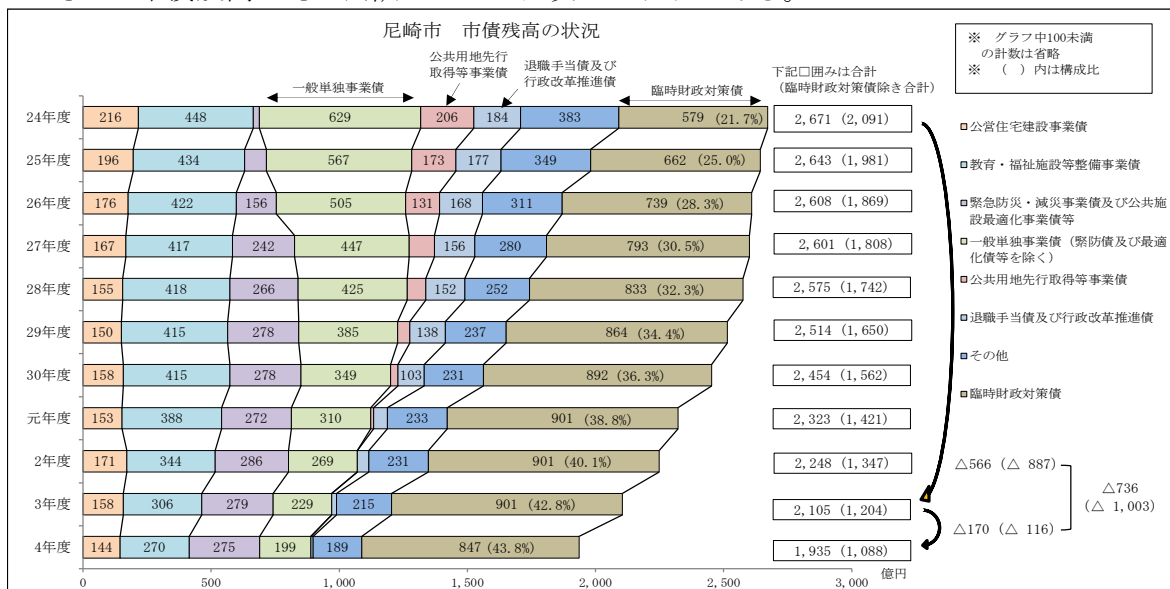
(単位：億円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4-3年度
発行額	182	135	173	128	72	△ 56
一般会計	182	135	173	128	72	△ 56
特別会計	-	-	-	-	-	-
元金償還額	242	266	247	271	231	△ 40
一般会計	221	246	235	269	229	△ 40
うち退職手当債	33	44	6	14	1	△ 13
うち行政改革推進債等	12	16	21	22	15	△ 7
うち臨時財政対策債	54	61	66	71	74	3
特別会計	22	20	12	2	2	0

注1：借換債分を除く

2：特別会計は公共用地先行取得事業費会計

そして市債残高とその内訳については次のとおりである。



令和4年度の本市の市債残高は、発行額が前年度より56億円減となったこと（元金償還額以内の発行）や、当初予算で予定していた行政改革推進債等の早期償還5億円に加えて、その他の市債10億円についても早期償還を行うなど、市債残高削減に積極的に取り組んだ結果、前年度に比べ170億円減の1,935億円となっている。しかしながら令和3年度の市債残高は2,105億円で、類似都市（平均）と比べて855億円高い。

また、令和4年度は平成24年度と比べると736億円減となっているが、これは主に一般単独事業債が430億円減となったことや尼崎市土地開発公社からの土地買戻しの際等に発行してきた公共用地先行取得等事業債206億円が皆減となったことなどによる。なお、尼崎市土地開発公社は経営健全化の取組等により保有土地が減少し、土地先行取得の経済的なメリットもなくなってきたことなどから令和4年度末をもって解散となった。また、退職手当債についても令和4年度に残高は全て解消された。

次に借換対象額の状況は次のとおりである。

借換対象額の状況 (単位：百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
借換対象額	10,280		6,991		7,150		7,791		1,518	
借換債発行額	8,280	7,960	3,991	2,831	6,150	4,400	5,500	1,900	988	-
早期償還額	2,000	2,320	3,000	4,160	1,000	2,750	2,291	5,891	530	1,518
退職手当債	2,000	2,320	3,000	3,647	140	140	1,127	1,127	-	-
行政改革推進債等	-	-	-	513	860	860	1,164	1,164	530	530
その他	-	-	-	-	-	1,750	-	3,600	-	988

令和2年度以降、退職手当債及び行政改革推進債等以外のその他の市債においても収支剰余を活用して早期償還を行っており、3年度以降は市営住宅に係る経費は住宅家賃で賄うとの考えにより、公営住宅建設事業債を除いた市債を対象に全額早期償還が行われている。

このような収支剰余等を活用した早期償還は一時的にその年度の公債費負担を増やすものの、将来負担の抑制につながることから、財政運営上望ましい取組と考える。

なお、令和5年度以降の早期償還が可能な借換対象額は次のとおりである。

借換対象額の推移 (単位：百万円)

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
借換対象額	831	1,428	2,342	4,944	3,475	2,355	930	-	1,335	75
うち公営住宅建設事業債	47	244	196	737	270	710	517	-	1,335	75
借換対象額(公営住宅建設事業債除く)	784	1,184	2,146	4,207	3,205	1,645	413	-	-	-

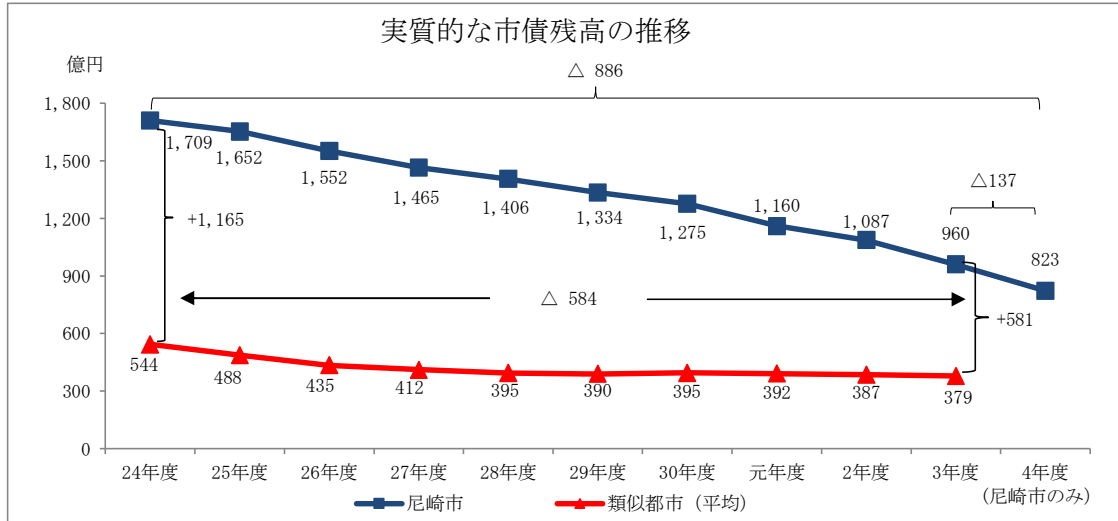
注：資産統括局財政課資料より作成

収支剰余等が見込まれる場合、早期償還を行うことで市債残高の減少が進み、将来負担の削減を図ることが可能であるが、上表のように借換対象額は令和8年度の49億円をピークに減少する見通しである。また、上述のように公営住宅建設事業債を除くと、さらに早期償還として活用可能な借換対象額が少なくなっており、借換債を発行せずに早期償還を行うことで将来負担を改善させるという手法は今後、制限がかかることが見込まれる。

市債発行額のコントロールや収支剰余を活用した積極的な早期償還等により、市債残高は令和4年度に実質赤字債である退職手当債が全て解消するなど、着実に減少しているが、依然として、類似都市（平均）との差は大きく、今後も市債残高の縮減に取り組むことが必要である。

(2) 実質的な市債残高

市債残高には、地方交付税の振替分で、その元利償還金が理論上、全額基準財政需要額に算入（交付税措置）される臨時財政対策債や、その他にも元利償還金の一部に交付税措置（その割合は市債の種類により異なる）のある市債が多く含まれるため、単純な市債残高の比較では実際の負担額に幾ら差があるのか不明である。そこで、交付税措置の影響を除いた実際の負担額である「実質的な市債残高」を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



注1：総務省 財政状況資料集及び資産統括局財政課資料より作成
 2：類似都市(平均)は標準財政規模にて補正

(参考) 臨時財政対策債の推移

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発行可能額											40
新規発行額	93	106	103	88	82	78	82	70	65	71	20
償還額	20	23	26	35	42	48	54	61	66	71	74
残高	579	662	739	793	833	864	892	901	901	901	847

20億円
発行抑制

令和4年度の実質的な市債残高は平成24年度から886億円減の823億円で、前年度と比べ137億円減となった。なお、この減には早期償還額15億円、臨時財政対策債の発行抑制額20億円（臨時財政対策債は発行可能額全額が交付税措置されるため、発行抑制は減要素となる）等が含まれている。

また、類似都市（平均）対比の実質的な市債残高格差は、平成24年度の1,165億円から令和3年度には581億円と584億円縮小している。

以上のことは、景気動向等の外部環境に恵まれたこともあるが、プロジェクトによる財政健全化への取組（元金償還額以内の市債発行額の遵守、退職手当債等を含む市債の早期償還等）の結果であり、評価できるものとする。

しかしながら、581億円という令和3年度の差は依然大きいものであり、引き続き規律ある財政運営が必要である。

これまでの懸命な財政健全化努力により、実質的な市債残高は着実に減少しているが、類似都市（平均）との格差は大きく、今後も投資的事業の実施にあたっては、交付税措置のある市債の活用と将来負担を見据えた規律ある財政運営が必要である。

第4節 公債費の状況

(1) 公債費（元利償還金）

プロジェクト後半の公債費（元利償還金）は次のとおりである。

公債費（元利償還金）の推移 (単位：億円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4-3年度
公債費 ①	341	310	303	299	239	△ 60
一般会計	319	290	291	297	237	△ 60
うち退職手当債	34	45	7	14	1	△ 13
うち行政改革推進債等	13	16	21	22	15	△ 7
うち臨時財政対策債	58	64	69	73	76	3
特別会計	22	21	12	2	2	0

(参考)

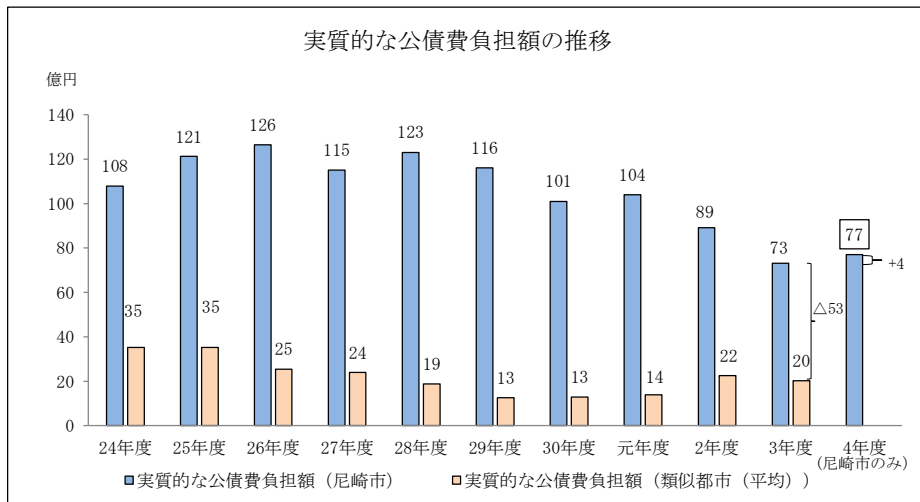
借換債発行額+早期償還額 ②	103	70	72	78	15	△ 63
②を除く公債費合計(①-②)	238	240	232	222	224	2

注：特別会計は公共用地先行取得事業費会計

令和4年度の公債費は前年度と比べ60億円減の239億円となっている。これは、主に令和3年度は借換債の発行額と早期償還額を合わせて78億円あったものが、4年度は63億円減の15億円となったことなどによるものであり、その影響額を除くと前年度と比べ2億円増の224億円となる。

(2) 実質的な公債費負担額と留保財源

交付税措置の影響を除く「実質的な公債費負担額⁸」を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



注1：総務省 財政状況資料集及び資産統括局財政課資料より作成
 注2：類似都市(平均)は標準財政規模にて補正
 注3：市債の借換、早期償還(繰上償還)に伴う一時的な公債費の増分を除く

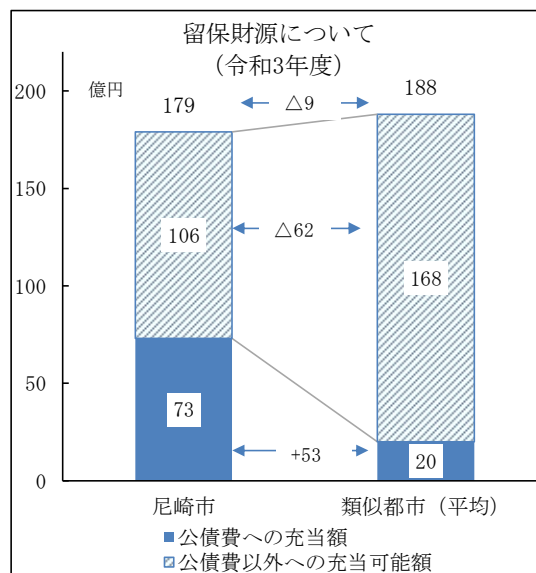
本市の令和4年度の実質的な公債費負担額は、前年度に比べ、4億円増の77億円となっている。

本市の実質的な公債費負担額は、減少傾向であるが、類似都市（平均）と比較すると、その差は令和3年度において53億円で未だ大きな格差がある。

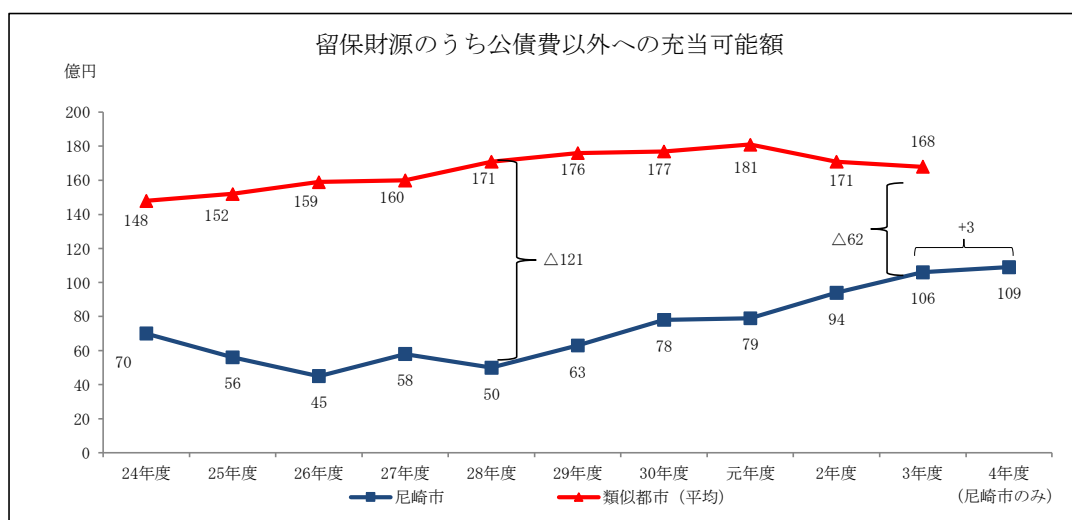
⁸ (実質的な公債費負担額) 普通会計における、健全化判断比率の実質公債費比率の分子であり、「一般会計等に係る市債の元利償還金」と「準元利償還金」の合計から、「特定財源」と「基準財政需要額算入公債費等」を差し引いた額。

なお、実質的な公債費負担額の財源は地方財政制度において、標準的な地方税収入額の 25% である留保財源⁹となる。

そこで、留保財源に着目すると令和 3 年度の本市の留保財源は 179 億円で、類似都市（平均）と比較すると 9 億円少ない程度であるが、実質的な公債費負担額は 53 億円多く、公債費以外への充当可能額は 62 億円少ない状況となっている。



留保財源から実質的な公債費負担額を控除した、公債費以外への充当可能額の推移は次のとおりである。



注 1：総務省 財政状況資料集及び資産統括局財政課資料より作成
 2：類似都市(平均)は標準財政規模にて補正

本市の令和 4 年度の留保財源のうち公債費以外への充当可能額は、前年度に比べ 3 億円増の 109 億円となっている。類似都市（平均）との格差は、平成 28 年度をピーク（121 億円の格差）に縮小を続け、令和 3 年度には 62 億円となった。

しかしながら、本市は類似都市（平均）と比べて常に公債費以外への充当可能額は少なく、財政の余裕度に大きな差のある状態が続いていることに変わりはない。

実質的な公債費負担額は減少し、公債費以外へ活用できる留保財源は増加してきているものの、類似都市（平均）との格差は依然として大きい。

財政運営の弾力性を確保するためには、実質的な公債費負担額をさらに削減し、留保財源を確保することが重要であり、実質的な市債残高の縮減の取組を継続する必要がある。

⁹（留保財源）基準財政収入額の算定においては、法定普通税等の税収見込額の全額を算入対象とせず、その一部を算入しているが、この基準財政収入額に算入されなかった税収は地方交付税の算定上捕捉されず、各地方公共団体に留保されることから留保財源と呼ばれている。なお、留保財源率は都道府県、市町村とも税収見込額の 25%とされている。

終章 まとめ

令和4年度は平成25年度から行財政改革の取組として実施してきたプロジェクトの最終年度にあたり、決算においてその取組結果が問われることとなる。

プロジェクトでは、「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことを目指し、財政規律を定め、構造改善の推進、将来負担の抑制、基金残高の拡充など4つの目標を設定し行財政改革に取り組み、4年度に全ての目標を達成した。

その結果ともいえる決算額の収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」の推移をみると、プロジェクト後半から大幅な黒字となり、4年度は収支剰余を活用し借換対象額全額を早期償還したことに加え、収益事業収入等を公共施設整備保全基金へ50億円積立て、さらに臨時財政対策債の発行額を20億円抑制するなど、95億円の黒字となっており、財政健全化の取組が一層定着し、財政構造の改善が進んだと評価できる。

また、これまで類似都市（平均）と比較して劣後していた財政調整基金をはじめとする主要3基金残高は4年度末において類似都市（平均）の3年度末残高とほぼ同程度まで増加した。

そして、本市の最も大きな課題といえる多額の「実質的な市債残高」は、市債発行額のコントロールや収支剰余を活用した積極的な早期償還など懸命な行財政改革などの取組により、4年度には823億円とプロジェクト開始以前（24年度）と比べ886億円の減と着実に減少している。しかしながら、類似都市（平均）と3年度で比べるとその格差は581億円で未だ大きく、依然として将来負担の大きい状況が続いており、各年度の予算に大きく影響を及ぼす「実質的な公債費負担額」においても53億円多い状況である。

これらの点を踏まえ、今後の財政運営上特に重要なポイントとして以下二点を要請する。

- ・歳入面では、自主財源の根幹である市税、特に個人市民税の収入率は徴収強化の取組により、4年度も前年度に引き続きプロジェクトで掲げた目標を達成しているものの、現年度分、滞納繰越分ともに前年度より低下し、類似都市（平均）と比べて依然として格差がある。
税負担の公平性確保の観点からも、滞納原因を詳細に分析し、より実効性のある債権徴収の取組を行うこと。
- ・歳出面では、特に財政運営への影響度が高い投資的事業について、今後の次期焼却施設の整備などの大規模投資やFM事業の円滑な推進に際しては、常に将来負担を意識し、投資規模の適正化はもとより基金の有効活用などにより、継続的かつ安定した財政運営を実現するよう努めること。

これまで長年にわたる行財政改革の取組により、財政健全化は大きく進展し行財政基盤の弾力化は進んだものの、本市の将来負担は類似都市（平均）と比べ依然として大きく、新たな行政需要に十分応えるだけの弾力性を確保できたとまではいえない。

引き続き、より弾力性のある行財政基盤の構築に向け、緩むことなく、将来負担を見据えた規律ある安定した財政運営となるよう要請する。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	239,855,830,099	235,465,717,635	△ 4,390,112,464	△ 1.8
調 定 額	241,714,457,707	233,315,887,417	△ 8,398,570,290	△ 3.5
収 入 済 額	232,308,041,809	227,245,744,386	△ 5,062,297,423	△ 2.2
対予算現額 (%)	96.9	96.5	—	△ 0.4
収 入 率 (%)	96.1	97.4	—	1.3
不 納 欠 損 額	385,359,171	307,767,791	△ 77,591,380	△ 20.1
収 入 未 済 額	9,045,853,701	5,814,329,800	△ 3,231,523,901	△ 35.7

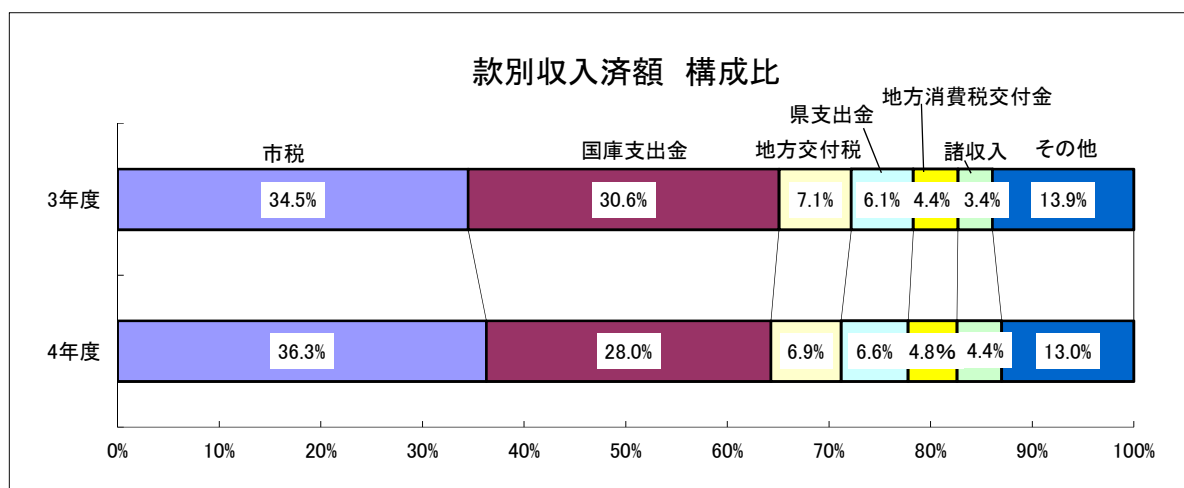
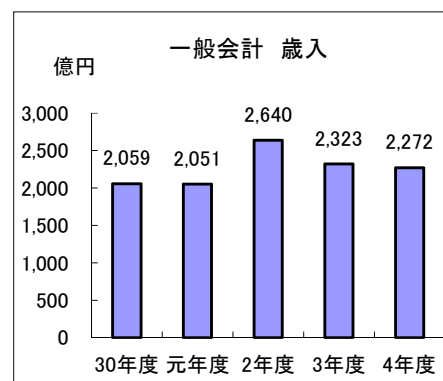
注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,272億4,574万円で、前年度に比べ50億6,229万円(2.2%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の61億7,355万円減などにより73億7,837万円の減となったことによるものである。

予算現額に対する収入済額の割合は96.5%で、前年度に比べ0.4ポイント減少し、収入率は97.4%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

不納欠損額は3億776万円で、前年度に比べ7,759万円(20.1%)の減少となっている。

収入未済額は58億1,432万円で、前年度に比べ32億3,152万円(35.7%)の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	81,489,691,000	84,445,326,241	82,597,796,863	36.3	104,249,655	1,761,157,963
地方譲与税	798,301,000	809,865,528	809,865,528	0.4	—	—
利子割交付金	39,000,000	38,635,000	38,635,000	0.0	—	—
配当割交付金	347,000,000	573,449,000	573,449,000	0.3	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	493,000,000	410,977,000	410,977,000	0.2	—	—
法人事業税 交 付 金	1,002,000,000	1,177,451,000	1,177,451,000	0.5	—	—
地方消費税 交 付 金	10,551,000,000	10,911,528,000	10,911,528,000	4.8	—	—
自動車取得税 交 付 金	—	2,167,752	2,167,752	0.0	—	—
環境性能割 交 付 金	170,000,000	139,120,000	139,120,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	530,500,000	525,275,000	525,275,000	0.2	—	—
地方交付税	15,771,198,000	15,658,743,000	15,658,743,000	6.9	—	—
交通安全対策 特別交付金	67,000,000	56,935,000	56,935,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	859,467,000	900,022,393	839,286,707	0.4	5,580,760	81,913,336
使用料及び 手 数 料	6,438,844,000	6,645,764,637	6,325,770,090	2.8	33,835,298	292,864,774
国庫支出金	67,495,283,261	64,880,987,463	63,688,169,114	28.0	—	1,192,818,349
県 支 出 金	15,216,621,000	14,977,470,400	14,921,718,400	6.6	—	55,752,000
財 産 収 入	3,303,970,000	3,297,894,368	3,288,087,568	1.4	—	9,806,800
寄 付 金	749,100,000	564,554,168	564,554,168	0.2	—	—
繰 入 金	5,149,676,000	4,094,824,921	4,094,824,921	1.8	—	—
繰 越 金	3,495,022,374	3,495,022,985	3,495,022,985	1.5	—	—
諸 収 入	10,175,267,000	11,783,296,561	9,925,590,290	4.4	164,102,078	1,694,216,578
市 債	11,323,777,000	7,926,577,000	7,200,777,000	3.2	—	725,800,000
合 計	235,465,717,635	233,315,887,417	227,245,744,386	100	307,767,791	5,814,329,800

収入済額の主なものの構成比は、市税36.3%、国庫支出金28.0%、地方交付税6.9%、県支出金6.6%、地方消費税交付金4.8%、諸収入4.4%、市債3.2%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

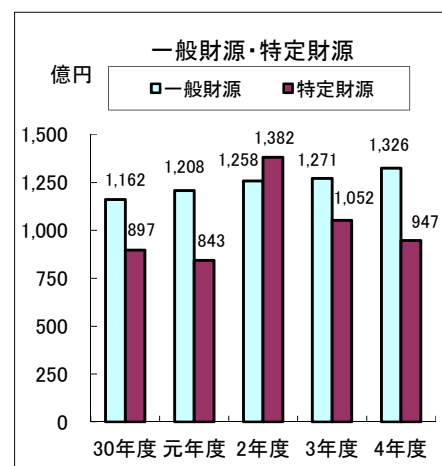
(単位：千円・%)

財源別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	127,115,245	54.7	132,558,683	58.3	5,443,438	4.3
特定財源	105,192,797	45.3	94,687,062	41.7	△ 10,505,735	△ 10.0
合計	232,308,042	100	227,245,745	100	△ 5,062,297	△ 2.2

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,325億5,868万円で、前年度に比べ54億4,343万円(4.3%)の増加となっている。これは主として、市債が減となったが、繰入金、市税、繰越金が増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は946億8,706万円で、前年度に比べ105億573万円(10.0%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金、市債が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

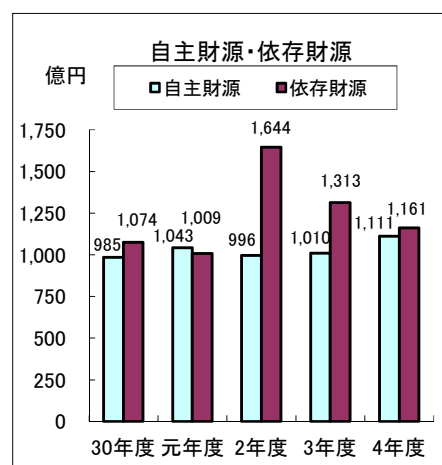
(単位：千円・%)

財源別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	101,002,207	43.5	111,130,934	48.9	10,128,727	10.0
依存財源	131,305,835	56.5	116,114,811	51.1	△ 15,191,024	△ 11.6
合計	232,308,042	100	227,245,745	100	△ 5,062,297	△ 2.2

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,111億3,093万円で、前年度に比べ101億2,872万円(10.0%)の増加となっている。これは主として、市税、繰入金、諸収入が増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は1,161億1,148万円で、前年度に比べ151億9,102万円(11.6%)の減少となっている。これは主として、市債、国庫支出金が減となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	79,438,706,000	81,489,691,000	2,050,985,000	2.6
調 定 額	82,141,220,865	84,445,326,241	2,304,105,376	2.8
収 入 済 額	80,110,627,598	82,597,796,863	2,487,169,265	3.1
対予算現額 (%)	100.8	101.4	—	0.6
収 入 率 (%)	97.5	97.8	—	0.3
不 納 欠 損 額	115,223,473	104,249,655	△ 10,973,818	△ 9.5
収 入 未 済 額	1,924,837,459	1,761,157,963	△ 163,679,496	△ 8.5

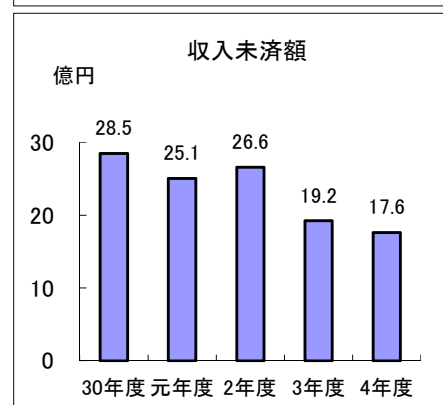
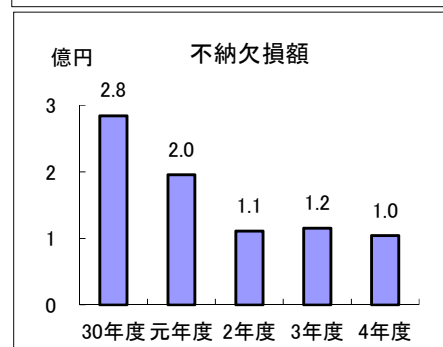
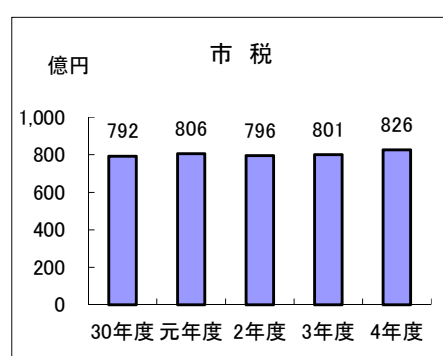
収入済額は825億9,779万円で、前年度に比べ24億8,716万円(3.1%)の増加となっている。これは主として、固定資産税が10億9,495万円(3.2%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税42.7%、市民税39.1%、都市計画税8.9%となっている。

市税の収入率は97.8%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は1億424万円で、主に執行停止期間満了によるもの3,201万円、執行停止即時消滅によるもの2,685万円、時効完成によるもの4,533万円となっており、前年度に比べ1,097万円(9.5%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が890万円(26.1%)減となったことによるものである。

収入未済額は17億6,115万円で、前年度に比べ1億6,367万円(8.5%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が1億1,233万円(18.7%)、市民税が3,906万円(3.4%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税10億9,895万円、固定資産税4億8,880万円、都市計画税1億1,953万円である。



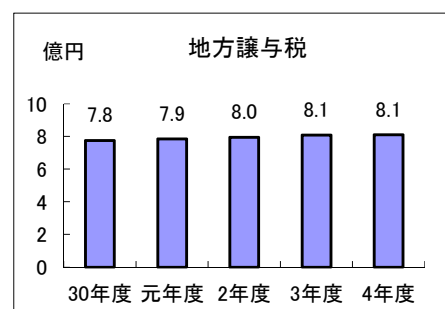
第10款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	769,401,000	798,301,000	28,900,000	3.8
調 定 額	808,861,262	809,865,528	1,004,266	0.1
収 入 済 額	808,861,262	809,865,528	1,004,266	0.1
対予算現額 (%)	105.1	101.4	—	△ 3.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8億986万円で、前年度に比べ100万円(0.1%)の増加となっている。これは主として、地方揮発油譲与税が924万円(4.6%)減となったが、森林環境譲与税が1,128万円(30.5%)増となったことによるものである。

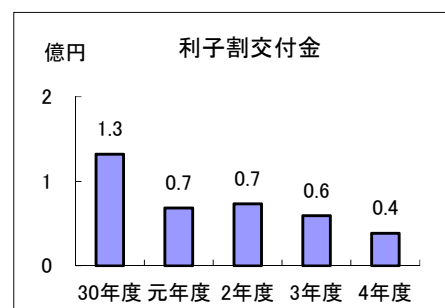
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億7,048万円、地方揮発油譲与税1億9,059万円である。



第11款 利子割交付金

(単位：円)

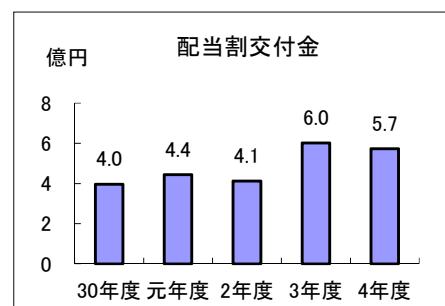
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,000,000	39,000,000	△ 8,000,000	△ 17.0
調 定 額	59,288,000	38,635,000	△ 20,653,000	△ 34.8
収 入 済 額	59,288,000	38,635,000	△ 20,653,000	△ 34.8
対予算現額 (%)	126.1	99.1	—	△ 27.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

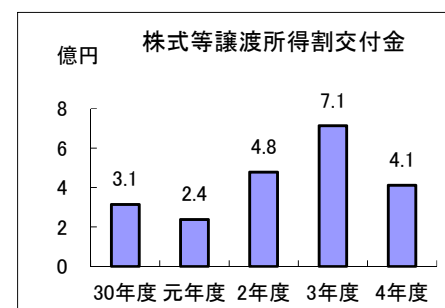
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	337,000,000	347,000,000	10,000,000	3.0
調 定 額	602,326,000	573,449,000	△ 28,877,000	△ 4.8
収 入 済 額	602,326,000	573,449,000	△ 28,877,000	△ 4.8
対予算現額 (%)	178.7	165.3	—	△ 13.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	344,000,000	493,000,000	149,000,000	43.3
調 定 額	713,224,000	410,977,000	△ 302,247,000	△ 42.4
収 入 済 額	713,224,000	410,977,000	△ 302,247,000	△ 42.4
対予算現額 (%)	207.3	83.4	—	△ 123.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

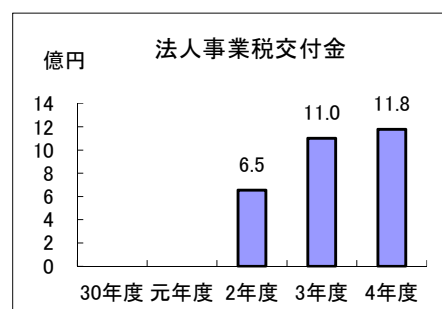


第14款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	945,000,000	1,002,000,000	57,000,000	6.0
調 定 額	1,101,489,000	1,177,451,000	75,962,000	6.9
収 入 済 額	1,101,489,000	1,177,451,000	75,962,000	6.9
対予算現額 (%)	116.6	117.5	—	0.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は11億7,745万円で、前年度に比べて7,596万円(6.9%)の増加となっている。これは、原資となる法人事業税が増加したこと等によるものである。

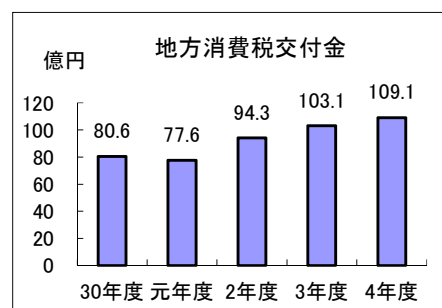


第15款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,865,000,000	10,551,000,000	686,000,000	7.0
調 定 額	10,313,226,000	10,911,528,000	598,302,000	5.8
収 入 済 額	10,313,226,000	10,911,528,000	598,302,000	5.8
対予算現額 (%)	104.5	103.4	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は109億1,152万円で、前年度に比べ5億9,830万円(5.8%)の増加となっている。これは、原資となる地方消費税が増となったことによるものである。

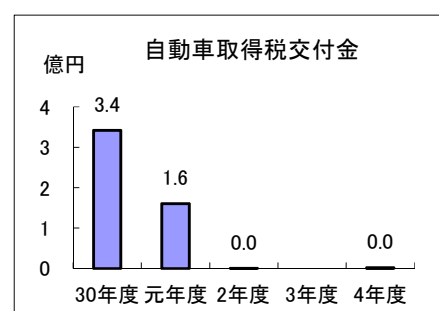


第 1 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	—	—	—	—
調 定 額	—	2,167,752	2,167,752	皆増
収 入 済 額	—	2,167,752	2,167,752	皆増
対予算現額 (%)	—	—	—	—
収 入 率 (%)	—	100	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

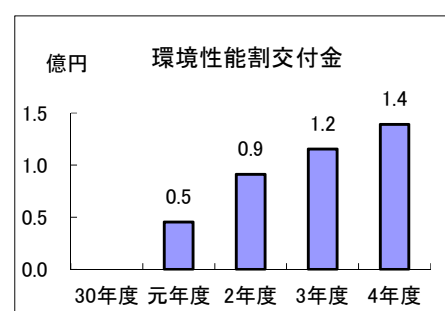
環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月末で廃止となったが、排出ガス性能試験等における不正行為により、追加徴収が発生したことによる皆増である。



第 1 8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	107,000,000	170,000,000	63,000,000	58.9
調 定 額	115,441,928	139,120,000	23,678,072	20.5
収 入 済 額	115,441,928	139,120,000	23,678,072	20.5
対予算現額 (%)	107.9	81.8	—	△ 26.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

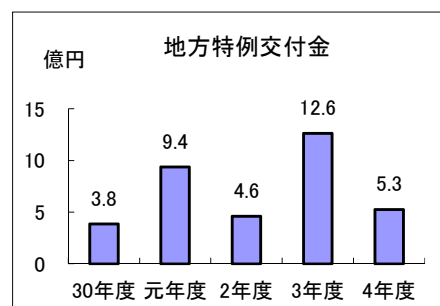


第19款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,272,000,000	530,500,000	△ 741,500,000	△ 58.3
調 定 額	1,263,150,000	525,275,000	△ 737,875,000	△ 58.4
収 入 済 額	1,263,150,000	525,275,000	△ 737,875,000	△ 58.4
対予算現額 (%)	99.3	99.0	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は5億2,527万円で、前年度に比べ7億3,787万円(58.4%)の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が7億9,356万円(97.4%)減となったことによるものである。

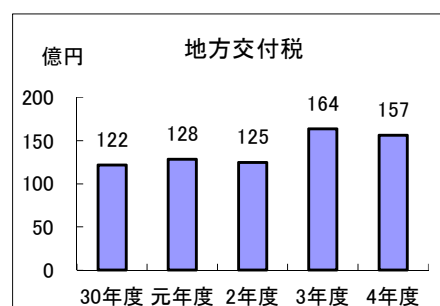


第20款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,287,321,000	15,771,198,000	△ 516,123,000	△ 3.2
調 定 額	16,376,225,000	15,658,743,000	△ 717,482,000	△ 4.4
収 入 済 額	16,376,225,000	15,658,743,000	△ 717,482,000	△ 4.4
対予算現額 (%)	100.5	99.3	—	△ 1.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

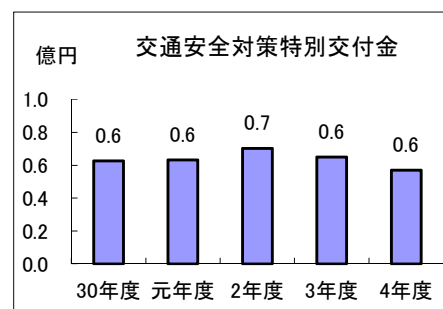
収入済額は156億5,874万円で、前年度に比べ7億1,748万円(4.4%)の減少となっている。これは特別交付税が3億7,135万円(66.4%)、普通交付税が3億4,612万円(2.2%)減となったことによるものである。



第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	65,000,000	67,000,000	2,000,000	3.1
調 定 額	64,969,000	56,935,000	△ 8,034,000	△ 12.4
収 入 済 額	64,969,000	56,935,000	△ 8,034,000	△ 12.4
対予算現額 (%)	100.0	85.0	—	△ 15.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

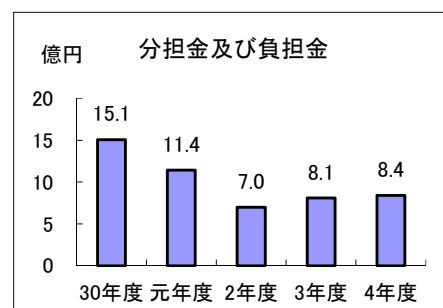
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	843,135,000	859,467,000	16,332,000	1.9
調 定 額	905,303,159	900,022,393	△ 5,280,766	△ 0.6
収 入 済 額	809,600,425	839,286,707	29,686,282	3.7
対予算現額 (%)	96.0	97.7	—	1.7
収 入 率 (%)	89.4	93.3	—	3.9
不 納 欠 損 額	1,852,610	5,580,760	3,728,150	201.2
収 入 未 済 額	106,583,744	81,913,336	△ 24,670,408	△ 23.1

収入済額は8億3,928万円で、前年度に比べ2,968万円(3.7%)の増加となっている。これは主として、児童福祉費負担金が3,001万円(3.9%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金8億13万円、福祉施設入所者等自己負担金3,857万円である。

不納欠損額は558万円で、児童福祉費負担金の時効成立等によるものである。

収入未済額は8,191万円で、その主なものは、児童福祉費負担金7,988万円である。



第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

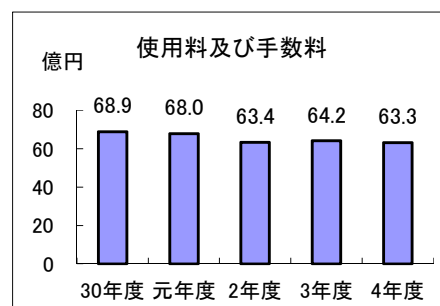
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,647,291,000	6,438,844,000	△ 208,447,000	△ 3.1
調 定 額	6,747,747,886	6,645,764,637	△ 101,983,249	△ 1.5
収 入 済 額	6,420,787,659	6,325,770,090	△ 95,017,569	△ 1.5
対予算現額 (%)	96.6	98.2	—	1.6
収 入 率 (%)	95.2	95.2	—	—
不 納 欠 損 額	20,641,734	33,835,298	13,193,564	63.9
収 入 未 済 額	308,301,612	292,864,774	△ 15,436,838	△ 5.0

収入済額は63億2,577万円で、前年度に比べ9,501万円（1.5%）の減少となっている。これは主として、墓地使用料が6,600万円（73.0%）、住宅家賃が6,369万円（2.4%）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃25億5,043万円、道路占用料8億9,179万円、クリーンセンター使用料5億9,145万円、自転車等駐車場使用料3億5,810万円である。

不納欠損額は3,383万円で、その主なものは、住宅家賃3,054万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は2億9,286万円で、その主なものは、住宅家賃2億4,813万円、市営住宅駐車場使用料941万円である。

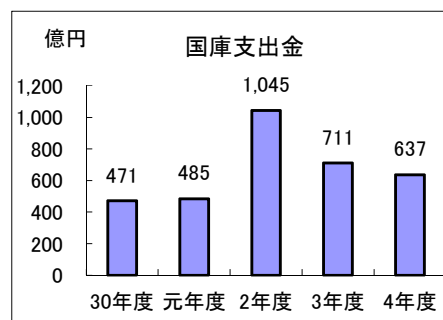


第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	74,701,364,356	67,495,283,261	△ 7,206,081,095	△ 9.6
調 定 額	74,888,169,673	64,880,987,463	△ 10,007,182,210	△ 13.4
収 入 済 額	71,066,543,412	63,688,169,114	△ 7,378,374,298	△ 10.4
対予算現額 (%)	95.1	94.4	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	94.9	98.2	—	3.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	3,821,626,261	1,192,818,349	△ 2,628,807,912	△ 68.8

収入済額は636億8,816万円で、前年度に比べ73億7,837万円（10.4%）の減少となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金37億1,742万円が皆増となったが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が61億7,355万円（99.5%）減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金233億7,474万円、障害者（児）自立支援事業費負担金72億1,356万円、児童手当負担金45億9,637万円、施設型給付費負担金52億7,454万円である。

収入未済額は11億9,281万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、保育所等整備交付金8億2,977万円である。

第45款 県支出金

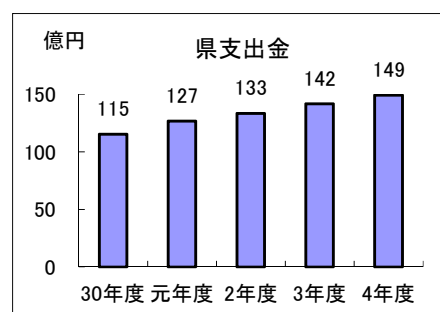
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,187,979,000	15,216,621,000	1,028,642,000	7.3
調 定 額	14,239,027,490	14,977,470,400	738,442,910	5.2
収 入 済 額	14,162,684,490	14,921,718,400	759,033,910	5.4
対予算現額 (%)	99.8	98.1	—	△ 1.7
収 入 率 (%)	99.5	99.6	—	0.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	76,343,000	55,752,000	△ 20,591,000	△ 27.0

収入済額は149億2,171万円で、前年度に比べ7億5,903万円（5.4%）の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が2億4,665万円（63.2%）、老人福祉費補助金が2億3,177万円（339.6%）、障害者（児）自立支援事業費負担金が2億2,718万円（6.7%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、障害者（児）自立支援事業費負担金36億678万円、保険基盤安定負担金25億107万円、施設型給付費負担金18億8,432万円である。

収入未済額は5,575万円で、都市基盤河川改修事業費負担金が、翌年度への繰越しによるものである。



第50款 財産収入

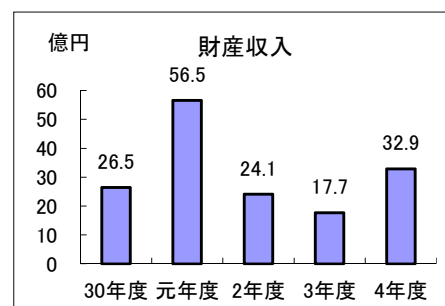
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,131,004,000	3,303,970,000	2,172,966,000	192.1
調 定 額	1,781,498,044	3,297,894,368	1,516,396,324	85.1
収 入 済 額	1,770,491,244	3,288,087,568	1,517,596,324	85.7
対予算現額 (%)	156.5	99.5	—	△ 57.0
収 入 率 (%)	99.4	99.7	—	0.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	11,006,800	9,806,800	△ 1,200,000	△ 10.9

収入済額は32億8,808万円で、前年度に比べ15億1,759万円(85.7%)の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が15億6,092万円(118.9%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入28億7,399万円、土地建物貸付収入3億7,780万円である。

収入未済額は980万円で、土地建物貸付収入である。



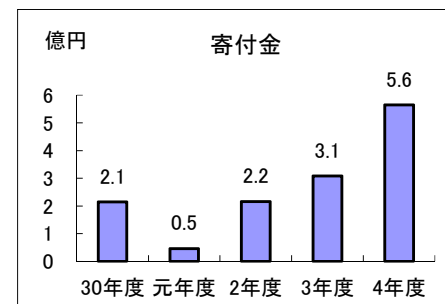
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	300,459,000	749,100,000	448,641,000	149.3
調 定 額	308,363,981	564,554,168	256,190,187	83.1
収 入 済 額	308,363,981	564,554,168	256,190,187	83.1
対予算現額 (%)	102.6	75.4	—	△ 27.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は5億6,455万円で、前年度に比べ2億5,619万円(83.1%)の増加となっている。これは主として、教育費寄付金が1億2,672万円(85.1%)、総務費寄付金が7,588万円(74.8%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、教育費寄付金2億7,557万円、総務費寄付金1億7,733万円、衛生費寄付金6,835万円である。



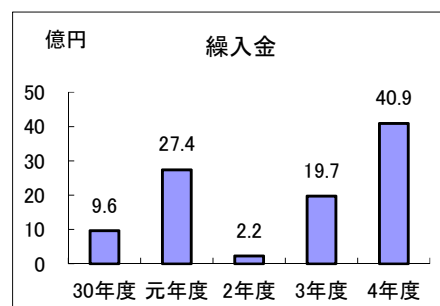
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,061,873,000	5,149,676,000	1,087,803,000	26.8
調 定 額	1,969,747,542	4,094,824,921	2,125,077,379	107.9
収 入 済 額	1,969,747,542	4,094,824,921	2,125,077,379	107.9
対予算現額 (%)	48.5	79.5	—	31.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は40億9,482万円で、前年度に比べ21億2,507万円（107.9%）の増加となっている。これは主として、減債基金繰入金が18億3,414万円（皆減）減となったが、財政調整基金繰入金が32億1,903万円（皆増）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金32億1,903万円、公共施設整備保全金繰入金4億8,037万円である。



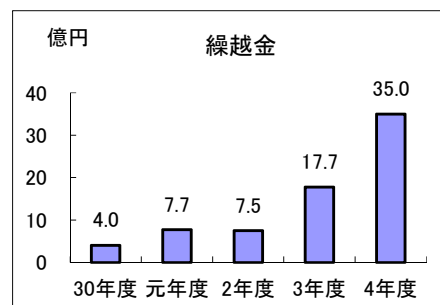
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,773,440,743	3,495,022,374	1,721,581,631	97.1
調 定 額	1,773,441,122	3,495,022,985	1,721,581,863	97.1
収 入 済 額	1,773,441,122	3,495,022,985	1,721,581,863	97.1
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は34億9,502万円で、前年度に比べ17億2,158万円（97.1%）の増加となっている。これは主として、繰越事業に係る充当財源が6億7,707万円（51.7%）減となったが、一般会計の歳計剰余金が23億9,865万円（617.8%）増となったことによるものである。

収入済額は、一般会計の歳計剰余金28億6,185万円、前年度からの繰越事業に係る充当財源6億3,317万円である。



第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

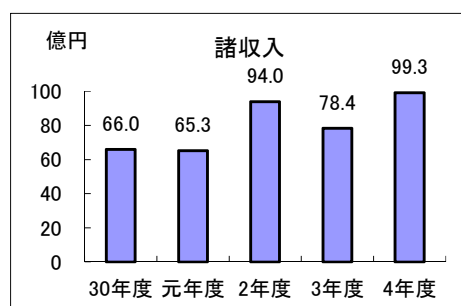
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,406,649,000	10,175,267,000	2,768,618,000	37.4
調 定 額	9,936,930,755	11,783,296,561	1,846,365,806	18.6
収 入 済 額	7,839,147,146	9,925,590,290	2,086,443,144	26.6
対予算現額 (%)	105.8	97.5	—	△ 8.3
収 入 率 (%)	78.9	84.2	—	5.3
不 納 欠 損 額	247,641,354	164,102,078	△ 83,539,276	△ 33.7
収 入 未 済 額	1,850,754,825	1,694,216,578	△ 156,538,247	△ 8.5

収入済額は99億2,559万円で、前年度に比べ20億8,644万円（26.6％）の増加となっている。これは主として、民活法人支援事業貸付金回収金が3億2,007万円（79.9％）減となったが、競艇場事業収入が22億3,619万円（196.1％）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、競艇場事業収入33億7,664万円、公害健康被害補償給付費等収入23億3,016万円、学校給食費収入14億6,415万円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金5億1,024万円である。

不納欠損額は1億6,410万円で、その主なものは、債権放棄による災害援護資金9,442万円、時効成立等による生活保護費返還金等収入3,903万円である。

収入未済額は16億9,421万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入11億6,159万円、住宅資金貸付金回収金1億336万円である。



第 7 5 款 市 債

(単位：円)

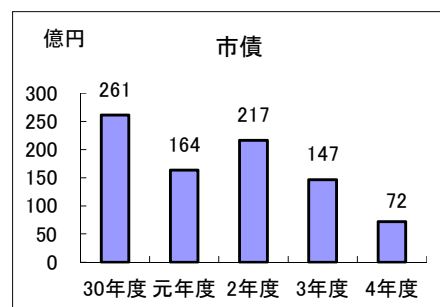
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,325,207,000	11,323,777,000	△ 8,001,430,000	△ 41.4
調 定 額	15,604,807,000	7,926,577,000	△ 7,678,230,000	△ 49.2
収 入 済 額	14,658,407,000	7,200,777,000	△ 7,457,630,000	△ 50.9
対予算現額 (%)	75.9	63.6	—	△ 12.3
収 入 率 (%)	93.9	90.8	—	△ 3.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	946,400,000	725,800,000	△ 220,600,000	△ 23.3

収入済額は72億77万円で、前年度に比べ74億5,763万円(50.9%)の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債が50億7,543万円(71.5%)、借換債が19億円(皆減)、生涯学習プラザ等整備事業債が7億1,260万円(78.3%)減となったことによるものである。

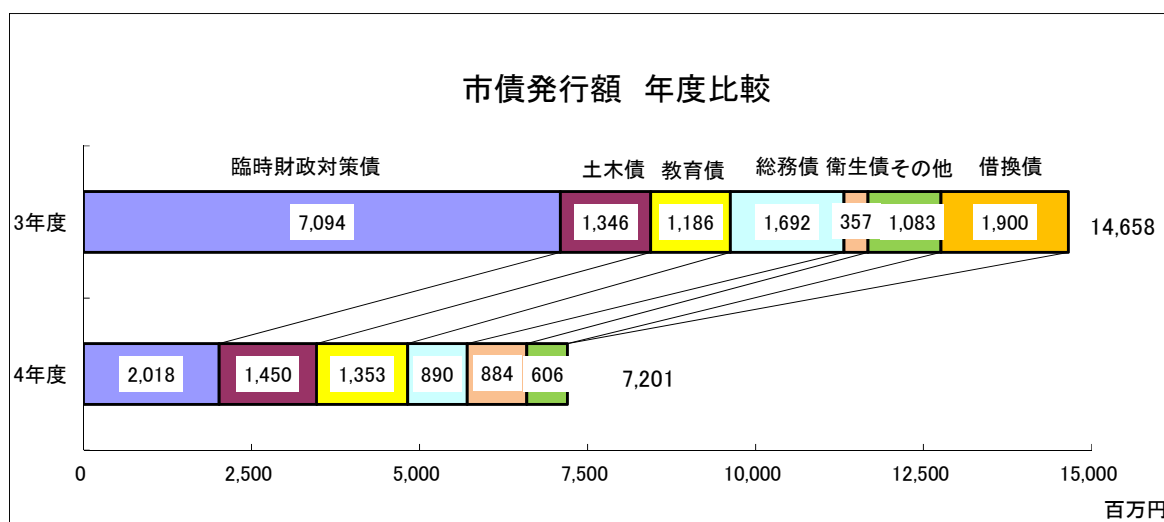
収入済額の主なものは、臨時財政対策債20億1,847万円、清掃施設等整備事業債8億4,740万円、学校施設整備事業債6億6,150万円である。

収入未済額は7億2,580万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、道路等整備事業債1億3,110万円、社会体育施設整備事業債1億1,810万円、学校施設整備事業債1億940万円、社会福祉施設整備事業債9,410万円である。

なお、臨時財政対策債発行可能額は40億1,847万円である。



区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	2,018
土 木 債	1,450
教 育 債	1,353
総 務 債	890
衛 生 債	884
そ の 他	606
発 行 総 額	7,201



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

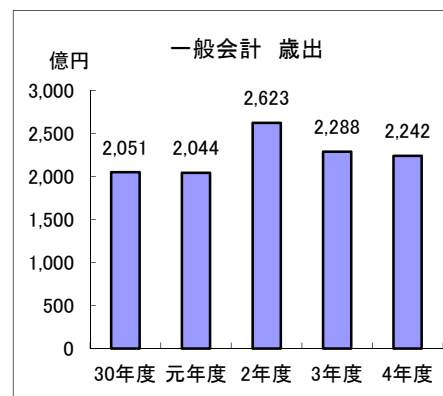
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	239,855,830,099	235,465,717,635	△ 4,390,112,464	△ 1.8
支 出 済 額	228,813,018,824	224,209,611,101	△ 4,603,407,723	△ 2.0
対予算現額 (%)	95.4	95.2	—	△ 0.2
翌年度繰越額	5,477,539,635	2,695,153,936	△ 2,782,385,699	△ 50.8
不 用 額	5,565,271,640	8,560,952,598	2,995,680,958	53.8

支出済額は2,242億961万円で、基金への積立金が64億2,764万円(141.7%)増となったが、子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費が61億4,634万円(99.5%)減、公債費が60億4,847万円(20.3%)減となったことなどにより、前年度に比べ46億340万円(2.0%)減少している。

翌年度繰越額は26億6,951万円で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費が29億1,851万円の皆減となったことなどにより、前年度に比べ27億8,238万円(△50.8%)減少している。

不用額は85億6,095万円で、前年度に比べ29億9,568万円(53.8%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

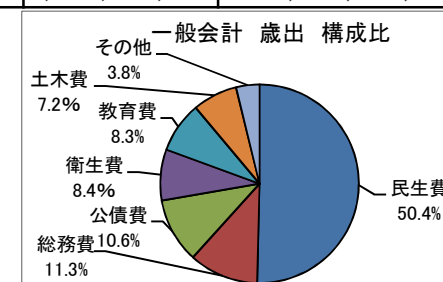


(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	817,420,000	801,319,286	0.3	—	16,100,714
総 務 費	26,507,059,000	25,410,143,288	11.3	364,121,400	732,794,312
民 生 費	118,515,706,000	112,925,265,543	50.4	1,160,783,000	4,429,657,457
衛 生 費	20,600,611,000	18,934,426,251	8.4	73,323,000	1,592,861,749
労 働 費	169,609,000	165,951,173	0.1	—	3,657,827
農林水産業費	139,856,000	133,710,856	0.1	—	6,145,144
商 工 費	1,691,605,000	1,506,682,087	0.7	—	184,922,913
土 木 費	17,731,128,635	16,259,388,528	7.2	781,508,936	690,231,171
消 防 費	5,155,958,000	5,068,065,398	2.3	23,472,000	64,420,602
教 育 費	19,614,019,000	18,604,290,727	8.3	291,945,600	717,782,673
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	23,698,586,000	23,698,538,275	10.6	—	47,725
諸支出金	710,753,000	701,829,689	0.3	—	8,923,311
予 備 費	113,406,000	—	—	—	113,406,000
合 計	235,465,717,635	224,209,611,101	100	2,695,153,936	8,560,952,598

支出済額の主なものの構成比は、民生費50.4%、総務費11.3%、公債費10.6%、衛生費8.4%、教育費8.3%、土木費7.2%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	163,227,301	71.3	162,188,200	72.3	△ 1,039,101	△ 0.6
投資的経費	17,155,771	7.5	13,279,775	5.9	△ 3,875,996	△ 22.6
貸付金等	5,317,966	2.3	11,011,209	4.9	5,693,243	107.1
公債費	29,746,911	13.0	23,698,538	10.6	△ 6,048,373	△ 20.3
他会計繰出金	13,365,070	5.9	14,031,889	6.3	666,819	5.0
合計	228,813,019	100	224,209,611	100	△ 4,603,408	△ 2.0

注1 資産統括局財政課資料より作成

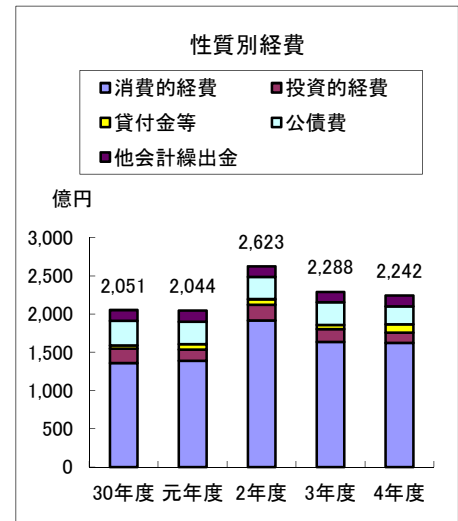
2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は、投資的経費に計上した。

消費的経費は1,621億8,820万円で、前年度に比べ10億3,910万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、補助費等が減となったことによるものである。構成比は、1.0ポイント上昇している。

投資的経費は132億7,977万円で、前年度に比べ38億7,599万円(22.6%)の減少となっている。構成比は、1.6ポイント低下している。

公債費は236億9,853万円で、前年度に比べ60億4,837万円(20.3%)の減少となっている。構成比は、2.4ポイント低下している。

このほか、貸付金等は110億1,120万円で、前年度に比べ56億9,324万円(107.1%)の増加となり、構成比は、2.6ポイント上昇し、他会計繰出金は140億3,188万円で、前年度に比べ6億6,681万円(5.0%)の増加となり、構成比は、0.4ポイント上昇している。



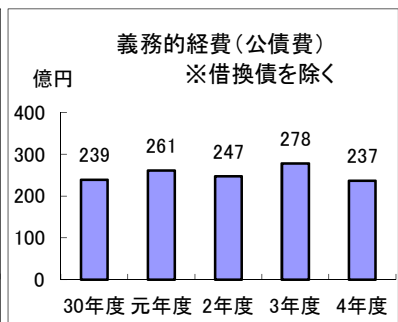
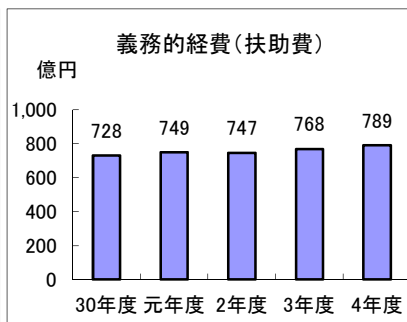
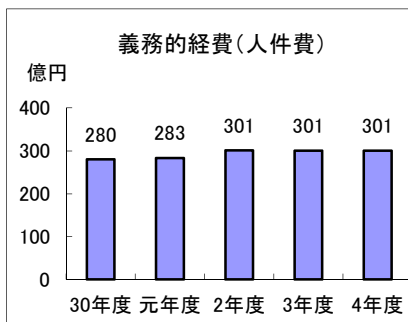
人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	134,721,241	100	132,713,100	100	△ 2,008,141	△ 1.5
人件費	30,060,496	22.3	30,071,299	22.7	10,803	0.0
扶助費	76,813,834	57.0	78,943,263	59.5	2,129,429	2.8
公債費	27,846,911	20.7	23,698,538	17.8	△ 4,148,373	△ 14.9

注1 資産統括局財政課資料より作成

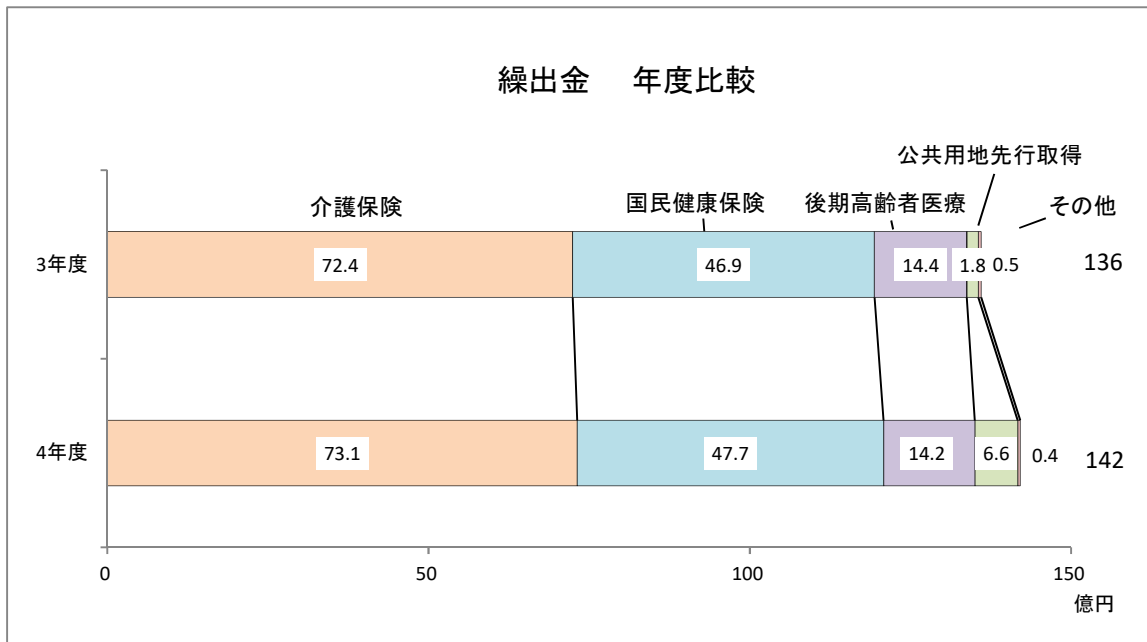
2 公債費は、借換債を除く。



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康 保険事業費	4,694,611,747	34.5	4,767,778,947	33.5	73,167,200	1.6
地方卸売 市場事業費	37,928,784	0.3	32,556,889	0.2	△ 5,371,895	△ 14.2
公共用地先行 取得事業費	178,820,050	1.3	666,339,731	4.7	487,519,681	272.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	7,307,033	0.0	8,047,906	0.1	740,873	10.1
介護保険 事業費	7,243,635,065	53.3	7,313,298,540	51.5	69,663,475	1.0
後期高齢者 医療事業費	1,438,051,682	10.6	1,420,391,054	10.0	△ 17,660,628	△ 1.2
合計	13,600,354,361	100	14,208,413,067	100	608,058,706	4.5



令和4年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額（千円）	特別会計名	金額（千円）	基金名
一 般 会 計	4,767,779	国民健康保険事業費	80,069	国民健康保険事業基金
			493,146	
	32,557	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	5,252	育英事業基金
			10,412	
	666,340	公共用地先行取得事業費		
	167,416	公害病認定患者救済事業費	11,999	公害病認定患者救済事業基金
	8,048	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
		青少年健全育成事業費	14,222	青少年健全育成基金
			830	
	7,313,299	介護保険事業費	277,010	介護給付費準備基金
	115,368	後期高齢者医療事業費		
	1,420,391			
			3,436,891	財政調整基金
	3,219,031		1,767,137	減債基金
			4,998,592	公共施設整備保全基金
	480,377		4,315	文化振興基金
	3,500		253,552	新本庁舎建設基金
			6,679	暴力団排除活動支援基金
	99		8,256	特定非営利活動促進基金
	7,627		8,557	市民福祉振興基金
	20,934		27,853	動物愛護基金
	5,882		42,890	環境基金
	43,642		110,384	一般廃棄物処理施設整備等基金
			6,659	SDGs地域活性化基金
	3,000		5,798	みんなの尼崎城基金
	3,000		8,756	緑化基金
	3,663		2,551	富松住宅管理基金
	11,031		42,062	教育振興基金
	9,157		5,447	学校給食費調整基金
1,097		220,000	文化財保存活用基金	
		8,330	市営住宅等基金	

第05款 議会費

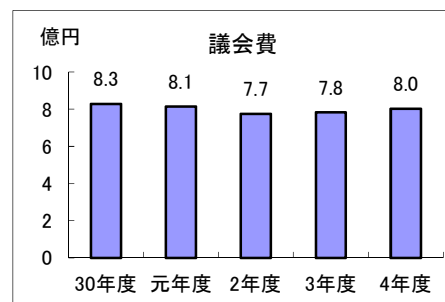
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	801,630,000	817,420,000	15,790,000	2.0
支 出 済 額	782,991,535	801,319,286	18,327,751	2.3
対予算現額 (%)	97.7	98.0	—	0.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	18,638,465	16,100,714	△ 2,537,751	△ 13.6

支出済額は8億131万円で、前年度に比べ1,832万円(2.3%)の増加となっている。これは主として、旅費や職員手当等の増によるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,376万円、職員手当等1億8,963万円、共済費1億3,042万円である。

不用額は1,610万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、旅費で議員関係事業費の執行残である。



第10款 総務費

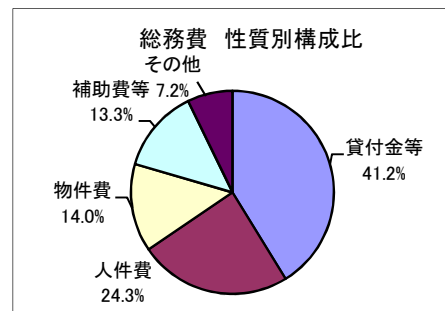
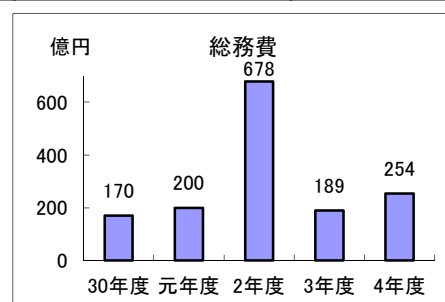
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,703,452,000	26,507,059,000	6,803,607,000	34.5
支 出 済 額	18,879,318,616	25,410,143,288	6,530,824,672	34.6
対予算現額 (%)	95.8	95.9	—	0.1
翌年度繰越額	83,050,000	364,121,400	281,071,400	338.4
不 用 額	741,083,384	732,794,312	△ 8,289,072	△ 1.1

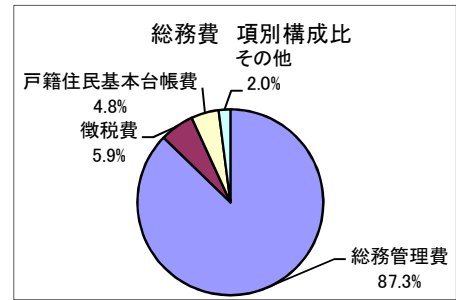
支出済額は254億1,014万円で、前年度に比べ65億3,082万円(34.6%)の増加となっている。これは主として、公共施設整備保全基金等への積立金が65億1,975万円(164.8%)増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における公共施設整備保全基金等への積立金104億6,048万円、諸費における税外収入還付金等の償還金利子及び割引料25億6,850万円、一般管理費における職員手当等21億7,601万円、給料14億4,335万円である。

翌年度繰越額の3億6,412万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、旧かんなみ地域環境改善事業費2億3,451万円、生涯学習プラザ等整備事業1億302万円である。



不用額は7億3,279万円で、その主なものは、財産管理費における財政調整基金等への積立金の執行残、戸籍住民基本台帳費における委託料で番号制度等導入関係事業費等の執行残、一般管理費における委託料で尼崎市ふるさと納税推進事業費等の執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

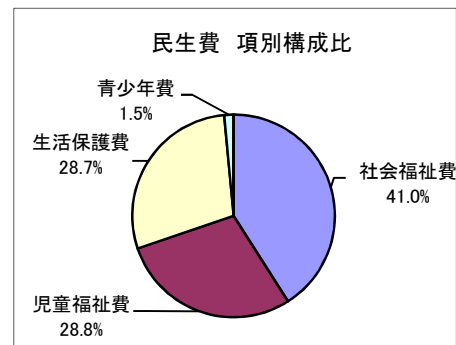
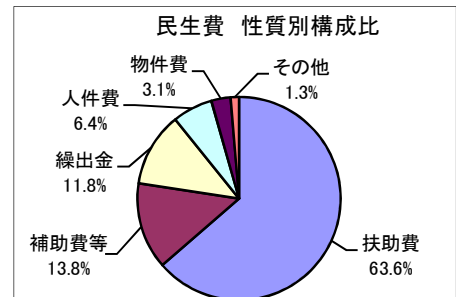
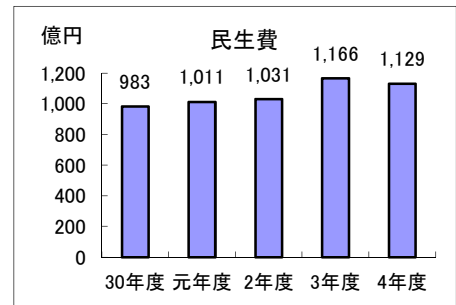
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	123,119,756,160	118,515,706,000	△ 4,604,050,160	△ 3.7
支 出 済 額	116,595,481,287	112,925,265,543	△ 3,670,215,744	△ 3.1
対予算現額 (%)	94.7	95.3	—	0.6
翌年度繰越額	3,685,170,000	1,160,783,000	△ 2,524,387,000	△ 68.5
不 用 額	2,839,104,873	4,429,657,457	1,590,552,584	56.0

支出済額は1,129億2,526万円で、前年度に比べ36億7,021万円(3.1%)の減少となっている。これは主として、社会福祉総務費及び児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費310億4,912万円、障害福祉費における扶助費152億189万円、社会福祉総務費における繰出金135億146万円、負担金、補助及び交付金113億6,184万円、児童福祉総務費における扶助費133億6,777万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金131億2,503万円である。

翌年度繰越額の11億6,078万円は、明許繰越しで、その主なものは、保育の量確保事業費5億7,408万円、保育環境改善事業費3億6,096万円、特別養護老人ホーム等整備事業費1億1,811万円、子育て世帯あま咲きコイン給付関係事業費3,453万円である。

不用額は44億2,965万円で、その主なものは社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金で住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係費等の執行残、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金で新型コロナウイルス感染症対策事業費等の執行残である。



第 2 0 款 衛生費

(単位：円)

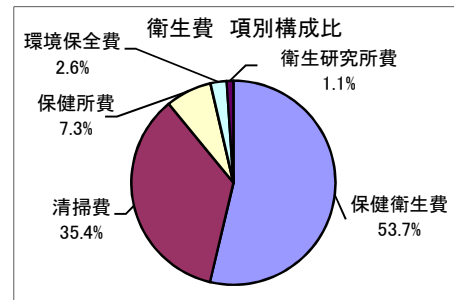
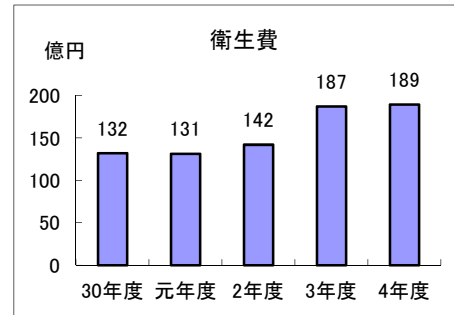
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,501,985,000	20,600,611,000	1,098,626,000	5.6
支 出 済 額	18,726,175,876	18,934,426,251	208,250,375	1.1
対予算現額 (%)	96.0	91.9	—	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額	58,588,000	73,323,000	14,735,000	25.2
不 用 額	717,221,124	1,592,861,749	875,640,625	122.1

支出済額は189億3,442万円で、前年度に比べ2億825万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、予防接種費における委託料が減となったが、清掃総務費における工事請負費、感染症対策費における委託料及び扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、予防接種費における委託料25億624万円、公害病補償費における扶助費22億9,616万円、クリーンセンター費における委託料14億779万円、工事請負費10億2,155万円、じんかい処理費における委託料11億2,513万円である。

翌年度繰越額の7,332万円は、明許繰越しで、脱炭素社会推進事業費6,133万円、斎場整備事業費1,199万円である。

不用額は15億9,286万円で、その主なものは、予防接種費における委託料で新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の執行残、クリーンセンター費における需用費で第2工場管理事業費等の執行残である。

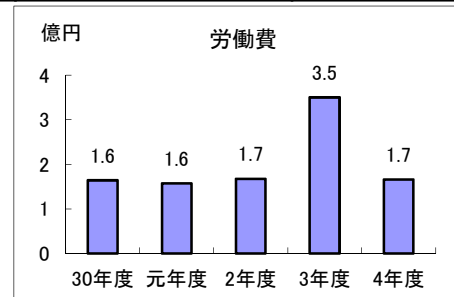


第 2 5 款 労働費

(単位：円)

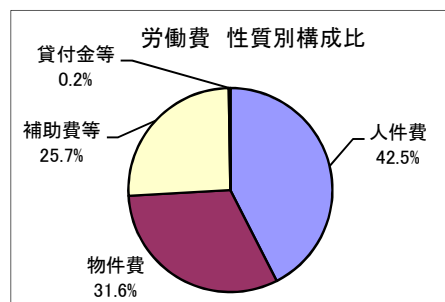
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	356,254,000	169,609,000	△ 186,645,000	△ 52.4
支 出 済 額	350,558,005	165,951,173	△ 184,606,832	△ 52.7
対予算現額 (%)	98.4	97.8	—	△ 0.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,695,995	3,657,827	△ 2,038,168	△ 35.8

支出済額は1億6,595万円で、前年度に比べ1億8,460万円（52.7%）の減少となっている。これは主として、労政費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金4,143万円、委託料3,127万円、給料2,282万円、職員手当等2,019万円、しごと支援施設維持管理事業費等の使用料及び賃借料1,836万円である。

不用額は365万円で、その主なものは、労政費における会計年度任用職員の報酬の執行残である。



第30款 農林水産業費

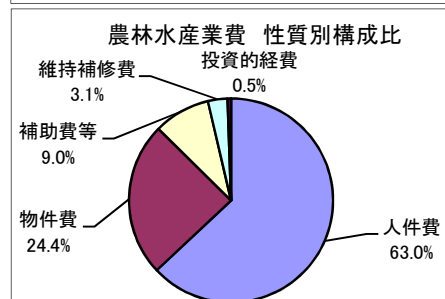
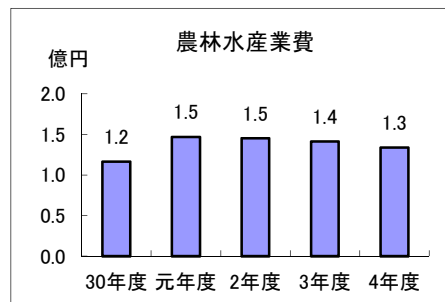
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	142,406,000	139,856,000	△ 2,550,000	△ 1.8
支 出 済 額	140,911,503	133,710,856	△ 7,200,647	△ 5.1
対予算現額 (%)	99.0	95.6	—	△ 3.4
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,494,497	6,145,144	4,650,647	311.2

支出済額は1億3,371万円で、前年度に比べ720万円(5.1%)の減少となっている。これは主として、農業総務費の給料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,602万円、職員手当等2,536万円、農業公園費における委託料2,483万円である。

不用額は614万円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金で都市農業活性化推進事業費等の執行残である。



第35款 商工費

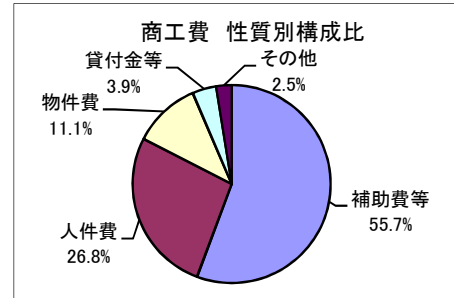
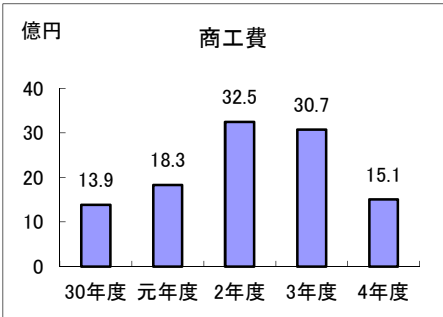
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,248,762,950	1,691,605,000	△ 1,557,157,950	△ 47.9
支 出 済 額	3,073,385,380	1,506,682,087	△ 1,566,703,293	△ 51.0
対予算現額 (%)	94.6	89.1	—	△ 5.5
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	175,377,570	184,922,913	9,545,343	5.4

支出済額は15億668万円で、前年度に比べ15億6,670万円 (51.0%) の減少となっている。これは主として、商工業振興費における委託料や貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金6億2,219万円、委託料1億4,378万円、商工総務費における給料1億6,163万円、職員手当等1億4,063万円である。

不用額は1億8,492万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金でSDGs「あま咲きコイン」推進事業費等の執行残である。

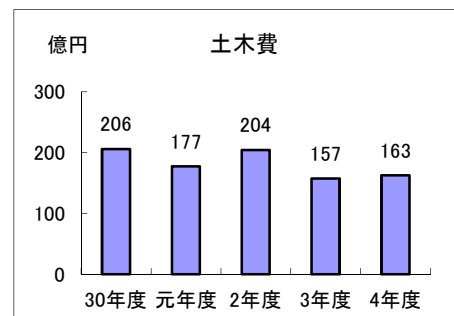


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	17,205,182,989	17,731,128,635	525,945,646	3.1
支 出 済 額	15,736,402,127	16,259,388,528	522,986,401	3.3
対予算現額 (%)	91.5	91.7	—	0.2
翌年度繰越額	1,096,796,635	781,508,936	△ 315,287,699	△ 28.7
不 用 額	371,984,227	690,231,171	318,246,944	85.6

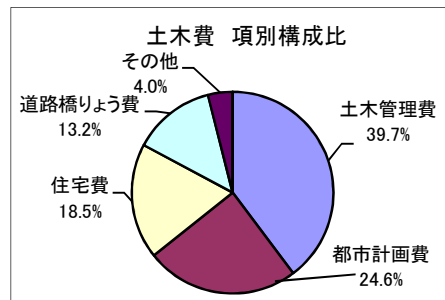
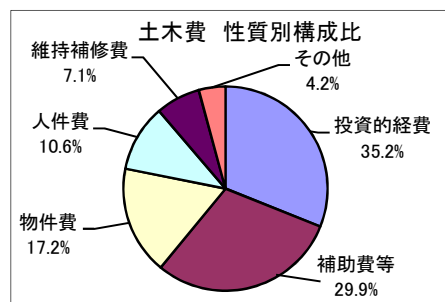
支出済額は162億5,938万円で、前年度に比べ5億2,298万円 (3.3%) の増加となっている。これは主として、街路事業費における負担金、補助及び交付金が減となったが、土木総務費の負担金、補助及び交付金や公共用地先行取得事業費会計繰出金が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金52億7,931万円、公園費における委託料15億6,667万円、住宅建設費における公有財産購入費10億9,545万円、住宅管理費における委託料10億8,852万円である。

翌年度繰越額の7億8,150万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、道路橋りょう新設改良事業費2億3,849万円、庄下川都市基盤河川改修事業費1億6,460万円、市営住宅維持整備事業費1億28万円、抽水場整備事業費9,298万円である。

不用額は6億9,023万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金で下水道事業会計補助金等の執行残である。



第45款 消防費

(単位：円)

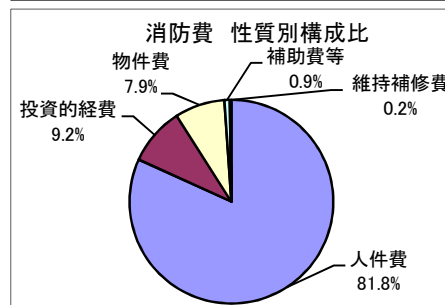
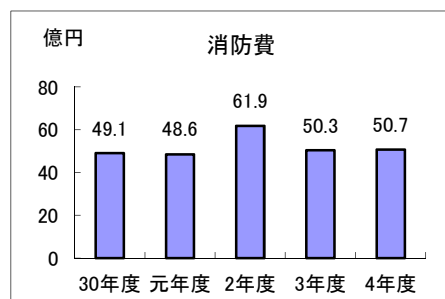
区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	5,117,862,000	5,155,958,000	38,096,000	0.7
支出済額	5,034,116,128	5,068,065,398	33,949,270	0.7
対予算現額(%)	98.4	98.3	—	△0.1
翌年度繰越額	—	23,472,000	23,472,000	皆増
不用額	83,745,872	64,420,602	△19,325,270	△23.1

支出済額は50億6,806万円で、前年度に比べ3,394万円(0.7%)の増加となっている。これは主として、消防施設費における備品購入費が減となったが、常備消防費における委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における給料17億2,003万円、職員手当等16億7,478万円、共済費6億7,566万円である。

翌年度繰越額の2,347万円は、明許繰越しで、消防庁舎等整備事業費である。

不用額は6,442万円で、その主なものは、常備消防費における需用費で消防庁舎施設維持管理事業費等の執行残、非常備消防費における報酬で消防団員報酬等の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

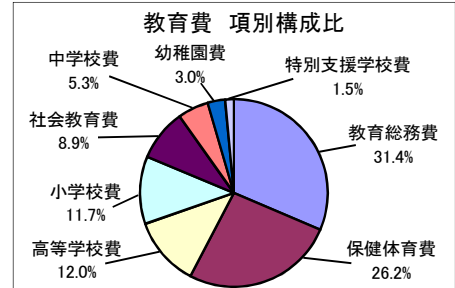
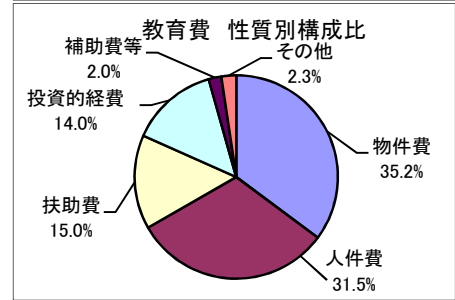
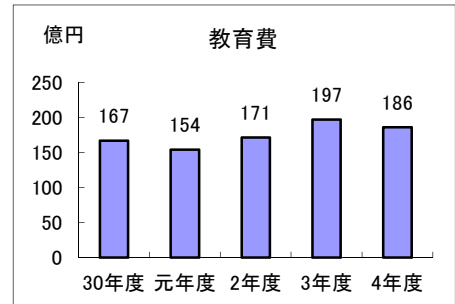
区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,757,528,000	19,614,019,000	△ 1,143,509,000	△ 5.5
支 出 済 額	19,736,390,011	18,604,290,727	△ 1,132,099,284	△ 5.7
対予算現額 (%)	95.1	94.9	—	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額	553,935,000	291,945,600	△ 261,989,400	△ 47.3
不 用 額	467,202,989	717,782,673	250,579,684	53.6

支出済額は186億429万円で、前年度に比べ11億3,209万円(5.7%)の減少となっている。これは主として、学校給食物資調達費における需用費、歴史博物館費におけるユニチカ記念館用地取得による公有財産購入費が増となったが、学校給食費における公有財産購入費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育諸費における施設型給付費等の負担金、補助及び交付金25億2,388万円、学校給食物資調達費における需用費15億1,602万円、学校給食費の委託料14億1,345万円である。

翌年度繰越額の2億9,194万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、小学校施設整備事業費7,616万円、サンシビック尼崎予防保全事業費6,761万円、中学校施設整備事業費6,109万円である。

不用額は7億1,778万円で、その主なものは、教育諸費における負担金、補助及び交付金で施設型給付費等、学校管理費における需用費の執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第 5 5 款 公債費

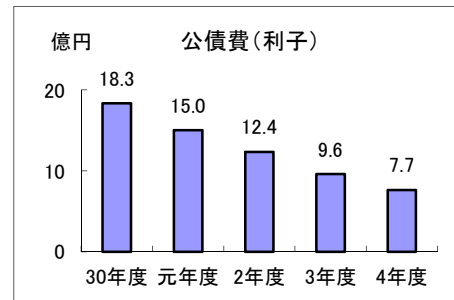
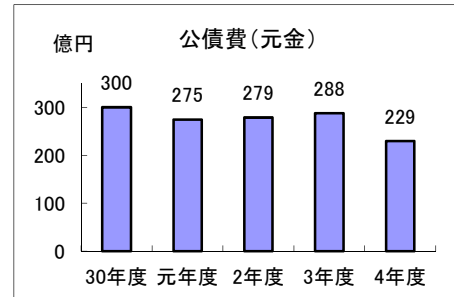
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	29,754,514,000	23,698,586,000	△ 6,055,928,000	△ 20.4
支 出 済 額	29,747,017,228	23,698,538,275	△ 6,048,478,953	△ 20.3
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	7,496,772	47,725	△ 7,449,047	△ 99.4

支出済額は236億9,853万円で、前年度に比べ60億4,847万円(20.3%)の減少となっている。これは主として、市債償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金229億3,345万円、利息7億6,508万円である。

不用額は4万円で、その主なものは一時借入金利息である。



第 6 0 款 諸支出金

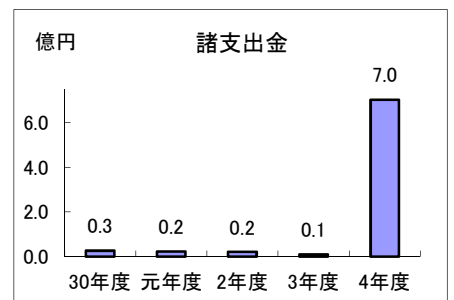
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,797,000	710,753,000	699,956,000	1000以上
支 出 済 額	10,271,128	701,829,689	691,558,561	1000以上
対予算現額 (%)	95.1	98.7	—	3.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	525,872	8,923,311	8,397,439	1,596.9

支出済額は7億182万円で、前年度に比べ6億9,155万円(1000%以上)の増加となっている。これは主として、国からの補助対象となる水道料金を減免したことで、それに対する水道事業会計補助金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、水道事業会計補助金6億9,794万円、阪神水道企業団補助金228万円である。

不用額は892万円で、その主なものは、水道事業会計補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	200,000,000	200,000,000	0	0
予備費充当額	64,301,000	86,594,000	22,293,000	34.7
対予算額 (%)	32.2	43.3	—	11.1
不 用 額	135,699,000	113,406,000	△ 22,293,000	△ 16.4

予備費充当額は8,659万円で、その主なものは、商工費への3,680万円、民生費への2,493万円、総務費への2,465万円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	47,595,818,212	47,241,376,379	354,441,833	—	354,441,833
地方卸売 市場事業費	445,950,569	310,563,402	135,387,167	—	135,387,167
育英事業費	15,686,559	15,664,293	22,266	—	22,266
公共用地先行 取得事業費	854,370,994	854,370,994	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	18,533,818	17,467,734	1,066,084	—	1,066,084
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	39,295,564	21,688,906	17,606,658	—	17,606,658
青少年健全 育成事業費	18,036,565	18,036,565	0	—	0
介護保険 事業費	47,244,452,316	46,724,471,360	519,980,956	—	519,980,956
後期高齢者 医療事業費	6,823,733,707	6,599,472,993	224,260,714	—	224,260,714
合 計	103,055,878,304	101,803,112,626	1,252,765,678	—	1,252,765,678

歳入決算額は1,030億5,587万円、歳出決算額は1,018億311万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は12億5,276万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	50,041,826,000	48,827,131,000	△ 1,214,695,000	△ 2.4
調 定 額	49,864,070,531	48,953,907,091	△ 910,163,440	△ 1.8
収 入 済 額	48,457,973,807	47,595,818,212	△ 862,155,595	△ 1.8
対予算現額 (%)	96.8	97.5	—	0.7
収 入 率 (%)	97.2	97.2	—	0
不 納 欠 損 額	192,108,336	154,155,672	△ 37,952,664	△ 19.8
収 入 未 済 額	1,231,029,104	1,240,235,033	9,205,929	0.7

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	50,041,826,000	48,827,131,000	△ 1,214,695,000	△ 2.4
支 出 済 額	48,226,822,174	47,241,376,379	△ 985,445,795	△ 2.0
対予算現額 (%)	96.4	96.8	—	0.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,815,003,826	1,585,754,621	△ 229,249,205	△ 12.6

歳入歳出差引額は、3億5,444万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は475億9,581万円で、前年度に比べ8億6,215万円(1.8%)の減少となっている。これは主として、県支出金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金336億3,464万円、国民健康保険料82億7,889万円、繰入金52億6,092万円である。

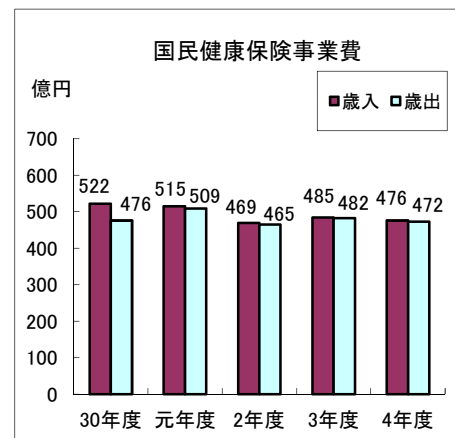
不納欠損額は1億5,415万円で、その主なものは、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は12億4,023万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は472億4,137万円で、前年度に比べ9億8,544万円(2.0%)の減少となっている。これは主として、一般被保険者療養給付費が6億9,150万円減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費325億9,261万円、国民健康保険事業費納付金128億8,863万円である。

不用額は15億8,575万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	313,407,000	372,166,000	58,759,000	18.7
調 定 額	411,095,813	450,811,092	39,715,279	9.7
収 入 済 額	406,577,588	445,950,569	39,372,981	9.7
対予算現額 (%)	129.7	119.8	—	△ 9.9
収 入 率 (%)	98.9	98.9	—	0
不 納 欠 損 額	—	3,330,325	3,330,325	皆増
収 入 未 済 額	4,518,225	1,530,198	△ 2,988,027	△ 66.1

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	313,407,000	372,166,000	58,759,000	18.7
支 出 済 額	281,738,917	310,563,402	28,824,485	10.2
対予算現額 (%)	89.9	83.4	—	△ 6.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	31,668,083	61,602,598	29,934,515	94.5

歳入歳出差引額は、1億3,538万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億4,595万円で、前年度に比べ3,937万円(9.7%)の増加となっている。これは主として、市場使用料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、市場使用料1億9,276万円、前年度からの繰越金1億2,483万円である。

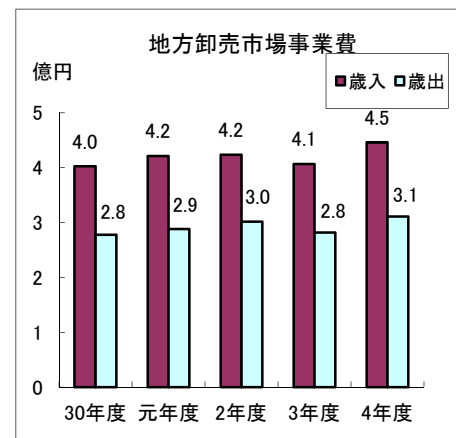
収入未済額は153万円で、その主なものは、市場使用料140万円である。

不納欠損額は333万円で、債務者の破産に係る免責決定等による債権放棄によるものである。

支出済額は3億1,056万円で、前年度に比べ2,882万円(10.2%)の増加となっている。これは主として、市場総務費の需用費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億3,380万円、委託料6,890万円、給料2,698万円である。

不用額は6,160万円で、その主なものは、市場総務費における委託料で施設維持管理事業費等の執行残、予備費の執行残である。



育英事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	63,428,000	15,878,000	△ 47,550,000	△ 75.0
調 定 額	62,495,992	15,686,559	△ 46,809,433	△ 74.9
収 入 済 額	62,495,992	15,686,559	△ 46,809,433	△ 74.9
対予算現額 (%)	98.5	98.8	—	0.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	63,428,000	15,878,000	△ 47,550,000	△ 75.0
支 出 済 額	62,495,992	15,664,293	△ 46,831,699	△ 74.9
対予算現額 (%)	98.5	98.7	—	0.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	932,008	213,707	△ 718,301	△ 77.1

歳入歳出差引額は、2万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

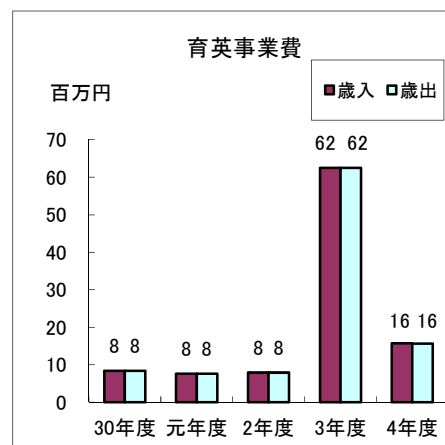
収入済額は1,568万円で、前年度に比べ4,680万円(74.9%)の減少となっている。これは主として、寄付金が減となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金1,041万円、寄付金450万円、基金運用収入77万円である。

支出済額は1,566万円で、前年度に比べ4,683万円(74.9%)の減少となっている。これは主として、基金積立金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育英事業費における負担金、補助及び交付金1,008万円、基金積立金525万円である。

不用額は21万円で、その主なものは、育英事業費における需用費の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	200,439,000	854,373,000	653,934,000	326.3
調 定 額	200,438,022	854,370,994	653,932,972	326.3
収 入 済 額	200,438,022	854,370,994	653,932,972	326.3
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	200,439,000	854,373,000	653,934,000	326.3
支 出 済 額	200,438,022	854,370,994	653,932,972	326.3
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	978	2,006	1,028	105.1

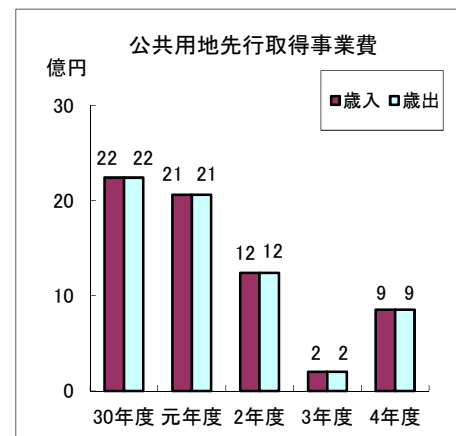
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は8億5,437万円で、前年度に比べ6億5,393万円（326.3%）の増加となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金6億6,633万円、財産収入における不動産売払収入1億6,741万円である。

支出済額は8億5,437万円で、前年度に比べ6億5,393万円（326.3%）の増加となっている。これは主として、公共用地取得事業費における土地開発公社保有地取得に係る公有財産購入費4億8,803万円が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公有財産購入費4億8,803万円、一般会計への繰出金1億6,741万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,818,000	22,992,000	1,174,000	5.4
調 定 額	15,456,492	18,533,818	3,077,326	19.9
収 入 済 額	15,456,492	18,533,818	3,077,326	19.9
対予算現額 (%)	70.8	80.6	—	9.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	21,818,000	22,992,000	1,174,000	5.4
支 出 済 額	15,456,492	17,467,734	2,011,242	13.0
対予算現額 (%)	70.8	76.0	—	5.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	6,361,508	5,524,266	△ 837,242	△ 13.2

歳入歳出差引額は、106万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

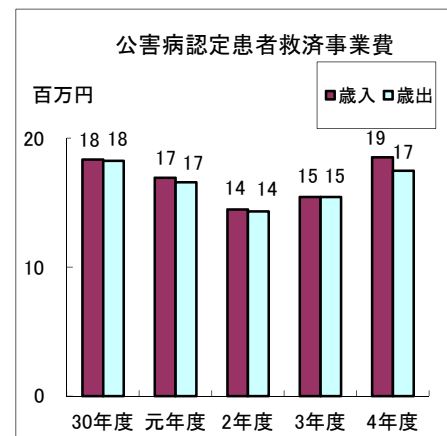
収入済額は1,853万円で、前年度に比べ307万円(19.9%)の増加となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金1,199万円である。

支出済額は1,746万円で、前年度に比べ201万円(13.0%)の増加となっている。これは主として、救済事業管理費における報酬が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬665万円、救済事業費における扶助費446万円である。

不用額は552万円で、その主なものは、救済事業費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,300,000	33,001,000	2,701,000	8.9
調 定 額	62,015,230	71,836,716	9,821,486	15.8
収 入 済 額	29,969,095	39,295,564	9,326,469	31.1
対予算現額 (%)	98.9	119.1	—	20.2
収 入 率 (%)	48.3	54.7	—	6.4
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	32,046,135	32,541,152	495,017	1.5

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,300,000	33,001,000	2,701,000	8.9
支 出 済 額	22,965,033	21,688,906	△ 1,276,127	△ 5.6
対予算現額 (%)	75.8	65.7	—	△ 10.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,334,967	11,312,094	3,977,127	54.2

歳入歳出差引額は、1,760万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,929万円で、前年度に比べ932万円(31.1%)の増加となっている。これは、繰越金が増となったことによるものである。

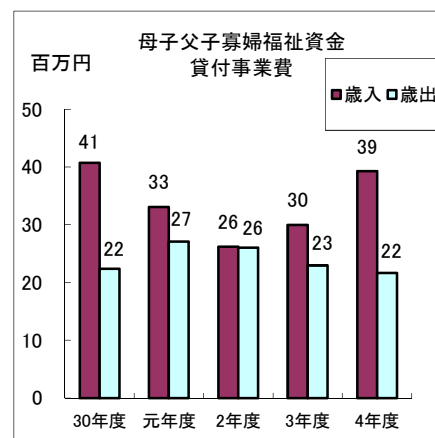
収入済額の主なものは、母子父子福祉資金元利収入1,488万円、市債904万円である。

収入未済額は3,254万円で、母子父子福祉資金元利収入である。

支出済額は2,168万円で、前年度に比べ127万円(5.6%)の減少となっている。これは主として、貸付金の減によるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,816万円、一般管理費における使用料及び賃借料328万円である。

不用額は1,131万円で、その主なものは、貸付金で母子父子福祉資金貸付金の執行残である。



青少年健全育成事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,804,000	23,586,000	14,782,000	167.9
調 定 額	8,050,112	18,036,565	9,986,453	124.1
収 入 済 額	8,050,112	18,036,565	9,986,453	124.1
対予算現額 (%)	91.4	76.5	—	△ 14.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,804,000	23,586,000	14,782,000	167.9
支 出 済 額	7,055,712	18,036,565	10,980,853	155.6
対予算現額 (%)	80.1	76.5	—	△ 3.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,748,288	5,549,435	3,801,147	217.4

歳入額及び歳出額は、同額である。

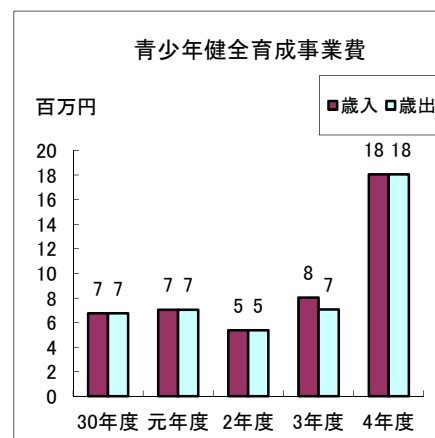
収入済額は1,803万円で、前年度に比べ998万円(124.1%)の増加となっている。これは主として、寄付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、寄付金1,322万円、基金運用収入298万円、繰越金99万円である。

支出済額は1,803万円で、前年度に比べ1,098万円(155.6%)の増加となっている。これは主として、基金積立金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、基金積立金1,422万円、育成事業費における負担金、補助及び交付金192万円である。

不用額は554万円で、その主なものは、基金積立金、育成事業費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



介護保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	45,996,420,000	47,055,658,000	1,059,238,000	2.3
調 定 額	47,246,908,195	47,644,316,929	397,408,734	0.8
収 入 済 額	46,828,768,310	47,244,452,316	415,684,006	0.9
対予算現額 (%)	101.8	100.4	—	△ 1.4
収 入 率 (%)	99.1	99.2	—	0.0
不 納 欠 損 額	75,999,100	67,901,247	△ 8,097,853	△ 10.7
収 入 未 済 額	368,105,670	347,891,345	△ 20,214,325	△ 5.5

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	45,996,420,000	47,055,658,000	1,059,238,000	2.3
支 出 済 額	45,785,183,523	46,724,471,360	939,287,837	2.1
対予算現額 (%)	99.5	99.3	—	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	211,236,477	331,186,640	119,950,163	56.8

歳入歳出差引額は、5億1,998万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は472億4,445万円で、前年度に比べ4億1,568万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、基金からの繰入金金が皆減となったが、支払基金交付金における介護給付費交付金、国庫支出金における介護給付費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金117億3,666万円、介護保険料86億8,393万円、国庫支出金における介護給付費負担金82億7,111万円である。

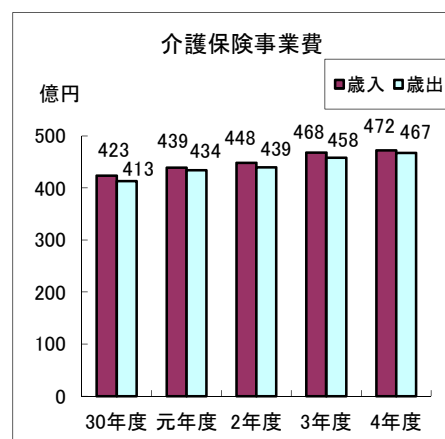
不納欠損額は6,790万円で、その主なものは、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億4,789万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は467億2,447万円で、前年度に比べ9億3,928万円(2.1%)の増加となっている。これは主として、介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費434億672万円である。

不用額は3億3,118万円で、その主なものは、保険給付費で介護サービス等給付費の執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,720,791,160	6,606,751,000	△ 114,040,160	△ 1.7
調 定 額	6,727,940,287	6,850,834,006	122,893,719	1.8
収 入 済 額	6,707,534,096	6,823,733,707	116,199,611	1.7
対予算現額 (%)	99.8	103.3	—	3.5
収 入 率 (%)	99.7	99.6	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	5,505,233	3,397,797	△ 2,107,436	△ 38.3
収 入 未 済 額	27,974,418	38,075,832	10,101,414	36.1

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,720,791,160	6,606,751,000	△ 114,040,160	△ 1.7
支 出 済 額	6,632,495,510	6,599,472,993	△ 33,022,517	△ 0.5
対予算現額 (%)	98.7	99.9	—	1.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	88,295,650	7,278,007	△ 81,017,643	△ 91.8

歳入歳出差引額は、2億2,426万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は68億2,373万円で、前年度に比べ1億1,619万円(1.7%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料53億898万円、一般会計からの繰入金14億2,039万円である。

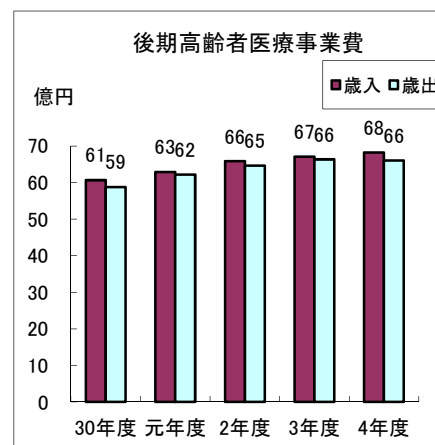
不納欠損額は339万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は3,807万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は65億9,947万円で、前年度に比べ3,302万円(0.5%)の減少となっている。これは主として、総務管理費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金65億993万円である。

不用額は727万円で、その主なものは、諸支出金における保険料還付金である。



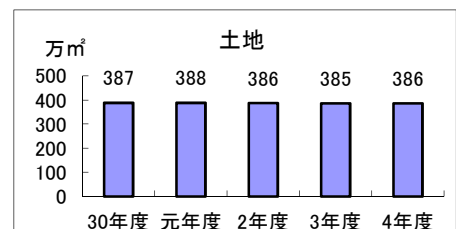
4 財産の状況

区 分		令和4年3月末現在高	当年度中増減	令和5年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,851,837.21	5,565.34	3,857,402.55
	建 物 (㎡)	1,796,073.76	△ 39,126.37	1,756,947.39
	物 権 (㎡)	2,855.37	—	2,855.37
	商 標 権 (件)	6	2	8
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	13,914,278,177	341,697	13,914,619,874
物 品 (点)	1,616	△ 34	1,582	
債 権 (円)	3,324,443,526	287,467,779	3,611,911,305	
基金 (円)	財 政 調 整 基 金	9,717,485,720	3,326,122,097	13,043,607,817
	育 英 事 業 基 金	542,452,590	△ 5,138,027	537,314,563
	公害病認定患者救済事業基金	213,012,331	△ 12,150,871	200,861,460
	公共施設整備保全基金	6,751,486,703	3,671,503,396	10,422,990,099
	青少年健全育成基金	440,615,736	11,569,678	452,185,414
	市民福祉振興基金	1,712,735,738	△ 15,733,998	1,697,001,740
	緑 化 基 金	598,400,149	5,117,079	603,517,228
	環 境 基 金	712,372,606	19,256,459	731,629,065
	減 債 基 金	13,332,137,618	△ 992,796,357	12,339,341,261
	介護給付費準備基金	1,876,990,066	277,010,000	2,154,000,066
	動物愛護基金	44,213,341	△ 4,987,147	39,226,194
	富松住宅管理基金	226,927,073	2,551,299	229,478,372
	教育振興基金	238,081,364	28,958,725	267,040,089
	新本庁舎建設基金	1,527,921,524	253,411,921	1,781,333,445
	みんなの尼崎城基金	175,548,323	1,763,029	177,311,352
	文化振興基金	23,996,546	503,558	24,500,104
	暴力団排除活動支援基金	3,408,369	5,543,067	8,951,436
	国民健康保険事業基金	2,776,029,803	△ 401,510,691	2,374,519,112
	特定非営利活動促進基金	3,605,221	5,256,971	8,862,192
	一般廃棄物処理施設整備等基金	288,889,000	110,384,000	399,273,000
	S D G s 地域活性化基金	11,425,400	2,624,004	14,049,404
	学校給食費調整基金	97,560,078	9,123,652	106,683,730
	市営住宅等基金	317,516,000	△ 56,670,000	260,846,000
	文化財保存活用基金	—	220,000,000	220,000,000
	計	41,632,811,299	6,461,711,844	48,094,523,143

(1) 公有財産

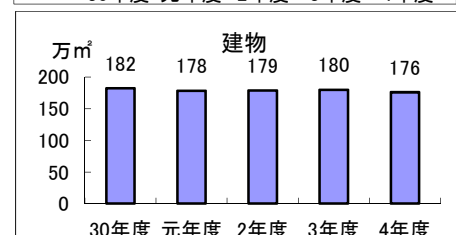
ア 土地

土地は、前年度に比べ5,565.34㎡ (0.1%) の増加となっている。これは、行政財産が8,200.92㎡増、普通財産が2,635.58㎡減となったことによるものである。



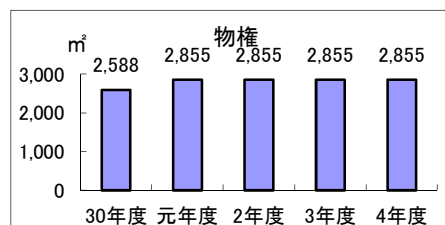
イ 建物

建物は、前年度に比べ39,126.37㎡ (2.2%) の減少となっている。これは、行政財産が6,966.20㎡、普通財産が32,160.17㎡減となったことによるものである。



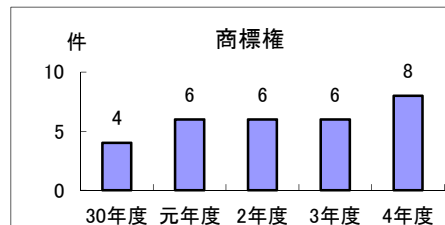
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



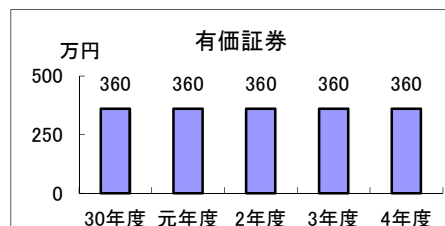
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ2件の増加となっている。これは、「あま咲きコイン」の標章の商標権が増となったことによるものである。



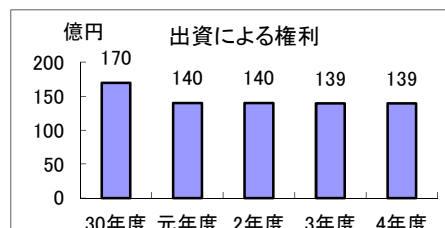
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



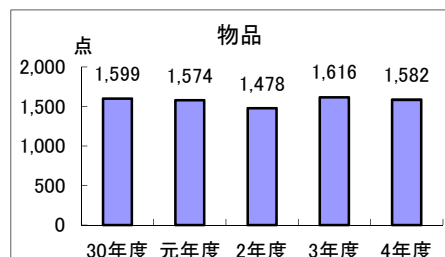
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ34万円の増加となっている。これは、主として、阪神水道企業団が69万円増となったが、公益社団法人ひょうご農林機構が34万円減となったことなどによるものである。



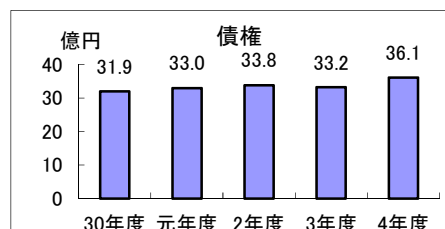
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ34点 (2.1%) の減少となっている。これは主として、じんかい収集車が35点減となったことなどによるものである。



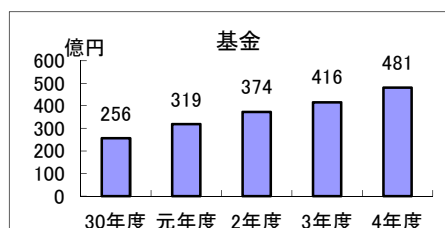
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ2億8,746万円 (8.6%) の増加となっている。これは主として、民活法人支援事業貸付金が2億4,000万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ64億6,171万円 (15.5%) の増加となっている。これは主として、公共施設整備保全基金が36億7,150万円、財政調整基金が33億2,612万円増となったことによるものである。



審 查 資 料

目 次

1	令和4年度歳入歳出総括表	98
2	令和4年度各会計実質収支一覧表	98
3	一般会計歳入財源別年度比較表	100
4	一般会計歳出性質別年度比較表	102
5	各会計歳入歳出款別一覧表	104
	一 般 会 計	104
	特 別 会 計	112
	国民健康保険事業費	112
	地方卸売市場事業費	116
	育 英 事 業 費	118
	公共用地先行取得事業費	120
	公害病認定患者救済事業費	122
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	124
	青少年健全育成事業費	126
	介護保険事業費	128
	後期高齢者医療事業費	132
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	134
7	財政分析表（普通会計）	136

1 令和4年度歳入歳出総括表

会 計 別	歳		入	
	総 額 (A)	他会計からの繰入額 (B)	差 引 額 (C)	
一 般 会 計	227,245,744,386	282,784,149	226,962,960,237	
特 別 会 計	103,055,878,304	14,208,413,067	88,847,465,237	
内 訳	国民健康保険事業費	47,595,818,212	4,767,778,947	42,828,039,265
	地方卸売市場事業費	445,950,569	32,556,889	413,393,680
	育英事業費	15,686,559	-	15,686,559
	公共用地先行取得事業費	854,370,994	666,339,731	188,031,263
	公害病認定患者救済事業費	18,533,818	-	18,533,818
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,295,564	8,047,906	31,247,658
	青少年健全育成事業費	18,036,565	-	18,036,565
	介護保険事業費	47,244,452,316	7,313,298,540	39,931,153,776
	後期高齢者医療事業費	6,823,733,707	1,420,391,054	5,403,342,653
合 計	330,301,622,690	14,491,197,216	315,810,425,474	

2 令和4年度各会計実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	
一 般 会 計	227,245,744,386	224,209,611,101	3,036,133,285	
特 別 会 計	103,055,878,304	101,803,112,626	1,252,765,678	
内 訳	国民健康保険事業費	47,595,818,212	47,241,376,379	354,441,833
	地方卸売市場事業費	445,950,569	310,563,402	135,387,167
	育英事業費	15,686,559	15,664,293	22,266
	公共用地先行取得事業費	854,370,994	854,370,994	0
	公害病認定患者救済事業費	18,533,818	17,467,734	1,066,084
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,295,564	21,688,906	17,606,658
	青少年健全育成事業費	18,036,565	18,036,565	0
	介護保険事業費	47,244,452,316	46,724,471,360	519,980,956
	後期高齢者医療事業費	6,823,733,707	6,599,472,993	224,260,714
合 計	330,301,622,690	326,012,723,727	4,288,898,963	

(単位：円)

歳		出		歳入歳出		差引	
総額 (D)	他会計への繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A) - (D)	差引額 (C) - (F)			
224,209,611,101	14,208,413,067	210,001,198,034	3,036,133,285	16,961,762,203			
101,803,112,626	282,784,149	101,520,328,477	1,252,765,678	△ 12,672,863,240			
47,241,376,379	-	47,241,376,379	354,441,833	△ 4,413,337,114			
310,563,402	-	310,563,402	135,387,167	102,830,278			
15,664,293	-	15,664,293	22,266	22,266			
854,370,994	167,416,400	686,954,594	0	△ 498,923,331			
17,467,734	-	17,467,734	1,066,084	1,066,084			
21,688,906	-	21,688,906	17,606,658	9,558,752			
18,036,565	-	18,036,565	0	0			
46,724,471,360	115,367,749	46,609,103,611	519,980,956	△ 6,677,949,835			
6,599,472,993	-	6,599,472,993	224,260,714	△ 1,196,130,340			
326,012,723,727	14,491,197,216	311,521,526,511	4,288,898,963	4,288,898,963			

(単位：円)

翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
720,783,587	2,315,349,698	2,861,852,611	△ 546,502,913
-	1,252,765,678	1,482,612,139	△ 229,846,461
-	354,441,833	231,151,633	123,290,200
-	135,387,167	124,838,671	10,548,496
-	22,266	0	22,266
-	0	0	0
-	1,066,084	0	1,066,084
-	17,606,658	7,004,062	10,602,596
-	0	994,400	△ 994,400
-	519,980,956	1,043,584,787	△ 523,603,831
-	224,260,714	75,038,586	149,222,128
720,783,587	3,568,115,376	4,344,464,750	△ 776,349,374

3 一般会計歳入財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源

財源別	収入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構成比 (%)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 財 源	125,826,249	127,115,245	132,558,683	4.2	1.0	4.3	47.7	54.7	58.3
市 税	79,557,367	80,110,628	82,597,797	△ 1.3	0.7	3.1	30.1	34.5	36.3
地方譲与税	795,041	808,861	809,866	1.2	1.7	0.1	0.3	0.3	0.4
利子割交付金	73,373	59,288	38,635	7.1	△ 19.2	△ 34.8	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	411,788	602,326	573,449	△ 7.3	46.3	△ 4.8	0.2	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	478,104	713,224	410,977	100.8	49.2	△ 42.4	0.2	0.3	0.2
法人事業税交付金	654,466	1,101,489	1,177,451	皆増	68.3	6.9	0.3	0.5	0.5
地方消費税交付金	9,427,900	10,313,226	10,911,528	21.5	9.4	5.8	3.6	4.4	4.8
自動車取得税交付金	48	-	2,168	△ 100.0	皆減	皆増	0.0	-	0.0
環境性能割交付金	91,334	115,442	139,120	101.7	26.4	20.5	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	459,443	1,263,150	525,275	△ 51.0	174.9	△ 58.4	0.2	0.5	0.2
地方交付税	12,499,119	16,376,225	15,658,743	△ 2.7	31.0	△ 4.4	4.7	7.1	6.9
交通安全対策特別交付金	70,292	64,969	56,935	11.1	△ 7.6	△ 12.4	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	33,820	36,810	26,246	27.6	8.8	△ 28.7	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	1,579,277	1,264,101	1,248,006	9.9	△ 20.0	△ 1.3	0.6	0.5	0.5
国庫支出金	5,681,405	1,933,882	1,401,292	1000以上	△ 66.0	△ 27.5	2.2	0.8	0.6
県支出金	87,259	95,903	70,263	△ 23.7	9.9	△ 26.7	0.0	0.0	0.0
財産収入	2,392,388	1,752,156	3,254,743	△ 57.5	△ 26.8	85.8	0.9	0.8	1.4
寄付金	138,546	112,471	183,001	730.7	△ 18.8	62.7	0.1	0.1	0.1
繰入金	-	23,134	3,386,448	皆減	皆増	1000以上	-	0.0	1.5
繰越金	337,512	505,803	2,956,541	△ 24.3	49.9	484.5	0.1	0.2	1.3
諸収入	4,381,738	2,768,250	5,111,722	127.0	△ 36.8	84.7	1.7	1.2	2.3
市 債	6,676,029	7,093,907	2,018,477	△ 5.0	6.3	△ 71.5	2.5	3.1	0.9
特 定 財 源	138,205,558	105,192,797	94,687,062	63.9	△ 23.9	△ 10.0	52.3	45.3	41.7
分担金及び負担金	663,947	772,790	813,041	△ 40.5	16.4	5.2	0.2	0.3	0.4
使用料及び手数料	4,763,668	5,156,687	5,077,764	△ 11.2	8.3	△ 1.5	1.8	2.2	2.2
国庫支出金	98,794,271	69,132,661	62,286,877	104.7	△ 30.0	△ 9.9	37.4	29.8	27.4
県支出金	13,257,045	14,066,782	14,851,455	5.7	6.1	5.6	5.0	6.1	6.5
財産収入	17,106	18,335	33,345	△ 10.1	7.2	81.9	0.0	0.0	0.0
寄付金	77,688	195,893	381,553	164.9	152.2	94.8	0.0	0.1	0.2
繰入金	224,220	1,946,614	708,377	△ 91.8	768.2	△ 63.6	0.1	0.8	0.3
繰越金	414,021	1,267,638	538,482	27.9	206.2	△ 57.5	0.2	0.5	0.3
諸収入	5,017,892	5,070,897	4,813,868	9.1	1.1	△ 5.1	1.9	2.2	2.1
市 債	14,975,700	7,564,500	5,182,300	60.5	△ 49.5	△ 31.5	5.7	3.3	2.3
合 計	264,031,807	232,308,042	227,245,745	28.7	△ 12.0	△ 2.2	100	100	100

(2) 自主財源及び依存財源

財源別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	99,599,190	101,002,207	111,130,934	△ 4.5	1.4	10.0	37.7	43.5	48.9
市 税	79,557,367	80,110,628	82,597,797	△ 1.3	0.7	3.1	30.1	34.5	36.3
分担金及び負担金	697,767	809,600	839,287	△ 38.9	16.0	3.7	0.3	0.3	0.4
使用料及び手数料	6,342,945	6,420,788	6,325,770	△ 6.7	1.2	△ 1.5	2.4	2.8	2.8
財産収入	2,409,494	1,770,491	3,288,088	△ 57.4	△ 26.5	85.7	0.9	0.8	1.4
寄付金	216,234	308,364	564,554	370.0	42.6	83.1	0.1	0.1	0.3
繰入金	224,220	1,969,748	4,094,825	△ 91.8	778.5	107.9	0.1	0.8	1.8
繰越金	751,533	1,773,441	3,495,023	△ 2.4	136.0	97.1	0.3	0.8	1.5
諸収入	9,399,630	7,839,147	9,925,590	44.0	△ 16.6	26.6	3.5	3.4	4.4
依存財源	164,432,617	131,305,835	116,114,811	63.0	△ 20.1	△ 11.6	62.3	56.5	51.1
地方譲与税	795,041	808,861	809,866	1.2	1.7	0.1	0.3	0.3	0.4
利子割交付金	73,373	59,288	38,635	7.1	△ 19.2	△ 34.8	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	411,788	602,326	573,449	△ 7.3	46.3	△ 4.8	0.2	0.3	0.2
株式等譲渡所得割交付金	478,104	713,224	410,977	100.8	49.2	△ 42.4	0.2	0.3	0.2
法人事業税交付金	654,466	1,101,489	1,177,451	皆増	68.3	6.9	0.2	0.5	0.5
地方消費税交付金	9,427,900	10,313,226	10,911,528	21.5	9.4	5.8	3.6	4.4	4.8
自動車取得税交付金	48	-	2,168	△ 100.0	皆減	皆増	0.0	-	0.0
環境性能割交付金	91,334	115,442	139,120	101.7	26.4	20.5	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	459,443	1,263,150	525,275	△ 51.0	174.9	△ 58.4	0.2	0.5	0.2
地方交付税	12,499,119	16,376,225	15,658,743	△ 2.7	31.0	△ 4.4	4.7	7.1	6.9
交通安全対策特別交付金	70,292	64,969	56,935	11.1	△ 7.6	△ 12.4	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	104,475,676	71,066,543	63,688,169	115.5	△ 32.0	△ 10.4	39.6	30.6	28.0
県支出金	13,344,304	14,162,685	14,921,718	5.4	6.1	5.4	5.1	6.1	6.6
市 債	21,651,729	14,658,407	7,200,777	32.4	△ 32.3	△ 50.9	8.2	6.3	3.2
合 計	264,031,807	232,308,042	227,245,745	28.7	△ 12.0	△ 2.2	100	100	100

4 一般会計歳出性質別年度比較表

(1) 性質別経費

性質別	支出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消費的経費	191,606,178	163,227,301	162,188,200	37.9	△ 14.8	△ 0.6	73.1	71.3	72.3
人件費	30,076,753	30,060,496	30,071,299	6.3	△ 0.1	0.0	11.5	13.1	13.4
物件費	21,056,876	24,268,486	25,120,347	7.7	15.3	3.5	8.0	10.6	11.2
扶助費	74,660,130	76,813,834	78,943,263	△ 0.3	2.9	2.8	28.5	33.6	35.2
維持補修費	1,369,630	1,483,435	1,442,432	5.4	8.3	△ 2.8	0.5	0.6	0.6
補助費等	64,442,789	30,601,050	26,610,859	332.6	△ 52.5	△ 13.0	24.6	13.4	11.9
投資的経費	20,432,799	17,155,771	13,279,775	36.6	△ 16.0	△ 22.6	7.8	7.5	5.9
貸付金等	7,307,430	5,317,966	11,011,209	6.1	△ 27.2	107.1	2.8	2.3	4.9
公債費	29,107,752	29,746,911	23,698,538	0.5	2.2	△ 20.3	11.1	13.0	10.6
他会計繰出金	13,804,207	13,365,070	14,031,889	△ 5.9	△ 3.2	5.0	5.2	5.9	6.3
合 計	262,258,366	228,813,019	224,209,611	28.3	△ 12.8	△ 2.0	100	100	100

(注) 他会計繰出金のうち、投資的事業分は投資的経費に計上している。

(2) 義務的経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
人 件 費	30,076,753	30,060,496	30,071,299	6.3	△ 0.1	0.0	11.5	13.1	13.4
扶 助 費	74,660,130	76,813,834	78,943,263	△ 0.3	2.9	2.8	28.5	33.6	35.2
公 債 費	24,707,752	27,846,911	23,698,538	△ 5.4	12.7	△ 14.9	9.4	12.2	10.6
合 計	129,444,635	134,721,241	132,713,100	0.1	4.1	△ 1.5	49.4	58.9	59.2

(注) 公債費は、借換債分を除く。
構成比 (%) は、総支出済額に対する率としている。

5 各会計歳入歳出款別一覧表

一般会計

(1) 令和4年度歳入歳出
歳入

区分	款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 市 税	81,489,691,000	34.6	84,445,326,241	36.2	103.6
	10 地 方 譲 与 税	798,301,000	0.3	809,865,528	0.3	101.4
	11 利 子 割 交 付 金	39,000,000	0.0	38,635,000	0.0	99.1
	12 配 当 割 交 付 金	347,000,000	0.2	573,449,000	0.2	165.3
	13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	493,000,000	0.2	410,977,000	0.2	83.4
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,002,000,000	0.4	1,177,451,000	0.5	117.5
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,551,000,000	4.5	10,911,528,000	4.7	103.4
	17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	2,167,752	0.0	-
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	170,000,000	0.1	139,120,000	0.1	81.8
	19 地 方 特 例 交 付 金	530,500,000	0.2	525,275,000	0.2	99.0
	20 地 方 交 付 税	15,771,198,000	6.7	15,658,743,000	6.7	99.3
	25 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,000,000	0.0	56,935,000	0.0	85.0
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	859,467,000	0.4	900,022,393	0.4	104.7
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,438,844,000	2.7	6,645,764,637	2.8	103.2
	40 国 庫 支 出 金	67,495,283,261	28.7	64,880,987,463	27.8	96.1
	45 県 支 出 金	15,216,621,000	6.5	14,977,470,400	6.4	98.4
	50 財 産 収 入	3,303,970,000	1.4	3,297,894,368	1.4	99.8
	55 寄 付 金	749,100,000	0.3	564,554,168	0.3	75.4
	60 繰 入 金	5,149,676,000	2.2	4,094,824,921	1.8	79.5
	65 繰 越 金	3,495,022,374	1.5	3,495,022,985	1.5	100.0
70 諸 収 入	10,175,267,000	4.3	11,783,296,561	5.1	115.8	
75 市 債	11,323,777,000	4.8	7,926,577,000	3.4	70.0	
	合 計	235,465,717,635	100	233,315,887,417	100	99.1

(市税税目別収入状況)

区分	税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				現年課税分	滞納繰越分
市 税 収 入	市 民 税	31,786,044,000	33,409,695,579	31,888,037,392	366,241,367
	個 人	25,997,206,000	27,208,829,585	25,735,046,859	353,694,396
	法 人	5,788,838,000	6,200,865,994	6,152,990,533	12,546,971
	固 定 資 産 税	35,032,202,000	35,792,705,748	35,037,836,211	244,082,246
	軽 自 動 車 税	492,490,000	525,081,839	477,704,300	7,855,978
	市 た ば こ 税	3,439,852,000	3,618,274,857	3,618,274,857	-
	入 湯 税	14,481,000	15,407,022	15,407,022	-
	事 業 所 税	3,371,505,000	3,589,029,300	3,570,067,600	2,159,500
	都 市 計 画 税	7,353,117,000	7,495,131,896	7,310,448,580	59,681,810
		合 計	81,489,691,000	84,445,326,241	81,917,775,962

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算 現額	収入率	金額	構成比	対調 定額	金額	構成比	対調 定額
82,597,796,863	36.3	101.4	97.8	104,249,655	33.9	0.1	1,761,157,963	30.3	2.1
809,865,528	0.4	101.4	100	-	-	-	-	-	-
38,635,000	0.0	99.1	100	-	-	-	-	-	-
573,449,000	0.3	165.3	100	-	-	-	-	-	-
410,977,000	0.2	83.4	100	-	-	-	-	-	-
1,177,451,000	0.5	117.5	100	-	-	-	-	-	-
10,911,528,000	4.8	103.4	100	-	-	-	-	-	-
2,167,752	0.0	-	100	-	-	-	-	-	-
139,120,000	0.1	81.8	100	-	-	-	-	-	-
525,275,000	0.2	99.0	100	-	-	-	-	-	-
15,658,743,000	6.9	99.3	100	-	-	-	-	-	-
56,935,000	0.0	85.0	100	-	-	-	-	-	-
839,286,707	0.4	97.7	93.3	5,580,760	1.8	0.6	81,913,336	1.4	9.1
6,325,770,090	2.8	98.2	95.2	33,835,298	11.0	0.5	292,864,774	5.0	4.4
63,688,169,114	28.0	94.4	98.2	-	-	-	1,192,818,349	20.5	1.8
14,921,718,400	6.6	98.1	99.6	-	-	-	55,752,000	1.0	0.4
3,288,087,568	1.4	99.5	99.7	-	-	-	9,806,800	0.2	0.3
564,554,168	0.2	75.4	100	-	-	-	-	-	-
4,094,824,921	1.8	79.5	100	-	-	-	-	-	-
3,495,022,985	1.5	100.0	100	-	-	-	-	-	-
9,925,590,290	4.4	97.5	84.2	164,102,078	53.3	1.4	1,694,216,578	29.1	14.4
7,200,777,000	3.2	63.6	90.8	-	-	-	725,800,000	12.5	9.2
227,245,744,386	100	96.5	97.4	307,767,791	100	0.1	5,814,329,800	100	2.5

済額				不納欠損額	収入未済額		計
計	構成比	対予算 現額	収入率		現年課税分	滞納繰越分	
32,254,278,759	39.1	101.5	96.5	69,380,847	401,998,594	696,955,669	1,098,954,263
26,088,741,255	31.6	100.4	95.9	64,026,970	389,208,037	666,853,323	1,056,061,360
6,165,537,504	7.5	106.5	99.4	5,353,877	12,790,557	30,102,346	42,892,903
35,281,918,457	42.7	100.7	98.6	25,173,591	166,443,013	322,363,927	488,806,940
485,560,278	0.6	98.6	92.5	3,597,337	11,876,840	24,199,224	36,076,064
3,618,274,857	4.4	105.2	100	-	-	-	-
15,407,022	0.0	106.4	100	-	-	-	-
3,572,227,100	4.3	106.0	99.5	-	17,298,200	489,700	17,787,900
7,370,130,390	8.9	100.2	98.3	6,097,880	40,185,686	79,347,110	119,532,796
82,597,796,863	100	101.4	97.8	104,249,655	637,802,333	1,123,355,630	1,761,157,963

(特定債権の収納状況)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	32,938,268,140	32,462,537,542	33,409,695,579	31,485,648,634	31,261,811,752	32,254,278,759
個 人	26,881,175,117	26,560,021,965	27,208,829,585	25,527,804,804	25,404,014,994	26,088,741,255
法 人	6,057,093,023	5,902,515,577	6,200,865,994	5,957,843,830	5,857,796,758	6,165,537,504
固 定 資 産 税	34,892,422,859	34,820,543,683	35,792,705,748	33,879,057,111	34,186,963,142	35,281,918,457
軽 自 動 車 税	489,677,251	501,896,520	525,081,839	449,478,069	462,309,334	485,560,278
市 た ば こ 税	3,265,032,937	3,444,249,659	3,618,274,857	3,265,015,306	3,444,249,659	3,618,274,857
入 湯 税	12,626,283	12,206,691	15,407,022	12,626,283	12,206,691	15,407,022
事 業 所 税	3,362,345,300	3,581,495,500	3,589,029,300	3,333,807,100	3,580,373,700	3,572,227,100
都 市 計 画 税	7,352,120,345	7,318,291,270	7,495,131,896	7,131,734,210	7,162,713,320	7,370,130,390
市 税 計	82,312,493,115	82,141,220,865	84,445,326,241	79,557,366,713	80,110,627,598	82,597,796,863
児 童 福 祉 費 負 担 金	801,631,518	863,415,087	858,349,345	658,580,501	769,943,112	799,832,767
住 宅 家 賃	2,956,110,824	2,894,517,043	2,829,106,370	2,672,989,688	2,614,126,600	2,550,431,304
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 回 収 金	277,390,364	139,359,154	100,241,327	12,598,125	8,058,832	5,819,434
住 宅 資 金 貸 付 金 回 収 金	224,697,075	221,668,492	130,597,841	4,438,360	10,739,508	1,506,800
生 活 保 護 費 返 還 金 等 収 入	1,537,080,007	1,574,502,198	1,469,500,749	298,178,534	337,438,022	270,424,579
小 計	88,109,402,903	87,834,682,839	89,833,121,873	83,204,151,921	83,850,933,672	86,225,811,747
国民健康保険料	9,515,361,501	9,485,644,413	9,609,608,836	7,838,074,642	8,098,067,700	8,278,892,842
介 護 保 険 料	8,767,935,519	8,977,802,120	8,957,900,538	8,458,715,904	8,697,374,747	8,683,937,438
合 計	106,392,699,923	106,298,129,372	108,400,631,247	99,500,942,467	100,646,376,119	103,188,642,027

備考1 令和4年度決算時点での特定債権のうち水道料金及び下水道使用料を除いた8債権を記載している。

2 児童福祉費負担金は、第30款 分担金及び負担金 第10項 負担金の一部で、保育所保育料に係るもののみ記載している。

3 住宅家賃は、第35款 使用料及び手数料 第05項 使用料の一部である。

4 災害援護資金貸付金回収金及び住宅資金貸付金回収金は、第70款 諸収入 第15項 貸付金元利収入の一部である。

5 生活保護費返還金等収入は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。

6 収入率は、調定外過誤納金を含まない額で算出している。

(単位：円・%)

収 入 率			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
95.6	96.3	96.5	60,519,625	69,590,413	69,380,847	1,402,585,341	1,138,017,752	1,098,954,263
95.0	95.6	95.9	56,092,949	62,999,913	64,026,970	1,297,277,364	1,093,007,058	1,056,061,360
98.2	99.1	99.2	4,426,676	6,590,500	5,353,877	105,307,977	45,010,694	42,892,903
97.1	98.2	98.6	38,498,414	34,081,931	25,173,591	977,591,298	601,141,810	488,806,940
91.8	92.1	92.4	2,281,462	3,245,259	3,597,337	38,071,020	36,525,047	36,076,064
100.0	100	100	-	-	-	17,631	-	-
100	100	100	-	-	-	-	-	-
99.1	100.0	99.5	-	-	-	31,461,700	1,568,200	17,787,900
97.0	97.9	98.3	9,487,070	8,305,870	6,097,880	211,452,075	147,584,650	119,532,796
96.6	97.5	97.8	110,786,571	115,223,473	104,249,655	2,661,179,065	1,924,837,459	1,761,157,963
82.1	87.7	90.1	6,345,610	1,728,210	5,520,760	137,112,597	104,477,385	79,754,228
90.4	90.3	90.1	19,109,375	18,861,560	30,544,165	264,018,541	261,564,942	248,130,901
4.5	5.8	5.8	125,433,085	31,082,780	94,421,893	139,359,154	100,217,542	-
2.0	4.8	1.2	-	80,331,143	25,726,248	220,258,715	130,597,841	103,364,793
19.4	21.4	18.4	38,223,444	57,929,378	39,038,641	1,200,678,029	1,179,134,798	1,160,037,529
			299,898,085	305,156,544	299,501,362	4,622,606,101	3,700,829,967	3,352,445,414
82.2	85.2	85.8	253,087,388	192,108,336	154,155,672	1,444,890,216	1,212,432,303	1,212,778,191
96.2	96.6	96.8	97,095,832	73,893,794	64,787,984	238,066,388	232,496,484	225,092,126
			650,081,305	571,158,674	518,445,018	6,305,562,705	5,145,758,754	4,790,315,731

歳 出

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 議 会 費	817,420,000	0.3	801,319,286	0.3	98.0
	10 総 務 費	26,507,059,000	11.3	25,410,143,288	11.3	95.9
	15 民 生 費	118,515,706,000	50.3	112,925,265,543	50.4	95.3
	20 衛 生 費	20,600,611,000	8.8	18,934,426,251	8.4	91.9
	25 労 働 費	169,609,000	0.1	165,951,173	0.1	97.8
	30 農 林 水 産 業 費	139,856,000	0.1	133,710,856	0.1	95.6
	35 商 工 費	1,691,605,000	0.7	1,506,682,087	0.7	89.1
	40 土 木 費	17,731,128,635	7.5	16,259,388,528	7.2	91.7
	45 消 防 費	5,155,958,000	2.2	5,068,065,398	2.3	98.3
	50 教 育 費	19,614,019,000	8.3	18,604,290,727	8.3	94.9
	53 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	-	-	-
	55 公 債 費	23,698,586,000	10.1	23,698,538,275	10.6	100.0
	60 諸 支 出 金	710,753,000	0.3	701,829,689	0.3	98.7
	65 予 備 費	113,406,000	0.0	-	-	-
	合 計	235,465,717,635	100	224,209,611,101	100	95.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用品額				
継続費 通次繰越	繰明 許費	繰越 費	事業 繰越	故 し	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
-	-	-	-	-	-	-	-	16,100,714	0.2	2.0
-	337,541,000	-	26,580,400	-	364,121,400	13.5	1.4	732,794,312	8.6	2.7
-	1,160,783,000	-	-	-	1,160,783,000	43.1	1.0	4,429,657,457	51.7	3.7
-	73,323,000	-	-	-	73,323,000	2.7	0.4	1,592,861,749	18.6	7.7
-	-	-	-	-	-	-	-	3,657,827	0.0	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	6,145,144	0.1	4.4
-	-	-	-	-	-	-	-	184,922,913	2.2	10.9
-	747,811,571	-	33,697,365	-	781,508,936	29.0	4.4	690,231,171	8.1	3.9
-	23,472,000	-	-	-	23,472,000	0.9	0.5	64,420,602	0.8	1.2
-	224,326,000	-	67,619,600	-	291,945,600	10.8	1.5	717,782,673	8.4	3.6
-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100
-	-	-	-	-	-	-	-	47,725	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	8,923,311	0.1	1.3
-	-	-	-	-	-	-	-	113,406,000	1.3	100
-	2,567,256,571	-	127,897,365	-	2,695,153,936	100	1.2	8,560,952,598	100	3.6

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	05 市 税	79,557,366,713	80,110,627,598	82,597,796,863
	10 地 方 譲 与 税	795,040,862	808,861,262	809,865,528
	11 利 子 割 交 付 金	73,373,000	59,288,000	38,635,000
	12 配 当 割 交 付 金	411,788,000	602,326,000	573,449,000
	13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	478,104,000	713,224,000	410,977,000
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	654,466,000	1,101,489,000	1,177,451,000
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	9,427,900,000	10,313,226,000	10,911,528,000
	17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,522	-	2,167,752
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	91,334,072	115,441,928	139,120,000
	19 地 方 特 例 交 付 金	459,443,000	1,263,150,000	525,275,000
	20 地 方 交 付 税	12,499,119,000	16,376,225,000	15,658,743,000
	25 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,292,000	64,969,000	56,935,000
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	697,766,892	809,600,425	839,286,707
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,342,944,992	6,420,787,659	6,325,770,090
	40 国 庫 支 出 金	104,475,675,778	71,066,543,412	63,688,169,114
	45 県 支 出 金	13,344,303,779	14,162,684,490	14,921,718,400
	50 財 産 収 入	2,409,494,744	1,770,491,244	3,288,087,568
	55 寄 付 金	216,234,755	308,363,981	564,554,168
	60 繰 入 金	224,220,245	1,969,747,542	4,094,824,921
	65 繰 越 金	751,533,299	1,773,441,122	3,495,022,985
70 諸 収 入	9,399,629,613	7,839,147,146	9,925,590,290	
75 市 債	21,651,729,000	14,658,407,000	7,200,777,000	
	合 計	264,031,807,266	232,308,041,809	227,245,744,386
区分	款 別	支 出 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 議 会 費	774,681,623	782,991,535	801,319,286
	10 総 務 費	67,785,166,759	18,879,318,616	25,410,143,288
	15 民 生 費	103,073,680,758	116,595,481,287	112,925,265,543
	20 衛 生 費	14,212,722,358	18,726,175,876	18,934,426,251
	25 労 働 費	167,715,483	350,558,005	165,951,173
	30 農 林 水 産 業 費	145,143,294	140,911,503	133,710,856
	35 商 工 費	3,247,894,463	3,073,385,380	1,506,682,087
	40 土 木 費	20,387,732,861	15,736,402,127	16,259,388,528
	45 消 防 費	6,191,447,298	5,034,116,128	5,068,065,398
	50 教 育 費	17,143,759,289	19,736,390,011	18,604,290,727
	53 災 害 復 旧 費	-	-	-
	55 公 債 費	29,107,851,602	29,747,017,228	23,698,538,275
	60 諸 支 出 金	20,570,356	10,271,128	701,829,689
		合 計	262,258,366,144	228,813,018,824

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
△ 1.3	0.7	3.1	30.1	34.5	36.3	100.6	100.8	101.4	96.7	97.5	97.8
1.2	1.7	0.1	0.3	0.3	0.4	101.2	105.1	101.4	100	100	100
7.1	△ 19.2	△ 34.8	0.0	0.0	0.0	116.5	126.1	99.1	100	100	100
△ 7.3	46.3	△ 4.8	0.2	0.3	0.3	116.7	178.7	165.3	100	100	100
100.8	49.2	△ 42.4	0.2	0.3	0.2	139.4	207.3	83.4	100	100	100
皆増	68.3	6.9	0.2	0.5	0.5	88.4	116.6	117.5	100	100	100
21.5	9.4	5.8	3.6	4.4	4.8	102.7	104.5	103.4	100	100	100
△ 100.0	皆減	皆増	0.0	-	0.0	-	-	-	100	-	100
101.7	26.4	20.5	0.0	0.1	0.1	65.2	107.9	81.8	100	100	100
△ 51.0	174.9	△ 58.4	0.2	0.5	0.2	103.5	99.3	99.0	100	100	100
△ 2.7	31.0	△ 4.4	4.7	7.1	6.9	99.9	100.5	99.3	100	100	100
11.1	△ 7.6	△ 12.4	0.0	0.0	0.0	111.6	100.0	85.0	100	100	100
△ 38.9	16.0	3.7	0.3	0.3	0.4	99.6	96.0	97.7	82.8	89.4	93.3
△ 6.7	1.2	△ 1.5	2.4	2.8	2.8	98.1	96.6	98.2	94.9	95.2	95.2
115.5	△ 32.0	△ 10.4	39.6	30.6	28.0	99.1	95.1	94.4	99.1	94.9	98.2
5.4	6.1	5.4	5.0	6.1	6.6	96.7	99.8	98.1	99.5	99.5	99.6
△ 57.4	△ 26.5	85.7	0.9	0.8	1.4	104.1	156.5	99.5	99.5	99.4	99.7
370.0	42.6	83.1	0.1	0.1	0.2	107.9	102.6	75.4	100	100	100
△ 91.8	778.5	107.9	0.1	0.8	1.8	9.1	48.5	79.5	100	100	100
△ 2.4	136.0	97.1	0.3	0.8	1.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
44.0	△ 16.6	26.6	3.6	3.4	4.4	101.9	105.8	97.5	80.3	78.9	84.2
32.4	△ 32.3	△ 50.9	8.2	6.3	3.2	84.2	75.9	63.6	95.3	93.9	90.8
28.7	△ 12.0	△ 2.2	100	100	100	97.5	96.9	96.5	97.2	96.1	97.4

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
△ 4.8	1.1	2.3	0.3	0.3	0.3	98.0	97.7	98.0
239.8	△ 72.1	34.6	25.8	8.2	11.3	98.8	95.8	95.9
1.9	13.1	△ 3.1	39.3	51.0	50.4	96.6	94.7	95.3
8.1	31.8	1.1	5.4	8.2	8.4	95.9	96.0	91.9
6.6	109.0	△ 52.7	0.1	0.2	0.1	88.0	98.4	97.8
△ 1.1	△ 2.9	△ 5.1	0.1	0.1	0.1	97.6	99.0	95.6
77.2	△ 5.4	△ 51.0	1.2	1.3	0.7	88.7	94.6	89.1
15.0	△ 22.8	3.3	7.8	6.9	7.2	93.2	91.5	91.7
27.4	△ 18.7	0.7	2.4	2.2	2.3	97.2	98.4	98.3
11.1	15.1	△ 5.7	6.5	8.6	8.3	93.2	95.1	94.9
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
0.5	2.2	△ 20.3	11.1	13.0	10.6	100.0	100.0	100.0
△ 7.8	△ 50.1	1000以上	0.0	0.0	0.3	95.3	95.1	98.7
28.3	△ 12.8	△ 2.0	100	100	100	96.9	95.4	95.2

特別会計

国民健康保険事業費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	04 国民健康保険料	8,274,210,000	16.9	9,609,608,836	19.6	116.1
	11 一部負担金	2,000	0.0	-	-	-
	35 使用料及び手数料	5,176,000	0.0	5,006,222	0.0	96.7
	40 国庫支出金	-	-	429,000	0.0	皆増
	45 県支出金	34,764,950,000	71.2	33,634,646,412	68.7	96.7
	50 財産収入	4,017,000	0.0	4,015,150	0.0	100.0
	60 繰入金	5,361,362,000	11.0	5,260,924,947	10.8	98.1
	65 繰越金	231,151,000	0.5	231,151,633	0.5	100.0
	70 諸収入	186,263,000	0.4	208,124,891	0.4	111.7
	合計	48,827,131,000	100	48,953,907,091	100	100.3

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 総務費	964,621,000	2.0	929,876,702	2.0	96.4
	10 保険給付費	33,981,663,000	69.6	32,592,615,899	69.0	95.9
	18 国民健康保険事業費納付金	12,888,632,000	26.4	12,888,631,421	27.3	100.0
	25 保健事業費	602,377,000	1.2	456,308,873	0.9	75.8
	30 基金積立金	80,070,000	0.2	80,069,309	0.2	100.0
	60 諸支出金	308,768,000	0.6	293,874,175	0.6	95.2
	65 予備費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合計	48,827,131,000	100	47,241,376,379	100	96.8

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対調 定額	金 額	構成比	対調 定額
8,278,892,842	17.4	100.1	86.2	154,155,672	100	1.6	1,212,778,191	97.8	12.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,045,955	0.0	97.5	100.8	-	-	-	-	-	-
429,000	0.0	皆増	100	-	-	-	-	-	-
33,634,646,412	70.7	96.7	100	-	-	-	-	-	-
4,015,150	0.0	100.0	100	-	-	-	-	-	-
5,260,924,947	11.0	98.1	100	-	-	-	-	-	-
231,151,633	0.5	100.0	100	-	-	-	-	-	-
180,712,273	0.4	97.0	86.8	-	-	-	27,456,842	2.2	13.2
47,595,818,212	100	97.5	97.2	154,155,672	100	0.3	1,240,235,033	100	2.5

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
継 続 費 遜 次 繰 越	繰 越 明 許	事 業 費 繰 越	故 し 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	34,744,298	2.2	3.6
-	-	-	-	-	-	-	1,389,047,101	87.6	4.1
-	-	-	-	-	-	-	579	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	146,068,127	9.2	24.2
-	-	-	-	-	-	-	691	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	14,893,825	0.9	4.8
-	-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.1	100
-	-	-	-	-	-	-	1,585,754,621	100	3.2

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収 入 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	04 国民健康保険料	7,838,074,642	8,098,067,700	8,278,892,842
	11 一部負担金	-	-	-
	35 使用料及び手数料	4,947,129	4,017,024	5,045,955
	40 国庫支出金	304,335,000	76,855,000	429,000
	45 県支出金	32,539,282,294	34,352,702,098	33,634,646,412
	50 財産収入	35,216	6,761,061	4,015,150
	60 繰入金	5,532,965,655	5,328,319,747	5,260,924,947
	65 繰越金	540,107,708	448,603,541	231,151,633
	70 諸収入	156,762,035	142,647,636	180,712,273
	合計	46,916,509,679	48,457,973,807	47,595,818,212

区分	款別	支 出 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 総務費	929,099,928	932,437,847	929,876,702
	10 保険給付費	31,285,463,671	33,510,145,260	32,592,615,899
	18 国民健康保険 事業費納付金	13,123,793,797	12,754,606,186	12,888,631,421
	25 保健事業費	432,872,442	470,088,570	456,308,873
	30 基金積立金	383,874,216	288,329,458	80,069,309
	60 諸支出金	312,802,084	271,214,853	293,874,175
	65 予備費	-	-	-
	合計	46,467,906,138	48,226,822,174	47,241,376,379

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
△ 5.3	3.3	2.2	16.7	16.7	17.4	106.4	99.0	100.1	82.4	85.4	86.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 4.4	△ 18.8	25.6	0.0	0.0	0.0	104.9	77.6	97.5	101.2	101.1	100.8
1000以上	△ 74.7	△ 99.4	0.6	0.2	0.0	68.1	皆増	皆増	100	100	100
△ 3.0	5.6	△ 2.1	69.4	70.9	70.7	92.6	96.0	96.7	100	100	100
△ 93.4	1000以上	△ 40.6	0.0	0.0	0.0	5.9	100.0	100.0	100	100	100
13.7	△ 3.7	△ 1.3	11.8	11.0	11.0	98.0	97.7	98.1	100	100	100
△ 88.3	△ 16.9	△ 48.5	1.2	0.9	0.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
6.5	△ 9.0	26.7	0.3	0.3	0.4	92.1	85.1	97.0	89.2	88.5	86.8
△ 8.8	3.3	△ 1.8	100	100	100	95.1	96.8	97.5	96.5	97.2	97.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
2.9	0.4	△ 0.3	2.0	1.9	2.0	97.1	96.7	96.4
△ 3.6	7.1	△ 2.7	67.4	69.5	69.0	92.5	95.5	95.9
0.7	△ 2.8	1.1	28.2	26.4	27.3	100.0	100.0	100.0
△ 7.9	8.6	△ 2.9	0.9	1.0	0.9	67.8	74.7	75.8
△ 89.4	△ 24.9	△ 72.2	0.8	0.6	0.2	99.9	100.0	100.0
△ 29.1	△ 13.3	8.4	0.7	0.6	0.6	77.4	87.9	95.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 8.8	3.8	△ 2.0	100	100	100	94.2	96.4	96.8

地 方 卸 売 市 場 事 業 費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 入	35 使用料及び手数料	186,086,000	50.0	196,998,266	43.7	105.9
	60 繰 入 金	37,519,000	10.1	32,556,889	7.2	86.8
	65 繰 越 金	30,150,000	8.1	124,838,671	27.7	414.1
	70 諸 収 入	118,411,000	31.8	96,417,266	21.4	81.4
	合 計	372,166,000	100	450,811,092	100	121.1

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 地 方 市 場 費	362,166,000	97.3	310,563,402	100	85.8
	55 公 債 費	-	-	-	-	-
	65 予 備 費	10,000,000	2.7	-	-	-
	合 計	372,166,000	100	310,563,402	100	83.4

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	35 使用料及び手数料	180,316,189	173,763,820	192,760,583
	60 繰 入 金	35,172,491	37,928,784	32,556,889
	65 繰 越 金	133,320,779	121,320,642	124,838,671
	70 諸 収 入	74,370,405	73,564,342	95,794,426
	合 計	423,179,864	406,577,588	445,950,569

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 出	05 地 方 市 場 費	289,954,828	269,834,523	310,563,402
	55 公 債 費	11,904,394	11,904,394	-
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	301,859,222	281,738,917	310,563,402

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額	収入率	金額	構成比	対定調額	金額	構成比	対定調額
192,760,583	43.2	103.6	97.8	2,835,631	85.1	1.4	1,402,052	91.6	0.7
32,556,889	7.3	86.8	100	-	-	-	-	-	-
124,838,671	28.0	414.1	100	-	-	-	-	-	-
95,794,426	21.5	80.9	99.4	494,694	14.9	0.5	128,146	8.4	0.1
445,950,569	100	119.8	98.9	3,330,325	100	0.7	1,530,198	100	0.3

翌年度繰越額							不用額		
継続費 逡次繰越	繰越 明許	繰越 費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
-	-	-	-	-	-	-	51,602,598	83.8	14.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	16.2	100
-	-	-	-	-	-	-	61,602,598	100	16.6

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
0.6	△ 3.6	10.9	42.6	42.7	43.2	97.9	94.9	103.6	98.3	98.0	97.8
△ 8.3	7.8	△ 14.2	8.3	9.3	7.3	95.7	97.8	86.8	100	100	100
6.9	△ 9.0	2.9	31.5	29.9	28.0	262.7	818.5	414.1	100	100	100
△ 5.9	△ 1.1	30.2	17.6	18.1	21.5	93.3	95.9	80.9	99.0	98.7	99.4
0.4	△ 3.9	9.7	100	100	100	120.5	129.7	119.8	99.1	98.9	98.9

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
5.9	△ 6.9	15.1	96.1	95.8	100	88.0	92.6	85.8
△ 16.1	0.0	皆減	3.9	4.2	-	100.0	100.0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.8	△ 6.7	10.2	100	100	100	85.9	89.9	83.4

育 英 事 業 費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳入	04 基金収入	752,000	4.7	774,266	4.9	103.0
	55 寄付金	4,500,000	28.4	4,500,000	28.7	100
	60 繰入金	10,626,000	66.9	10,412,293	66.4	98.0
	合 計	15,878,000	100	15,686,559	100	98.8

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳出	05 育英事業費	10,626,000	66.9	10,412,293	66.5	98.0
	10 基金積立金	5,252,000	33.1	5,252,000	33.5	100
	合 計	15,878,000	100	15,664,293	100	98.7

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	04 基金収入	1,540,141	1,205,804	774,266
	55 寄付金	-	55,000,000	4,500,000
	60 繰入金	6,393,084	6,290,188	10,412,293
	合 計	7,933,225	62,495,992	15,686,559

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 育英事業費	7,933,225	7,495,992	10,412,293
	10 基金積立金	-	55,000,000	5,252,000
	合 計	7,933,225	62,495,992	15,664,293

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対 予 算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
774,266	4.9	103.0	100	-	-	-	-	-	-
4,500,000	28.7	100	100	-	-	-	-	-	-
10,412,293	66.4	98.0	100	-	-	-	-	-	-
15,686,559	100	98.8	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対 予 算 現 額	金 額	構成比	対 予 算 現 額
-	-	-	-	-	-	213,707	100	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	213,707	100	1.3

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対 予 算 現 額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
△ 8.1	△ 21.7	△ 35.8	19.4	1.9	4.9	108.5	91.1	103.0	100	100	100
-	皆増	△ 91.8	-	88.0	28.7	-	100	100	-	100	100
8.1	△ 1.6	65.5	80.6	10.1	66.4	91.5	88.5	98.0	100	100	100
4.5	687.8	△ 74.9	100	100	100	94.4	98.5	98.8	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対 予 算 現 額 (%)		
令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
4.5	△ 5.5	38.9	100	12.0	66.5	94.4	88.9	98.0
-	皆増	△ 90.5	-	88.0	33.5	-	100	100
4.5	687.8	△ 74.9	100	100	100	94.4	98.5	98.7

公共用地先行取得事業費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額
歳入	35 使用料及び手数料	295,000	0.0	302,772	0.0	102.6
	50 財 産 収 入	174,945,000	20.5	187,726,891	22.0	107.3
	60 繰 入 金	679,133,000	79.5	666,339,731	78.0	98.1
	70 諸 収 入	-	-	1,600	0.0	皆増
	合 計	854,373,000	100	854,370,994	100	100.0

区分	款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額
歳出	05 公共用地取得事業費	488,032,000	57.1	488,031,432	57.1	100.0
	55 公 債 費	198,924,000	23.3	198,923,162	23.3	100.0
	60 諸 支 出 金	167,417,000	19.6	167,416,400	19.6	100.0
	合 計	854,373,000	100	854,370,994	100	100.0

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収 入 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	35 使用料及び手数料	295,368	295,368	302,772
	50 財 産 収 入	125,657,667	21,322,604	187,726,891
	60 繰 入 金	1,113,154,012	178,820,050	666,339,731
	70 諸 収 入	-	-	1,600
	合 計	1,239,107,047	200,438,022	854,370,994

区分	款別	支 出 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 公共用地取得事業費	-	-	488,031,432
	55 公 債 費	1,239,107,047	200,438,022	198,923,162
	60 諸 支 出 金	-	-	167,416,400
	合 計	1,239,107,047	200,438,022	854,370,994

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額	収入率	金額	構成比	対調整額	金額	構成比	対調整額
302,772	0.0	102.6	100	-	-	-	-	-	-
187,726,891	22.0	107.3	100	-	-	-	-	-	-
666,339,731	78.0	98.1	100	-	-	-	-	-	-
1,600	0.0	皆増	100	-	-	-	-	-	-
854,370,994	100	100.0	100	-	-	-	-	-	-

翌年度繰越額						不用額		
継続費 繰越	繰越 明許	事故 繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額
-	-	-	-	-	-	568	28.3	0.0
-	-	-	-	-	-	838	41.8	0.0
-	-	-	-	-	-	600	29.9	0.0
-	-	-	-	-	-	2,006	100	0.0

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
0.0	0.0	2.5	0.0	0.2	0.0	100.1	99.8	102.6	100	100	100
1000以上	△ 83.0	780.4	10.1	10.6	22.0	1000以上	148.8	107.3	100	100	100
△ 45.8	△ 83.9	272.6	89.9	89.2	78.0	90.3	96.2	98.1	100	100	100
-	-	皆増	-	-	0.0	-	-	皆増	-	-	100
△ 39.9	△ 83.8	326.3	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100	100	100

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
-	-	皆増	-	-	57.1	-	-	100.0
△ 39.9	△ 83.8	△ 0.8	100	100	23.3	100.0	100.0	100.0
-	-	皆増	-	-	19.6	-	-	100.0
△ 39.9	△ 83.8	326.3	100	100	100	100.0	100.0	100.0

公害病認定患者救済事業費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	559,000	2.4	323,429	1.8	57.9
	55 寄 付 金	108,000	0.5	108,500	0.6	100.5
	60 繰 入 金	15,399,000	67.0	11,998,618	64.7	77.9
	65 繰 越 金	1,000	0.0	-	-	-
	70 諸 収 入	6,925,000	30.1	6,103,271	32.9	88.1
	合 計	22,992,000	100	18,533,818	100	80.6

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	22,892,000	99.6	17,467,734	100	76.3
	65 予 備 費	100,000	0.4	-	-	-
	合 計	22,992,000	100	17,467,734	100	76.0

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	04 基 金 収 入	708,037	473,537	323,429
	55 寄 付 金	108,500	108,500	108,500
	60 繰 入 金	8,635,000	9,856,193	11,998,618
	65 繰 越 金	361,979	178,536	-
	70 諸 収 入	4,675,734	4,839,726	6,103,271
	合 計	14,489,250	15,456,492	18,533,818

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	14,310,714	15,456,492	17,467,734
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	14,310,714	15,456,492	17,467,734

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
323,429	1.8	57.9	100	-	-	-	-	-	-
108,500	0.6	100.5	100	-	-	-	-	-	-
11,998,618	64.7	77.9	100	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,103,271	32.9	88.1	100	-	-	-	-	-	-
18,533,818	100	80.6	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	5,424,266	98.2	23.7
-	-	-	-	-	-	100,000	1.8	100
-	-	-	-	-	-	5,524,266	100	24.0

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
△ 3.4	△ 33.1	△ 31.7	4.9	3.1	1.8	83.6	80.1	57.9	100	100	100
0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.6	100.5	100.5	100.5	100	100	100
△ 19.5	14.1	21.7	59.6	63.8	64.7	57.5	69.6	77.9	100	100	100
242.5	△ 50.7	皆減	2.5	1.1	-	1000以上	1000以上	-	100	100	-
△ 11.2	3.5	26.1	32.3	31.3	32.9	69.3	69.5	88.1	100	100	100
△ 14.5	6.7	19.9	100	100	100	63.8	70.8	80.6	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
△ 13.7	8.0	13.0	100	100	100	63.3	71.2	76.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 13.7	8.0	13.0	100	100	100	63.0	70.8	76.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	60 繰入金	8,539,000	25.9	8,047,906	11.2	94.2
	65 繰越金	1,000	0.0	7,004,062	9.7	1000以上
	70 諸収入	15,417,000	46.7	47,740,748	66.5	309.7
	75 市債	9,044,000	27.4	9,044,000	12.6	100
	合計	33,001,000	100	71,836,716	100	217.7

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 貸付事業費	32,901,000	99.7	21,688,906	100	65.9
	65 予備費	100,000	0.3	-	-	-
	合計	33,001,000	100	21,688,906	100	65.7

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収入済額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	60 繰入金	4,927,828	7,307,033	8,047,906
	65 繰越金	5,965,020	163,251	7,004,062
	70 諸収入	15,293,407	14,868,811	15,199,596
	75 市債	-	7,630,000	9,044,000
	合計	26,186,255	29,969,095	39,295,564

区分	款別	支出済額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 貸付事業費	26,023,004	22,965,033	21,688,906
	65 予備費	-	-	-
	合計	26,023,004	22,965,033	21,688,906

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額	収入率	金額	構成比	対調整額	金額	構成比	対調整額
8,047,906	20.5	94.2	100	-	-	-	-	-	-
7,004,062	17.8	1000以上	100	-	-	-	-	-	-
15,199,596	38.7	98.6	31.8	-	-	-	32,541,152	100	68.2
9,044,000	23.0	100	100	-	-	-	-	-	-
39,295,564	100	119.1	54.7	-	-	-	32,541,152	100	45.3

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越 明許	事故 繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額
-	-	-	-	-	-	11,212,094	99.1	34.1
-	-	-	-	-	-	100,000	0.9	100
-	-	-	-	-	-	11,312,094	100	34.3

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
365.1	48.3	10.1	18.8	24.4	20.5	69.4	96.4	94.2	100	100	100
△ 67.5	△ 97.3	1000以上	22.8	0.5	17.8	1000以上	1000以上	1000以上	100	100	100
11.8	△ 2.8	2.2	58.4	49.6	38.7	104.8	98.5	98.6	32.4	31.7	31.8
-	皆増	18.5	-	25.5	23.0	-	100	100	-	100	100
△ 20.8	14.4	31.1	100	100	100	93.2	98.9	119.1	45.0	48.3	54.7

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
18.7	△ 11.8	△ 5.6	100	100	100	93.0	76.0	65.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 4.0	△ 11.8	△ 5.6	100	100	100	92.6	75.8	65.7

青少年健全育成事業費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	04 基金収入	2,983,000	12.7	2,984,033	16.6	100.0
	55 寄付金	17,081,000	72.4	13,228,000	73.3	77.4
	60 繰入金	2,527,000	10.7	830,132	4.6	32.9
	65 繰越金	995,000	4.2	994,400	5.5	99.9
	合計	23,586,000	100	18,036,565	100	76.5

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 育成事業費	5,510,000	23.4	3,814,165	21.1	69.2
	10 基金積立金	18,076,000	76.6	14,222,400	78.9	78.7
	合計	23,586,000	100	18,036,565	100	76.5

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収入済額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	04 基金収入	1,264,245	2,734,640	2,984,033
	55 寄付金	1,560,000	4,312,400	13,228,000
	60 繰入金	2,529,157	1,003,072	830,132
	65 繰越金	-	-	994,400
	合計	5,353,402	8,050,112	18,036,565

区分	款別	支出済額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 育成事業費	3,793,402	3,737,712	3,814,165
	10 基金積立金	1,560,000	3,318,000	14,222,400
	合計	5,353,402	7,055,712	18,036,565

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額	収入率	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額
2,984,033	16.6	100.0	100	-	-	-	-	-	-
13,228,000	73.3	77.4	100	-	-	-	-	-	-
830,132	4.6	32.9	100	-	-	-	-	-	-
994,400	5.5	99.9	100	-	-	-	-	-	-
18,036,565	100	76.5	100	-	-	-	-	-	-

翌年度繰越額						不用額		
継続費 逡次繰越	繰越 明許	事故 繰越し	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額
-	-	-	-	-	-	1,695,835	30.6	30.8
-	-	-	-	-	-	3,853,600	69.4	21.3
-	-	-	-	-	-	5,549,435	100	23.5

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
△ 7.7	116.3	9.1	23.6	34.0	16.6	91.7	91.1	100.0	100	100	100
△ 25.7	176.4	206.7	29.1	53.6	73.3	45.2	130.0	77.4	100	100	100
△ 29.1	△ 60.3	△ 17.2	47.3	12.4	4.6	60.5	40.4	32.9	100	100	100
-	-	皆増	-	-	5.5	-	-	99.9	-	-	100
△ 23.9	50.4	124.1	100	100	100	59.4	91.4	76.5	100	100	100

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
△ 23.1	△ 1.5	2.0	70.9	53.0	21.1	68.2	68.1	69.2
△ 25.7	112.7	328.6	29.1	47.0	78.9	45.2	100	78.7
△ 23.9	31.8	155.6	100	100	100	59.4	80.1	76.5

介 護 保 險 事 業 費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	04 介 護 保 険 料	8,635,014,000	18.4	8,957,900,538	18.8	103.7
	35 使用料及び手数料	942,000	0.0	1,093,004	0.0	116.0
	40 国 庫 支 出 金	11,348,606,000	24.1	11,607,603,533	24.4	102.3
	41 支 払 基 金 交 付 金	12,230,740,000	26.0	12,185,402,000	25.6	99.6
	45 県 支 出 金	6,381,665,000	13.6	6,379,429,000	13.4	100.0
	50 財 産 収 入	2,778,000	0.0	2,778,170	0.0	100.0
	60 繰 入 金	7,388,921,000	15.7	7,313,298,540	15.3	99.0
	65 繰 越 金	1,043,584,000	2.2	1,043,584,787	2.2	100.0
	70 諸 収 入	23,408,000	0.0	153,227,357	0.3	654.6
	合 計	47,055,658,000	100	47,644,316,929	100	101.3

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 総 務 費	866,748,000	1.8	828,386,498	1.8	95.6
	10 保 険 給 付 費	43,647,907,000	92.8	43,406,729,182	92.9	99.4
	17 地 域 支 援 事 業 費	1,848,698,000	3.9	1,809,801,023	3.9	97.9
	25 基 金 積 立 金	277,010,000	0.6	277,010,000	0.6	100
	60 諸 支 出 金	414,334,000	0.9	402,544,657	0.8	97.2
	65 予 備 費	961,000	0.0	-	-	-
	合 計	47,055,658,000	100	46,724,471,360	100	99.3

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対調 定 額	金 額	構成比	対調 定 額
8,683,937,438	18.4	100.6	96.9	64,787,984	95.4	0.7	225,092,126	64.7	2.5
1,102,864	0.0	117.1	100.9	-	-	-	-	-	-
11,607,603,533	24.6	102.3	100	-	-	-	-	-	-
12,185,402,000	25.8	99.6	100	-	-	-	-	-	-
6,379,429,000	13.5	100.0	100	-	-	-	-	-	-
2,778,170	0.0	100.0	100	-	-	-	-	-	-
7,313,298,540	15.5	99.0	100	-	-	-	-	-	-
1,043,584,787	2.2	100.0	100	-	-	-	-	-	-
27,315,984	0.0	116.7	17.8	3,113,263	4.6	2.0	122,799,219	35.3	80.1
47,244,452,316	100	100.4	99.2	67,901,247	100	0.1	347,891,345	100	0.7

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額				
継 続 費 通次繰越	繰 明 許	繰 越 費	事 繰 繰 越	故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	-	38,361,502	11.6	4.4
-	-	-	-	-	-	-	-	241,177,818	72.8	0.6
-	-	-	-	-	-	-	-	38,896,977	11.7	2.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	11,789,343	3.6	2.8
-	-	-	-	-	-	-	-	961,000	0.3	100
-	-	-	-	-	-	-	-	331,186,640	100	0.7

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	04 介護保険料	8,458,715,904	8,697,374,747	8,683,937,438
	35 使用料及び手数料	748,983	1,049,237	1,102,864
	40 国庫支出金	11,171,117,396	11,407,914,777	11,607,603,533
	41 支払基金交付金	11,519,684,744	11,905,745,000	12,185,402,000
	45 県支出金	6,162,663,421	6,302,587,000	6,379,429,000
	50 財産収入	1,203,261	5,465,462	2,778,170
	60 繰入金	6,995,772,030	7,610,345,065	7,313,298,540
	65 繰越金	465,084,559	874,396,281	1,043,584,787
	70 諸収入	33,025,984	23,890,741	27,315,984
	合 計	44,808,016,282	46,828,768,310	47,244,452,316

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 総務費	766,393,572	814,584,257	828,386,498
	10 保険給付費	40,797,123,942	42,378,132,519	43,406,729,182
	17 地域支援事業費	2,268,435,135	2,296,333,211	1,809,801,023
	25 基金積立金	1,203,261	5,371,458	277,010,000
	60 諸支出金	100,464,091	290,762,078	402,544,657
	65 予備費	-	-	-
	合 計	43,933,620,001	45,785,183,523	46,724,471,360

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
△ 3.9	2.8	△ 0.2	18.9	18.6	18.4	100.3	100.4	100.6	96.5	96.9	96.9
△ 15.0	40.1	5.1	0.0	0.0	0.0	74.0	106.7	117.1	101.7	100.2	100.9
5.9	2.1	1.8	24.9	24.4	24.6	103.7	108.4	102.3	100	100	100
3.9	3.4	2.3	25.7	25.4	25.8	98.9	99.9	99.6	100	100	100
5.4	2.3	1.2	13.8	13.5	13.5	100.2	99.9	100.0	100	100	100
△ 14.0	354.2	△ 49.2	0.0	0.0	0.0	99.9	101.7	100.0	100	100	100
6.8	8.8	△ 3.9	15.6	16.2	15.5	98.0	99.1	99.0	100	100	100
△ 53.4	88.0	19.3	1.0	1.9	2.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100
73.7	△ 27.7	14.3	0.1	0.0	0.0	94.6	142.8	116.7	18.8	14.8	17.8
2.2	4.5	0.9	100	100	100	100.3	101.8	100.4	99.0	99.1	99.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
△ 8.5	6.3	1.7	1.7	1.8	1.8	93.1	94.8	95.6
3.5	3.9	2.4	92.9	92.6	92.9	98.6	99.7	99.4
△ 5.2	1.2	△ 21.2	5.2	5.0	3.9	95.8	97.8	97.9
△ 99.6	346.4	1000以上	0.0	0.0	0.6	99.9	100.0	100
△ 77.3	189.4	38.4	0.2	0.6	0.8	98.8	99.5	97.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.3	4.2	2.1	100	100	100	98.4	99.5	99.3

後期高齢者医療事業費

(1) 令和4年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	05 後期高齢者医療保険料	5,084,626,000	77.0	5,336,087,861	77.9	104.9
	35 使用料及び手数料	676,000	0.0	595,670	0.0	88.1
	40 国庫支出金	-	-	-	-	-
	60 繰入金	1,428,526,000	21.6	1,420,391,054	20.7	99.4
	65 繰越金	74,970,000	1.1	75,038,586	1.1	100.1
70 諸収入	17,953,000	0.3	18,720,835	0.3	104.3	
	合計	6,606,751,000	100	6,850,834,006	100	103.7

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 総務費	79,240,000	1.2	77,244,721	1.2	97.5
	10 後期高齢者医療広域連合納付金	6,509,936,000	98.5	6,509,935,628	98.6	100.0
	60 諸支出金	16,575,000	0.3	12,292,644	0.2	74.2
	65 予備費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合計	6,606,751,000	100	6,599,472,993	100	99.9

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収入済額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	05 後期高齢者医療保険料	5,105,960,809	5,133,456,327	5,308,985,672
	35 使用料及び手数料	501,520	369,900	597,560
	40 国庫支出金	1,879,000	-	-
	60 繰入金	1,393,659,590	1,438,051,682	1,420,391,054
	65 繰越金	70,864,395	120,017,137	75,038,586
	70 諸収入	12,329,236	15,639,050	18,720,835
	合計	6,585,194,550	6,707,534,096	6,823,733,707

区分	款別	支出済額 (円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出	05 総務費	68,335,193	94,083,926	77,244,721
	10 後期高齢者医療広域連合納付金	6,386,688,693	6,524,195,907	6,509,935,628
	60 諸支出金	10,153,527	14,215,677	12,292,644
	65 予備費	-	-	-
	合計	6,465,177,413	6,632,495,510	6,599,472,993

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額	収入率	金額	構成比	対調整額	金額	構成比	対調整額
5,308,985,672	77.8	104.4	99.5	3,397,797	100	0.1	38,075,832	100	0.7
597,560	0.0	88.4	100.3	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,420,391,054	20.8	99.4	100	-	-	-	-	-	-
75,038,586	1.1	100.1	100	-	-	-	-	-	-
18,720,835	0.3	104.3	100	-	-	-	-	-	-
6,823,733,707	100	103.3	99.6	3,397,797	100	0.0	38,075,832	100	0.6

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越 明許	事故 繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額
-	-	-	-	-	-	1,995,279	27.4	2.5
-	-	-	-	-	-	372	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	4,282,356	58.8	25.8
-	-	-	-	-	-	1,000,000	13.8	100
-	-	-	-	-	-	7,278,007	100	0.1

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
6.4	0.5	3.4	77.5	76.5	77.8	102.4	99.9	104.4	99.5	99.6	99.5
△ 27.8	△ 26.2	61.5	0.0	0.0	0.0	79.1	54.7	88.4	100.5	100.3	100.3
皆増	皆減	-	0.0	-	-	190.2	-	-	100	-	-
7.5	3.2	△ 1.2	21.2	21.5	20.8	97.6	99.5	99.4	98.3	100	100
△ 61.4	69.4	△ 37.5	1.1	1.8	1.1	100.1	100.0	100.1	100	100	100
7.3	26.8	19.7	0.2	0.2	0.3	79.7	87.8	104.3	100	100	100
4.7	1.9	1.7	100	100	100	101.3	99.8	103.3	99.3	99.7	99.6

対前年度増減 (%)			構成比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
△ 3.9	37.7	△ 17.9	1.0	1.4	1.2	68.6	94.4	97.5
4.0	2.2	△ 0.2	98.8	98.4	98.6	100.0	98.8	100.0
3.8	40.0	△ 13.5	0.2	0.2	0.2	70.7	81.4	74.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0	2.6	△ 0.5	100	100	100	99.4	98.7	99.9

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増 減		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
一 般 会 計 合 計	304,351,403	385,359,171	307,767,791	△ 25.0	26.6	△ 20.1
市 税	110,786,571	115,223,473	104,249,655	△ 43.4	4.0	△ 9.5
市 民 税	60,519,625	69,590,413	69,380,847	△ 45.3	15.0	△ 0.3
個 人	56,092,949	62,999,913	64,026,970	△ 44.6	12.3	1.6
法 人	4,426,676	6,590,500	5,353,877	△ 52.4	48.9	△ 18.8
固 定 資 産 税	38,498,414	34,081,931	25,173,591	△ 41.2	△ 11.5	△ 26.1
軽 自 動 車 税	2,281,462	3,245,259	3,597,337	△ 32.2	42.2	10.8
都 市 計 画 税	9,487,070	8,305,870	6,097,880	△ 40.2	△ 12.5	△ 26.6
分 担 金 及 び 負 担 金	6,373,545	1,852,610	5,580,760	△ 81.1	△ 70.9	201.2
負 担 金	6,373,545	1,852,610	5,580,760	△ 81.1	△ 70.9	201.2
民 生 費 負 担 金	6,373,545	1,852,610	5,580,760	△ 81.1	△ 70.9	201.2
使 用 料 及 び 手 数 料	21,413,844	20,641,734	33,835,298	△ 68.5	△ 3.6	63.9
使 用 料	20,882,984	19,848,904	33,107,948	△ 68.8	△ 5.0	66.8
民 生 費 使 用 料	1,174,270	476,330	413,850	皆 増	△ 59.4	△ 13.1
衛 生 費 使 用 料	9,375	-	-	0.0	皆 減	-
土 木 使 用 料	19,699,339	19,372,574	31,645,598	△ 70.6	△ 1.7	63.4
教 育 使 用 料	-	-	1,048,500	-	-	皆 増
手 数 料	530,860	792,830	727,350	△ 43.8	49.3	△ 8.3
総 務 手 数 料	442,310	520,810	577,930	△ 45.2	17.7	11.0
民 生 手 数 料	85,760	268,960	144,850	△ 35.8	213.6	△ 46.1
土 木 手 数 料	2,790	3,060	2,970	19.2	9.7	△ 2.9
教 育 手 数 料	-	-	1,600	-	-	皆 増
計 諸 収 入	165,777,443	247,641,354	164,102,078	52.6	49.4	△ 33.7
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	-	-	251,800	-	-	皆 増
貸 付 金 元 利 収 入	127,098,085	139,246,701	122,028,141	171.5	9.6	△ 12.4
民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入	127,098,085	58,915,558	94,651,893	171.5	△ 53.6	60.7
土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	-	80,331,143	25,726,248	-	皆 増	△ 68.0
商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	-	-	1,650,000	-	-	皆 増
雑 入	38,679,358	108,394,653	41,822,137	△ 37.4	180.2	△ 61.4
特 別 会 計 合 計	354,757,976	273,612,669	228,785,041	△ 26.5	△ 22.9	△ 16.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	253,098,488	192,108,336	154,155,672	△ 29.9	△ 24.1	△ 19.8
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	-	-	3,330,325	-	-	皆 増
介 護 保 険 事 業 費	97,095,832	75,999,100	67,901,247	△ 15.5	△ 21.7	△ 10.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	4,563,656	5,505,233	3,397,797	△ 32.8	20.6	△ 38.3
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	659,109,379	658,971,840	536,552,832	△ 25.8	△ 0.0	△ 18.6

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
一 般 会 計 合 計	5,247,773,431	4,201,484,440	3,839,959,451	3.4	△ 19.9	△ 8.6
市 民 税	2,661,179,065	1,924,837,459	1,761,157,963	6.1	△ 27.7	△ 8.5
市 民 税	1,402,585,341	1,138,017,752	1,098,954,263	△ 3.2	△ 18.9	△ 3.4
個 人	1,297,277,364	1,093,007,058	1,056,061,360	△ 7.1	△ 15.7	△ 3.4
法 人	105,307,977	45,010,694	42,892,903	99.1	△ 57.3	△ 4.7
固 定 資 産 税	977,591,298	601,141,810	488,806,940	19.7	△ 38.5	△ 18.7
軽 自 動 車 税	38,071,020	36,525,047	36,076,064	△ 4.0	△ 4.1	△ 1.2
市 た ば こ 税	17,631	-	-	皆増	皆減	-
事 業 所 税	31,461,700	1,568,200	17,787,900	1000以上	△ 95.0	1000以上
都 市 計 画 税	211,452,075	147,584,650	119,532,796	5.2	△ 30.2	△ 19.0
分 担 金 及 び 負 担 金	139,210,179	106,583,744	81,913,336	△ 19.0	△ 23.4	△ 23.1
負 担 金	139,210,179	106,583,744	81,913,336	△ 19.0	△ 23.4	△ 23.1
民 生 費 負 担 金	139,210,179	106,583,744	81,913,336	△ 19.0	△ 23.4	△ 23.1
使 用 料 及 び 手 数 料	318,363,623	308,301,612	292,864,774	△ 2.9	△ 3.2	△ 5.0
使 用 料	306,771,620	298,291,881	281,890,055	△ 2.5	△ 2.8	△ 5.5
民 生 使 用 料	25,951,888	19,899,158	16,472,072	△ 17.1	△ 23.3	△ 17.2
衛 生 使 用 料	2,053,612	1,620,185	3,457,478	113.1	△ 21.1	113.4
労 働 使 用 料	1,260,000	1,160,000	1,040,000	△ 4.5	△ 7.9	△ 10.3
土 木 使 用 料	275,936,210	273,504,528	259,933,695	△ 1.3	△ 0.9	△ 5.0
教 育 使 用 料	1,569,910	2,108,010	986,810	1.1	34.3	△ 53.2
手 数 料	11,592,003	10,009,731	10,974,719	△ 11.7	△ 13.6	9.6
総 務 手 数 料	8,986,213	7,699,771	8,706,569	△ 13.7	△ 14.3	13.1
民 生 手 数 料	2,575,140	2,284,710	2,244,190	△ 4.0	△ 11.3	△ 1.8
衛 生 手 数 料	-	-	90	-	-	皆増
土 木 手 数 料	24,750	17,910	18,180	△ 13.8	△ 27.6	1.5
教 育 手 数 料	5,900	7,340	5,690	△ 24.3	24.4	△ 22.5
財 産 収 入	12,206,800	11,006,800	9,806,800	△ 9.0	△ 9.8	△ 10.9
財 産 運 用 収 入	12,206,800	11,006,800	9,806,800	△ 9.0	△ 9.8	△ 10.9
財 産 貸 付 収 入	12,206,800	11,006,800	9,806,800	△ 9.0	△ 9.8	△ 10.9
諸 収 入	2,116,813,764	1,850,754,825	1,694,216,578	3.1	△ 12.6	△ 8.5
延滞金、加算金及び過料	1,112,400	1,255,700	1,297,800	皆増	12.9	3.4
貸 付 金 元 利 収 入	490,664,205	297,785,337	156,285,643	△ 11.6	△ 39.3	△ 47.5
民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入	184,948,140	117,737,446	17,108,600	△ 43.1	△ 36.3	△ 85.5
商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	77,508,600	41,971,300	28,571,000	皆増	△ 45.8	△ 31.9
土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	220,258,715	130,597,841	103,364,793	△ 0.7	△ 40.7	△ 20.9
教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	7,948,750	7,478,750	7,241,250	△ 3.6	△ 5.9	△ 3.2
実 費 弁 償 金	70,750	99,820	144,290	25.7	41.1	44.6
民 生 費 実 費 弁 償 金	26,350	55,420	30,770	121.4	110.3	△ 44.5
土 木 費 実 費 弁 償 金	-	-	69,120	-	-	皆増
衛 生 費 実 費 弁 償 金	44,400	44,400	44,400	0	0	0
雑 入	1,624,966,409	1,551,613,968	1,536,488,845	8.4	△ 4.5	△ 1.0
特 別 会 計 合 計	1,913,288,700	1,663,673,552	1,660,273,560	△ 12.5	△ 13.0	△ 0.2
国民健康保険事業費	1,463,904,740	1,231,029,104	1,240,235,033	△ 16.5	△ 15.9	0.7
地方卸売市場事業費	3,817,948	4,518,225	1,530,198	0	18.3	△ 66.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,980,141	32,046,135	32,541,152	△ 0.4	0.2	1.5
介護保険事業費	381,010,362	368,105,670	347,891,345	5.9	△ 3.4	△ 5.5
後期高齢者医療事業費	32,575,509	27,974,418	38,075,832	△ 11.9	△ 14.1	36.1
一般会計・特別会計合計	7,161,062,131	5,865,157,992	5,500,233,011	△ 1.4	△ 18.1	△ 6.2

* 繰越しに係るものを除く。

7 財 政 分 析 表
(普通会計)

分 析 項 目	算 式	令 和	令 和	令 和
		2年度	3年度	4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	(%) 97.4	(%) 91.4	(%) 97.0
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	(%) 0.45	(%) 2.66	(%) 2.20
実質公債費比率 (3か年平均)	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$	(%) 10.9	(%) 9.7	(%) 8.5
将来負担比率	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}} \times 100$	(%) 51.4	(%) 36.3	(%) 19.5